

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	保健衛生一般管理事業				コード	01	04	01	01	02
2 担当部課	健康部		健康課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町職員
2 働きかける相手(対象)	町職員・関係機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	関係機関と連携を図り、健康増進法、母子保健法、予防接種法等に基づく各種事業を円滑に実施します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	保健衛生一般管理事業			
	(1) いきいき東郷21推進協議会 町民の健康づくりと食育推進計画を定めた「いきいき東郷21(第2次)」を推進するため、会議を1回開催しました。(12月21日) (2) 献血活動 町献血推進協議会に補助金を交付しました。(献血回数5回、献血者数182人) (3) 研修や関係機関会議等への参加 ア 地域保健主幹課長研修等 3人 イ 感染症予防対策会議 7人 ウ 在宅医療介護連携推進会議 12人 エ 災害対策研修会 2人 オ 管内保健師研修会 4人 カ 市町村保健師協議会研修会 10人 キ 公衆衛生学会・研究会 2人 ク 国定保健指導研修会 4人 ケ データヘルス研修会 11人 コ 健康増進・がん検診研修会 12人 サ 8020推進・歯科対策会議 4人 シ 母子保健指導者研修会 3人 ス 虐待予防対策研修会・関係機関会議 5人 セ 発達障がい支援・療育研修会 9人 ソ 母子保健推進会議 4人 タ 保健師リーダー研修 2人 チ 新任期保健師研修会 2人 ツ 市町村保健行政栄養士会等 8人 テ 食育推進関係会議 4人 ト 東名古屋保健連絡協議会 10人 ナ 救急医療関係会議 2人 ニ いこまい館の管理に係る会議 2人 延べ122人			

5 活動指標	指標名	研修等に参加した延べ人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 24 年度	人 67.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	人 114.00	人
			平成 26 年度	人 147.00	人
			平成 27 年度	人 122.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	227,318 円	決 算 額	196,904 円	

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	227,318	196,904	86.6 %	5,535,000
	一般財源②	192,718	173,804	90.2 %	5,516,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	34,600	23,100	66.8 %	19,000
	概 算 人 件 費 ⑤	7,720,963	6,497,516	84.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	7,948,281	6,694,420	84.2 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	7,913,681	6,671,320	84.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	53,835	54,683	101.6 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成26年度は、新規採用職員が3名であったため、研修の参加が多くありました。平成27年度は特定健診係が健康課に移管され、特定健診に係る研修や会議が増えましたが、全体的には減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	第5次総合計画及び健康づくり・食育推進計画「いきいき東郷21(第2次)」(計画期間2013~2022)を推進するため、町民のみならず、関係機関・団体や行政の役割を明らかにするとともに、相互に連携し、総合的な推進を図ります。 一方、スポーツ健康分野で最先端の科学データを有する順天堂大学スポーツ健康科学部からアドバイスをいただきながら、東郷町施設サービス株式会社のトレーニングノウハウを活用し、効果的・効率的な保健事業を推進する必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	いきいき東郷21(第2次)を積極的に実践できるよう町民に周知していきます。また、災害時保健師活動マニュアルに基づき、災害時保健活動体制の整備と訓練を行います。その他、新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、新型インフルエンザ等感染症の発生に備え、平素から住民が実施すべき感染対策について、情報提供を行います。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	既存事業である健康増進事業、母子保健事業を始め、災害時に対する保健活動対策や新型インフルエンザ等の発生に備えた準備などが求められています。 健康づくり・食育推進計画「いきいき東郷21(第2次)」(計画期間2013~2022)を着実に推進するため、平成29年度に中間評価を行い、計画の進捗状況をチェックし、取り組み内容の修正を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	いきいき東郷21(第2次)を積極的に実践できるよう町民に周知していきます。また、災害時保健師活動マニュアルに基づき、災害時保健活動体制の整備と訓練を行います。その他、新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、新型インフルエンザ等感染症の発生に備え、平素から住民が実施すべき感染対策について、情報提供を行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	医師会・歯科医師会関係事業				コード	01	04	01	01	03
2 担当部課	健康部			健康課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる				
	小項目	2	(2) 地域医療の充実							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	医師会・歯科医師会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町と医師会及び歯科医師会との連携を図り、保健事業を円滑に実施します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	医師会・歯科医師会関係事業 町民の健康保持と保健衛生業務を円滑に運営することを目的として、東名古屋東郷町医師会及び愛豊歯科医師会東郷支部に対し、助成金を交付しました。 また、医師及び歯科医師との連絡調整のため、医師連絡会及び歯科医師連絡会を開催しました。 (1) 医師会(医師29人) 助成額 400,000円 ア 講演会を2回開催しました。 1回目 演題「子どもの冬の感染症対策 インフルエンザワクチンについて」(平成27年9月26日実施) 参加人数 12人 2回目 演題「病気になっても住み慣れた場所で」(平成28年2月11日実施) 参加人数 220人 イ 医師連絡会 4回開催 (2) 歯科医師会(歯科医師18人) 助成額 292,000円 ア 文化産業まつりで歯科医師会コーナーを設置し、町民に対し歯周病チェック、噛み合わせチェックを行いました。 参加人数 100人 イ 歯科医師連絡会 2回開催 ウ 8020・8820運動表彰 8020表彰 41人 8820表彰 7人				

5 活動指標	指標名	医師・歯科医師連絡会の開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	回 6.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	回 6.00	回
			平成 26 年度	回 6.00	回
			平成 27 年度	回 6.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	935,866 円	決 算 額	1,154,975 円	

項 目		平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	935,866	1,154,975	123.4 %	1,236,000
	一般財源②	935,866	1,154,975	123.4 %	1,236,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,713,677	2,363,438	87.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,649,543	3,518,413	96.4 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	3,649,543	3,518,413	96.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	608,257	586,402	96.4 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	地域に密着した事業を展開してもらうよう依頼した結果、文化産業まつりにおいて、歯科医師会事業が行われました。医師会においては講演会を2回開催しました。肺がん検診のフィルム読影会(ダブルチェック)の実施に向けて、医師会と協議を行いました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	本町の保健事業の一端を担う医療機関としての役割が大きいこと、かつ、住民の健康保持と保健衛生業務を円滑に推進していくには、町と医師会及び歯科医師会との相互の連携を蜜に図っていくことも極めて大切なことです。これからもより一層、効果的な保健事業を展開していくために常に連携・協議し、町民のための自主活動として、講演会や相談を逐次開催する必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	医師会の協力を得て肺がん検診のフィルム読影会(ダブルチェック)を実施します。また、9月から胃がん内視鏡検診を実施するため、実施方法等を医師会と協議していきます。一方、東名古屋医師会主催の公開講座及び勉強会を開催します。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	町民の健康保持と保健衛生業務を円滑に実施していくため、医師及び歯科医師の団体との連携を一層図っていくとともに、団体への助成金のあり方について、今後も検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	平成28年度からの肺がん検診のフィルム読影会(ダブルチェック)の実施に向けて、医師会と協議していきます。また、東名古屋医師会主催の公開講座を平成28年2月11日に、東郷町民会館ホールで開催します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	診療所一般管理事業				コード	05	01	01	01	02
2 担当部課	健康部			東郷診療所						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる				
	小項目	2	(2) 地域医療の充実							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び外来患者
2 働きかける相手(対象)	診療所施設及び業者、医師会等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	医療事務に関する必要な知識を身に付けるとともに、医療事務が円滑かつ効率的に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	診療所一般事務事業 受付及び医療費請求事務を医療事務の専門業者に委託し、地域医療の利便及び効率化に努めました。 また、医学の急速な進歩に対応するため、研修会、学術書、インターネット等を通じ情報収集や専門知識の習得に努めました。 (1) 研修会参加、医師会等会費 医療業務に関する研修会への参加費用や医師会、看護協会等への会費等を支出しました。 (2) 事務臨時職員の雇用 事務補助のための臨時職員1名を雇用しました。 (3) 施設の一般管理 診療所施設の電気・ガス・水道・下水道料金、リーフレット等の印刷製本費、消耗品費、電話料、電子複写機リース料及びクリーニング料等を支出しました。 (4) 医療受付事務 医療受付事務を委託により実施し、請求漏れや査定減を防止し、事務の正確性を図りました。また、診療報酬請求に必要なレセプト用コンピュータリース料及び保守点検料を支出しました。 (5) 医療従事者への予防接種等 医療業務に従事する医師、看護師へのインフルエンザ予防接種やHBS抗原・抗体検査等、放射線被ばく測定を実施しました。 (6) 消費税の納付 人間ドック及び予防接種料等の収入(診療報酬を除く。)に対する平成26年度分消費税(確定納付)、平成27年度分消費税(中間納付)を支出しました。 (7) 往診車両の更新 往診で使用する普通自動車を更新しました。				

5 活動指標	指標名	医師会学会、看護師研修参加回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成24年度	回 7.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成25年度	回 7.00	回
			平成26年度	回 7.00	回
			平成27年度	回 7.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	11,193,094 円	決算額	12,462,381 円	

7 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	11,193,094	12,462,381	111.3 %	12,593,000
	一般財源②	11,065,214	12,354,151	111.6 %	12,478,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	127,880	108,230	84.6 %	115,000
	概 算 人 件 費 ⑤	8,741,420	9,330,561	106.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	19,934,514	21,792,942	109.3 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	19,806,634	21,684,712	109.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,829,519	3,097,816	109.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	往診車を更新したことにより、事業費が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	医療の質の向上のために職員研修等に積極的に参加して学んだことを、今後の診療所運営に役立てます。また、常にコスト意識を持って管理に取り組めます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	診療所運営委員会運営事業					コード	05	01	02	01	01
2 担当部課	健康部			東郷診療所							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる					
	小項目	2	(2) 地域医療の充実								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	地域住民及び外来患者
2 働きかける相手(対象)	東郷診療所運営委員会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	診療所運営委員会を適正に開催するとともに、診療所事業が適正かつ円滑に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	委員会運営事業 東郷町国民健康保険東郷診療所運営委員会規則に基づき、運営委員（9人）による東郷診療所運営委員会を2回開催し、診療所の運営に関する重要な事項について審議しました。				

5 活動指標	指標名	運営委員会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	回 2.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	回 2.00	回
			平成 26 年度	回 2.00	回
			平成 27 年度	回 2.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	99,314 円	決 算 額	112,278 円	

項 目		平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	99,314	112,278	113.1 %	119,000
	一般財源②	99,314	112,278	113.1 %	119,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,487,901	1,677,404	112.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,587,215	1,789,682	112.8 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,587,215	1,789,682	112.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	793,608	894,841	112.8 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	東郷診療所運営委員会開催回数は引き続き年間2回とし、必要な場合は随時開催します。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	東郷診療所運営委員会は東郷町国民健康保険東郷診療所条例に基づき設置され、公益を代表する委員、学識経験者を代表する委員、住民を代表する委員で構成されています。東郷診療所運営委員会を適正に開催し、東郷診療所の予算・決算など診療所の運営に関する重要事項を審議いただきます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	診療所管理事業				コード	05	03	01	01	01
2 担当部課	健康部			東郷診療所						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる				
	小項目	2	(2) 地域医療の充実							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	診療の必要がある人、町民、職員等
2 働きかける相手(対象)	東郷診療所施設設備、職員等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能を適正に維持することで、快適な診療環境を提供します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	診療所施設管理事業			
	(1) 利用者の便宜を図るため、施設の日常清掃・定期清掃、受水槽内部清掃、消防設備保守点検、空調設備保守点検、自家用電気工作物保守点検、自動ドア保守点検を業者委託し、夜間警備業務については、警備業者に委託しました。 (2) 診療所改修計画に基づき防水改修工事を実施しました。 (3) 古くなった待合室のベンチ4台を更新しました。 (4) 給水管、受水槽、冷温水機などについて、故障や老朽による劣化に対して修繕を行いました。			

5 活動指標	指標名	施設管理委託業務数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	保守点検や維持管理について業者委託している件数	平成 24 年度	件 7.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	件 7.00	件
			平成 26 年度	件 7.00	件
			平成 27 年度	件 7.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	13,534,711 円	決算額	10,241,386 円	

項 目		平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	13,534,711	10,241,386	75.7 %	4,246,000
	一般財源②	13,534,711	9,447,386	69.8 %	4,246,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	794,000	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,138,859	2,149,174	100.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	15,673,570	12,390,560	79.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	15,673,570	11,596,560	74 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,239,081	1,656,651	74 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	診療所建物修繕計画に基づき診療所防水改修工事を実施しました。昨年度に比べて工事の規模が小さいため事業費が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	東郷診療所を受診する外来患者が快適に診察を受けられるよう、診療施設の安全や清潔に配慮しつつ、適正に維持管理しています。平成25年度から3か年計画で行った建物修繕工事が完了し、外来患者に良好な環境で利用していただけると考えています。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	引き続き、施設の適正な維持管理をしていきます。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	施設設備ついて、保守点検や修理等を行うなど適正な維持管理をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組みとした改善内容
一部見直し	平成24年度に策定した診療所の建物修繕計画に基づき計画的に改修を進めていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	東郷診療所財政調整基金積立金事業					コード	05	05	01	01	01
2 担当部課	健康部			東郷診療所							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる					
	小項目	2	(2) 地域医療の充実								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	診療の必要がある人
2 働きかける相手(対象)	東郷診療所財政調整基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	診療所の財政運営安定化のため、東郷町国民健康保険東郷診療所財政調整基金の設置及び管理に関する条例に基づき積み立てを行う。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	東郷診療所財政調整基金積立金事業			
	(1) 財政運営安定のため歳入歳出差引剰余金について、東郷町国民健康保険東郷診療所財政調整基金に積立を行いました。 (2) 基金残高 ア 平成26年度末残高 38,893,226円 イ 平成27年度中増減 (ア) 決算積立 17,921,613円 (イ) 取り崩し 3,307,000円 (ウ) 利子積立 37,543円 ウ 平成27年度末残高 53,545,382円			

5 活動指標	指標名	財政調整基金年度末現在高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 24 年度	円 28,047,025.00	円
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	円 31,547,757.00	円	
			平成 26 年度	円 38,893,226.00	円	
			平成 27 年度	円 53,545,382.00	円	
6 直接事業費計		前年度決算額	102,558 円	決 算 額	37,543 円	

項 目		平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	102,558	37,543	36.6 %	1,000
	一般財源②	102,558	37,543	36.6 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	185,988	209,676	112.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	288,546	247,219	85.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	288,546	247,219	85.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	診療所を安定的に運営していくためにも、基金への積み立てが必要です。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	小学校特別支援教育奨励事業				コード	01	10	02	02	03
2 担当部課	教育部				学校教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	障がいのある児童の保護者
2 働きかける相手(対象)	障がいのある児童の保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障がいのある児童の保護者の経済的負担の軽減を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校特別支援教育奨励事業 特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、学校に係る経費の一部を支給しました。 (1) 支給人数 39人 (2) 支給費目 学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費 (3) 費目別支給金額 ア 学用品費 177,010円 イ 学校給食費 786,140円 ウ 新入学用品費 102,350円 エ 校外活動費 24,905円 オ 修学旅行費 104,071円			

5 活動指標	指標名	支給人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 24 年度	人 32.00	人
			平成 25 年度	人 32.00	人	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	人 33.00	人	
			平成 27 年度	人 39.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	991,054 円	決 算 額	1,194,476 円		

7 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	991,054	1,194,476	120.5 %	1,218,000
	一般財源②	588,903	705,157	119.7 %	699,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	402,151	489,319	121.7 %	519,000
	概 算 人 件 費 ⑤	324,650	413,696	127.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,315,704	1,608,172	122.2 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	913,553	1,118,853	122.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	27,683	28,689	103.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	支給対象人数が増加したため、町費投入額が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	教育基本法、学校教育法、特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき事業を実施しています。この制度について、正確に保護者に周知する必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	中学校特別支援教育奨励事業				コード	01	10	03	02	03
2 担当部課	教育部			学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	障がいのある生徒の保護者
2 働きかける相手(対象)	障がいのある生徒の保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障がいのある生徒の保護者の経済的負担の軽減を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校特別支援教育奨励事業 特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、学校に係る経費の一部を支給しました。 (1) 支給人数 18人 (2) 支給費目 学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費 (3) 費目別支給金額 ア 学用品費 167,400円 イ 学校給食費 397,150円 ウ 新入学用品費 82,425円 エ 校外活動費 20,435円 オ 修学旅行費 102,738円			

5 活動指標	指標名	支給人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 24 年度	人 18.00	人
			平成 25 年度	人 16.00	人	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	人 14.00	人	
			平成 27 年度	人 18.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	657,685 円	決 算 額	770,148 円		

7 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	657,685	770,148	117.1 %	1,167,000
	一般財源②	378,836	425,467	112.3 %	750,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	278,849	344,681	123.6 %	417,000
	概 算 人 件 費 ⑤	324,650	413,696	127.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	982,335	1,183,844	120.5 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	703,486	839,163	119.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	50,249	46,620	92.8 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	支給対象人数が増加したため、町費投入額が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	教育基本法、学校教育法、特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき事業を実施しています。この制度について、正確に保護者に周知する必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	地域福祉基金積立金事業				コード	01	13	01	05	01
2 担当部課	福祉部			福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	地域福祉基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域福祉の推進に必要な財源を確保するため、東郷町地域福祉基金の設置及び管理に関する条例に基づき予算で定める額を積み立てます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域福祉基金積立事業	
	(1) 地域福祉基金利子積立金	35,898円
	(2) 基金残高	
	ア 平成26年度末残高	10,112,039円
	イ 平成27年度取崩し	0円
	ウ 平成27年度利子積立	35,898円
	エ 平成27年度末残高	10,147,937円

5 活動指標	指標名	利子積立額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	円 16,118.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	円 24,018.00	円	
			平成 26 年度	円 36,800.00	円	
			平成 27 年度	円 35,898.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	36,800 円	決 算 額	35,898 円		

7 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	36,800	35,898	97.5 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	36,800	35,898	97.5 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	79,705	79,876	100.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	116,505	115,774	99.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	79,705	79,876	100.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2	2	100 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	福祉サービス支給決定等事業					コード	01	03	01	01	13
2 担当部課	福祉部			福祉課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる					
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者
2 働きかける相手(対象)	介護給付を受けようとする障がい者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護給付の必要性を表す障がい支援区分を認定し、障がい者が介護給付の必要度に応じて適切なサービスが利用できるようにします。

4	1 審査会運営事業 障がい支援区分を認定するため、5人の委員による障がい者自立支援審査会を開催し、審査を実施しました。 (1) 審査会開催回数 10回 (2) 審査件数 57件 (新規10件、更新47件)
	2 障がい支援区分認定調査事業 障がい支援区分の認定のため、調査員(福祉課保健師)が障がい者の家庭等を訪問し、心身の状況に関する106項目のアセスメントを実施し、障がい支援区分の一次判定を行いました。また、審査に必要な医師意見書の作成を医療機関に依頼しました。

評価対象年度にどのようなことを実施したのか

5	指標名	障がい者支援区分等認定審査会 審査件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	件 52.00	件	個別計画による目標値 はありません。
	平成 25 年度	件 19.00	件			
	平成 26 年度	件 32.00	件			
	平成 27 年度	件 57.00	件			
活動指標	指標の説明 (指標式)					
6	直接事業費計	前年度決算額	891,266 円	決 算 額	1,283,206 円	

項 目		平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	891,266	1,283,206	144 %	808,000
	一般財源②	497,894	853,609	171.4 %	505,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	393,372	429,597	109.2 %	303,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,231,721	2,635,917	118.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,122,987	3,919,123	125.5 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	2,729,615	3,489,526	127.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	85,301	61,220	71.8 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	支援区分の更新者が例年に比べて多いため、町費投入額が増加しました。□ 介護保険対象者について、支援区分の審査の中で、介護保険サービスの内容を踏まえて、障害福祉サービスの支給内容及び支給量が適正であるかの判定をしました。 審査委員5名で適正な審査を実施しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	難病患者の人は、日によって心身の状態が大きく変動するため、正確に調査し、審査会において適正な審査が行えるようにする必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	支援区分の更新者は、平成27年度に比べて減少しますが、新規対象者も見込まれるため、適正な支給決定に努めていきます。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	平成27年度は、支援区分の更新者が他の年に比べて多いため、認定調査を効率よく実施できるよう準備します。□

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険一般管理事業					コード	03	01	01	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険事務を適正かつ円滑に処理するとともに、国民健康保険医療費の適正化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険一般管理事業 (1) 一般事務費の支出 レセプト点検事務等にかかる臨時職員賃金、高齢受給者証等郵送料、電算システムの保守委託料を支出しました。 (2) 愛知県国民健康保険連合会への支出 連合会負担金、共同電算処理システム負担金、レセプト点検記録支払共同処理委託料、保険給付等通知書作成委託料、国保総合システム分担金の支出をしました。				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	年間レセプト(診療報酬明細書)件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)		平成 24 年度	157,294.00 件	件
			平成 25 年度	159,624.00 件	件	
			平成 26 年度	164,152.00 件	件	
			平成 27 年度	164,500.00 件	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	12,230,965 円	決 算 額	7,590,387 円		

項 目		平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	12,230,965	7,590,387	62.1 %	10,736,000
	一般財源②	12,230,965	6,664,387	54.5 %	8,588,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	926,000	0 %	2,148,000
	概 算 人 件 費 ⑤	5,378,880	4,095,271	76.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	17,609,845	11,685,658	66.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	17,609,845	10,759,658	61.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	107	65	61 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	2年に1度の保険証の更新にかかる事業費等(電算改修)が無かったため、町費投入額が減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	レセプト(診療報酬明細書)点検により医療費請求の適正化が図られました。また、電算処理の委託により事務の効率化・適正化が図られました。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	国保事業費納付金算定標準システムを導入し、国保広域化に向けて準備を進めていきます。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	制度改正に伴うシステム修正等に適切に対応できるよう引き続き情報収集に努めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	愛知県国民健康保険団体連合会の国保総合システムを活用し、本町の事務効率化に役立てるため、連合会と協議し積極的に働きかけていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険運営協議会事業					コード	03	01	03	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険運営協議会委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第11条の規定に基づく国民健康保険運営協議会を適正に開催するとともに、国民健康保険事業が健全かつ円滑に運営されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険運営協議会事業 国民健康保険運営協議会を開催しました。 (1) 開催回数 3回(6月3日、8月12日、2月3日) (2) 委員数 9名(公益代表3名、保険医・医薬剤師代表3名、被保険者代表3名)				

5 活動指標	指標名	運営協議会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	回 3.00	回 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)			平成 25 年度	回 3.00	回
				平成 26 年度	回 3.00	回
				平成 27 年度	回 3.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	139,560 円	決 算 額	151,815 円		

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	139,560	151,815	108.8 %	239,000
	一般財源②	139,560	151,815	108.8 %	239,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,874,458	1,846,887	98.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,014,018	1,998,702	99.2 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	2,014,018	1,998,702	99.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	671,339	666,234	99.2 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	委員の任期満了につき、代表者が変更となりました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	運営協議会は、国民健康保険法第11条により、町長の諮問機関として設置義務が課せられ、その審議事項について条例等で規定されている国保事業の重要事項について審議することができました。国保事業の運営の適正を図るため、法令等に基づき、運営協議会を構成する公益代表3名、保険医・医薬剤師代表3名、被保険者代表3名のそれぞれの立場の意見を調整して、国保事業が円滑に行われるよう審議していただく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険財政調整基金積立金事業					コード	03	09	01	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険財政調整基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険特別会計の健全かつ安定的な財政運営を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険財政調整基金事業	
	(1) 東郷町国民健康保険財政調整基金の設置及び管理に関する条例に基づく国民健康保険財政調整基金運用利子を積み立てました。 (2) 基金残高 ア 平成26年度末残高 217,555,994円 イ 平成27年度中増減 (ア) 決算積立 80,080,537円 (イ) 予算積立 0円 (ウ) 利子積立 245,062円 (エ) 取崩し 173,144,000円 ウ 平成27年度末残高 124,737,593円	

5 活動指標	指標名	年度末基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	円 210,773,616.00	円	個別計画による目標値はありません。
平成 25 年度	円 144,790,211.00	円				
平成 26 年度	円 217,555,994.00	円				
平成 27 年度	円 124,737,593.00	円				
6 直接事業費計	前年度決算額	379,358 円	決 算 額	245,062 円		

7 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	379,358	245,062	64.6 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	379,358	245,062	64.6 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	81,498	80,299	98.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	460,856	325,361	70.6 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	81,498	80,299	98.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	条例等に基づき、適正に基金の運用を行いました。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	条例等に基づき、適正に執行します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	
特にありません。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	延滞金事業				コード	03	10	02	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国、県、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
2 働きかける相手(対象)	国、県、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保険給付の支払い遅延における延滞金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	延滞金事業 保険給付の支払いが遅延した場合に延滞金を支出します。(当該年度については、支出はありませんでした。)			

5 活動指標	指標名	延滞件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	件 0.00	件	
			平成 26 年度	件 0.00	件	
			平成 27 年度	件 0.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	0	0 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	該当する支払いがありませんでした。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護保険特別対策事業				コード	01	03	01	08	02
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	要介護(要支援)者
2 働きかける相手(対象)	サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護(要支援)者の経済的な負担を軽減するとともに、安全かつ安心して介護サービスを利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護保険特別対策事業 (1) 社会福祉法人等利用者負担軽減補助金交付事業 社会福祉法人が行う介護保険サービスの利用者のうち、低所得等の要件に当てはまる方に対して社会福祉法人が利用料の4分の1を負担しているため、その負担額に対して町が補助金を支出しました。 ア 対象者数 13人 イ 補助対象施設 愛厚ホーム東郷苑 12人 日進ホーム 1人				

5 活動指標	指標名	社会福祉法人等利用者負担軽減の対象者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	人 23.00	人 20.00	前年度実績からの見込み
			平成 25 年度	人 16.00	人 20.00	
			平成 26 年度	人 16.00	人 20.00	
			平成 27 年度	人 13.00	人 16.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,694,743 円	決 算 額	193,546 円		

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,694,743	193,546	11.4 %	151,000,000
	一般財源②	97,792	193,546	197.9 %	151,000,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,596,951	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,526,827	897,708	58.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,221,570	1,091,254	33.9 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,624,619	1,091,254	67.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	101,539	83,943	82.7 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	認知症支援策として、認知症カフェを起ち上げました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	社会福祉法人の利用者負担軽減については、介護保険法で定められているものであるため、事業を継続して実施していく必要があります。また、本制度未実施の社会福祉法人に対し、引き続き事業を行うよう促していく必要があります。 愛知県地域支え合い体制事業の補助金を利用し、認知症支援策として認知症カフェを起ち上げ、認知症本人や家族、地域の人が集える場所を確保しました。これからも継続して実施していく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	社会福祉法人の利用者負担軽減事業を行っていない社会福祉法人に対し、引き続き事業を行うよう促します。 地域密着型介護老人福祉施設を1か所増設するため、平成28年度中に愛知県の地域医療介護総合確保基金を活用し補助金として社会福祉法人フィロスに交付し、建設させ、指定を行います。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	社会福祉法人の利用者負担軽減事業を行っていない社会福祉法人に対し、引き続き事業を行うよう促します。 地域密着型介護老人福祉施設を1か所増設するため、平成27年度中に事業者(法人)を公募し選定を行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護保険一般管理事業				コード	08	01	01	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	被保険者
2 働きかける相手(対象)	被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	被保険者の資格管理事務、介護認定事務、保険料賦課徴収事務及び給付管理事務を電算システムを活用し、適正かつ効率的に行うようにします。また、各種委員会等を開催して適正な事務事業を行いました。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護保険一般管理事業 (1) 介護保険に係る電算システムを最大限に活用し、事務処理を正確かつ迅速に行いました。 介護保険電算システム保守業務を委託契約し、かつ、介護認定審査会支援業務電算処理システムの保守業務委託を行いました。 また、介護保険法改正及び社会保障番号制度の開始に伴う電算システムの改修業務委託を行いました。 (2) 地域包括支援センター運営協議会を1回開催しました。 地域包括支援センターの適正な運営を図るため、介護保険の被保険者始め介護サービス利用者等の委員で組織する運営協議会を開催し、事業報告及び事業計画について評価及び承認を得ました。 委員 8名 (3) 地域密着型サービス運営委員会を2回開催しました。 ア 東郷町の地域密着型サービスの現況及び小規模特養の公募について説明しました。 イ 小規模特養の公募結果について報告し、委員からの意見を取りまとめました。 (4) 地域ケア推進会議を2回開催しました。 ア 地域包括ケア、介護予防・日常生活支援総合事業及び東郷町の課題について説明しました。 イ 医療・福祉・介護の連携について検討しました。 (5) 電子@連絡帳を導入し、試行運用を12月に開始しました。 医師会を中心に操作や連携の仕方について実際に確認しました。 (6) 医療・介護連携推進部会を設置し、会議を1回開催しました。 電子@連絡帳の利用規約及びセキュリティポリシーの制定、利用者同意及び尾張東部地域の広域連携について検討しました。			

5 活動指標	指標名	第1号被保険者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	実績値は各年度9月末数値(中間値)	平成24年度	人 7,810.00	人 個別計画による目標値はありません。
			平成25年度	人 8,297.00	人
			平成26年度	人 8,740.00	人
			平成27年度	人 9,099.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	23,275,092 円	決算額	24,753,307 円	

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	23,275,092	24,753,307	106.4 %	11,647,000
	一般財源②	23,275,092	24,753,307	106.4 %	11,647,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	7,634,133	6,528,786	85.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	30,909,225	31,282,093	101.2 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	30,909,225	31,282,093	101.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,537	3,438	97.2 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	介護保険法の改正に対応するため、介護保険システムの改修を行いました。改正内容が大きいため、改修の費用もかかりました。 マイナンバー制度に対応させるためのシステム改修を実施しました。 新しく会議や部会を立ち上げ、高齢者の課題について検討を進められるようにしました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	高齢社会の到来により、本町においても高齢者は確実に増加してきており、それに比例して事務量も増えてきています。今後も電算システム等を有効に活用するとともに、事務内容を見直し、事務の効率化を図っていきます。 地域ケア推進会議を活用し、東郷町の高齢者の課題について確認し、検討が進められるようにしていきます。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	策定した第6期高齢者福祉計画に掲げた目標を達成するべく、計画的に事業実施に取り組みます。また、地域包括ケアの推進のため、町内の福祉施策に関する問題点を究明し、解決に向けた取り組みを行うため、地域ケア推進会議を2か月に1回開催します。 医療と介護の連携を強化し、高齢者が安心して地域での生活を続けられるようにするため、医療介護総合確保基金を活用し電子連絡帳の整備に充てるとともに円滑な運用をサポートします。 高齢者福祉計画の中間評価を行います。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	高齢者福祉計画は3年に一度策定され、第6期計画は平成27年度から始まりました。介護保険制度が大きく変わるため、事務事業や事業内容の検討、精査を行い、地域包括ケアの推進に向けて各種事業に取り組む必要があります。平成29年度計画の策定を行います。 介護保険制度の改正に伴い、新たに移譲される事務も増えることから、係の業務内容の精査を行い事務内容の効率化を図る必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	策定した第6期高齢者福祉計画に掲げた目標を達成するべく、計画的に事業実施に取り組みます。また、地域包括ケアの推進のため、町内の福祉施策に関する問題点を究明し、解決に向けた取り組みを行うため、地域ケア推進会議を開催します。介護保険システムをマイナンバー制度に対応させるため、システム改修を行います。医療と介護の連携を強化し、高齢者が安心して地域での生活を続けられるようにするため、医療介護総合確保基金を活用し電子連絡帳を導入します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護認定事業				コード	08	01	03	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	介護を必要とする人及びその介護者
2 働きかける相手(対象)	主治医、介護認定審査会委員、要介護認定を受ける人及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険サービスを必要とする人に対し、遅滞なく認定申請を促すとともに、調査対象者の要介護・要支援状態を適正に把握し、介護状態に応じた認定を速やかに行えるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護認定事業 (1) 介護認定審査会事業 要介護(要支援)認定申請者に対し、訪問調査を行うとともに、主治医に意見書を求め、コンピュータによる一次判定結果を審査資料として介護認定審査会による審査判定の結果から要介護又は要支援の認定をしました。 審査会開催数48回 ア 申請種類別内訳 新規 292人 更新 1,026人 区分変更 156人 計1,474人 イ 介護度別内訳 非該当 16人 要支援1 192人 要支援2 255人 要介護1 303人 要介護2 229人 要介護3 160人 要介護4 177人 要介護5 142人 計1,474人 (2) 認定調査等事業 要介護(要支援)認定申請者に対し、認定調査員が面接して、心身の状況や介護負担などを調査するとともに、主治医から意見書を徴収しました。 なお、調査対象者が遠方の施設等にいる場合は、所在の介護支援専門員に調査を委託しました。 ア 訪問調査実施件数 1,518件 うち(再掲)委託された調査件数(生活保護含む) 3件 うち(再掲)調査のみ実施(申請取り下げ・再調査) 41件 イ 調査委託した件数(遠方) 6件 計1,524件			
-------------------------	---	--	--	--

5 活動指標	指標名	介護認定審査会の審査判定件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	1,137.00 件	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	1,290.00 件	
			平成 26 年度	1,360.00 件	
			平成 27 年度	1,474.00 件	

6 直接事業費計	前年度決算額	17,787,271 円	決算額	19,005,452 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	17,787,271	19,005,452	106.8 %	21,528,000
	一般財源②	17,787,271	19,005,452	106.8 %	21,528,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	6,991,259	6,936,835	99.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	24,778,530	25,942,287	104.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	24,778,530	25,942,287	104.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	18,220	17,600	96.6 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	県主催の介護認定審査会委員と認定調査員の現任研修以外にも町独自の研修を行いました。また、他の調査員が調査した調査票を確認し合い、調査の適正化と調査員のレベルアップを図りました。要介護者の更新認定のうち、同じ要介護度の結果となった場合で、安定していると判断された場合は、審査会の判断のもと有効期限を24か月に延長しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	介護認定審査会は委員10人が2グループに分かれて、訪問調査による一次判定結果と主治医意見書を基に適正な審査判定を行っています。また、高齢者の増加に伴い、要介護認定者も増加傾向にあり、申請件数の増加が見込まれるため、法定の有効期限内の有効期限の延長の検討などを行います。今後も引き続き迅速かつ適正に認定できるようにしていきます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	介護認定審査会委員と認定調査員の研修を充実させ認定の適正化を図ります。平成28年7月からの総合事業開始に伴い、要支援者の更新認定者のうち要支援1又は2と判定された人で安定していると判断される人には、審査会の判断のもと有効期限を24か月とします。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	適正な審査判定が行えるよう、引き続き研修を充実させて、介護認定の適正化に努めていきます。近隣市町や区分変更申請数などを参考に、有効期限の延長を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	介護認定審査会委員と認定調査員の研修を充実させ、認定の有効期間において一定のルール作りをし、介護認定の効率化に努めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	高額介護サービス費貸付金事業				コード	08	06	01	03	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	1 割負担が困難な要介護(要支援)者
2 働きかける相手(対象)	要介護(要支援)者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	1 割負担が困難な世帯の負担を軽減し、安心して介護サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高額介護サービス費貸付金事業 高額介護サービス費が一定上限額を超えた場合にその超えた金額を貸付する事業は、今年度の利用実績がありませんでした。			

5 活動指標	指標名	高額介護サービス費貸付件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	件 0.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	件 0.00	件
			平成 26 年度	件 0.00	件
			平成 27 年度	件 0.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円	

項 目		平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	80,355	81,609	101.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	80,355	81,609	101.6 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	80,355	81,609	101.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	経済的理由で1割(又は2割)負担が困難な利用者が、高額介護サービス費の貸付を受けられることで、不安を解消でき家族の負担軽減にもつながります。実績はありませんが、今後必要な事業であると考えています。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	後期高齢者医療一般管理事業				コード	10	01	01	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	3	(3) 後期高齢者医療制度の適正な運							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者医療被保険者
2 働きかける相手(対象)	後期高齢者医療被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	後期高齢者医療被保険者に対して適正かつ円滑な医療制度が受けられるよう、後期高齢者医療事務を効率的に運営します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	後期高齢者医療一般管理事業 (1) 被保険者証を7月に一斉更新しました。 (2) 7月に保険料決定通知書を送付しました。また、75歳年齢到達者等に対しては、年齢到達月の2か月後に決定通知書を送付しました。 (3) 決定通知書等の送付のため、封入封かん業務を委託しました。 (4) 確定申告に使用する保険料支払い証明書(後期高齢者医療分)を郵送をしました。 (5) 制度の周知と収納率の向上のため、新規年齢到達者等に対して、口座振替依頼書を送付しました。				

5 活動指標	指標名	町広報紙への啓発記事掲載回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 24 年度	回 9.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	回 11.00	回
			平成 26 年度	回 4.00	回
			平成 27 年度	回 3.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	2,118,603 円	決 算 額	2,193,763 円	

7 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,118,603	2,193,763	103.5 %	3,833,000
	一般財源②	2,118,603	2,193,763	103.5 %	3,833,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,341,426	3,211,978	96.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,460,029	5,405,741	99 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	5,460,029	5,405,741	99 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,365,007	1,801,914	132 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	後期高齢者医療制度加入者の増加により、直接事業費が増加しました。また、印刷物の執行にあたっては、在庫等を確認しながら作成しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	加入者の制度への理解度を向上させるため、広報やホームページ等を活用して周知を図りました。また、新たに制度に加入する方には、十分な制度の理解が得られるよう保険者である愛知県後期高齢者医療広域連合との連携を図っていく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	保険料決定通知書の見方、徴収方法の変更等案内文を被保険者に分かりやすくするために、改善します。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	保険料決定通知書の見方、徴収方法の変更等案内文を被保険者に分かりやすくするために、改善します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	福祉医療一般管理事業				コード	01	03	01	03	02
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	福祉医療費受給者
2 働きかける相手(対象)	職員、臨時職員、国民健康保険団体連合会等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	福祉医療事務等を適正に処理するとともに、福祉医療費の適正化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 福祉医療一般管理事業 医療機関から提出されたレセプト(診療報酬明細書)を点検し、医療費請求の適正化を図りました。	
	2 福祉医療費支払等事務事業 子ども、障がい者、精神障がい者、母子・父子等の診療に係る医療費審査支払委託料及び医療機関事務費支払手数料等を支出しました。	

5 活動指標	指標名	福祉医療費審査委託件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	件 163,016.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	件 162,057.00	件	
			平成 26 年度	件 166,966.00	件	
			平成 27 年度	件 171,150.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	9,321,679 円	決 算 額	10,242,050 円		

7 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	9,321,679	10,242,050	109.9 %	11,381,000
	一般財源②	7,810,679	8,761,050	112.2 %	9,856,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,511,000	1,481,000	98 %	1,525,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,830,414	3,292,277	86 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	13,152,093	13,534,327	102.9 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	11,641,093	12,053,327	103.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	70	70	101 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成26年8月から精神障がい者医療費の助成範囲拡大や子ども医療費受給件数増加に伴い、直接事業費が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	臨時職員による福祉医療費等のレセプト点検により医療費請求の適正化を図るとともに、広報紙等により適正な受診を周知していきます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	自立支援医療費事業				コード	01	03	01	03	08
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	更生医療受給者、育成医療受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	身体障がい者の身体機能の回復を図るために必要となる医療費の負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 更生医療扶助事業 身体障がい者の身体機能の回復を図るために必要となる医療費に係る自己負担分の支給を行いました。なお、対象者は、視覚、聴覚、言語、心臓、腎臓、小腸、免疫障がい及び肢体不自由の方です。
	2 育成医療費扶助事業 満18歳に満たない障がい児で、その身体障がいを除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる者に対してその医療に係る自己負担分の支給を行いました。

5 活動指標	指標名	更生医療扶助料受給者数(年平均)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	人 80.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	人 89.00	人	
			平成 26 年度	人 102.00	人	
			平成 27 年度	人 102.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	38,788,020 円	決 算 額	29,954,683 円		

項 目		平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	38,788,020	29,954,683	77.2 %	36,372,000
	一般財源②	9,152,520	3,864,580	42.2 %	9,093,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	29,635,500	26,090,103	88 %	27,279,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,689,440	2,810,480	104.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	41,477,460	32,765,163	79 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	11,841,960	6,675,060	56.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	116,098	65,442	56.4 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	受給者の異動等により更生医療公費負担額が減少し、直接事業費が減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	身体障がい者の機能回復のための医療給付を適正に行うため、福祉課と連携し窓口において受給対象者へ制度の周知を図るとともに、更新対象者へは更新案内を行的確に更新事務を行います。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	育成医療等について、窓口の案内チラシやホームページにより制度の周知に努めます。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	権限移譲された育成医療等について、引き続き制度の周知に努めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	未熟児養育医療費事業				コード	01	03	01	03	11
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	未熟児養育医療受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	出生時の体重が2,000g以下の未熟児に対する医療費等を助成することで、経済的負担の軽減を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	未熟児養育医療費事業 出生時の体重が2,000g以下の未熟児に対する入院医療費等に係る自己負担分の支給を行いました。			

5 活動指標	指標名	未熟児養育医療扶助料受給者	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	権限移譲による平成25年度からの新規事業	平成 24 年度	人	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	8.00	人	
			平成 26 年度	7.00	人	
			平成 27 年度	10.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	2,644,654 円	決 算 額	2,881,475 円		

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	2,644,654	2,881,475	109 %	2,666,000
	一般財源②	453,242	1,997	0.4 %	534,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,191,412	2,879,478	131.4 %	2,132,000
	概 算 人 件 費 ⑤	733,484	802,994	109.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,378,138	3,684,469	109.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,186,726	804,991	67.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	169,532	80,499	47.5 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	受給者が増加したことに伴い、直接事業費も増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	入院に伴う医療費の一部を公費負担することで安心して医療機関を受診でき、経済的負担の軽減を図ることができます。所得に応じて自己負担があるため、適正に徴収できるよう受給者へ制度の周知を図ります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	未熟児養育医療について、引き続き窓口において該当すると思われる方に対し、制度の説明を行い情報提供に努めます。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	権限移譲された未熟児養育医療について、引き続き制度の周知に努めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	後期高齢者長寿健診事業					コード	01	03	01	03	12
2 担当部課	健康部			健康課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者医療被保険者
2 働きかける相手(対象)	後期高齢者医療被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生活習慣病を早期に発見することにより、適切な医療につなげて疾病予防、重症化予防及び健康増進を図り、将来的な医療費抑制を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	後期高齢者長寿健診事業 後期高齢者医療制度に加入している被保険者に対して、集団健診・個別健診の2種類の受診形態で長寿健診を行いました。 被保険者数：3,684名 受診率：35.39% 集団健診：健康づくりセンター 12回 個別健診：町内14医療機関 平成27年5月1日～11月30日			

5 活動指標	指標名	受診者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 24 年度	人 1,005.00	人
	指標の説明 (指標式)	長寿健診受診者数	平成 25 年度	人 1,176.00	人	
			平成 26 年度	人 1,202.00	人	
			平成 27 年度	人 1,304.00	人	
6 直接事業費計			前年度決算額	10,045,445 円	決 算 額	11,270,056 円

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	10,045,445	11,270,056	112.2 %	13,440,000
	一般財源②	-501,020	3,297	-0.7 %	32,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	10,546,465	11,266,759	106.8 %	13,408,000
	概 算 人 件 費 ⑤	814,982	1,188,570	145.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	10,860,427	12,458,626	114.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	313,962	1,191,867	379.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	261	914	349.9 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	長寿健診の対象者及び受診者の増加により町費投入額が増加しました。 平成26年度から引き続き、アルブミン検査を実施し、高齢者の低栄養防止のための保健指導を実施しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	平成52年度まで高齢化が進んでいくと予想されており、高齢者の特性に応じた対策の推進が求められています。 今後とも受診率向上のため、さらに魅力ある健診や取り組みを実施する必要があります。 また、長寿健診の結果から、健康づくりを意識した生活習慣を送れるよう、健康相談や保健指導を実施するとともに、成人保健係及び長寿介護課等と連携し健康教室や介護予防教室の案内をするなど、高齢者の健康づくりを支援して行く必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	平成28年度は、名古屋大学との共同事業にて、メタボリックシンドローム等の長寿健診に加え、握力や歩行速度、認知機能の検査等を実施し、今後の健康寿命の延伸にむけた課題を検討します。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	引き続き長寿健診の受診率の向上のため、国民健康保険の特定健診と併せ、先進地の事例等を研究していきます。 集団健診では医療機関健診に比べ、待ち時間が多く発生してしまうことから、受診者の負担の軽減、受診しやすい環境を整えていく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	今後も、受診率向上のため、集団健診の案内板のサイズを大きくしたり、枚数を増やすなど受診者が受診しやすい環境づくりに努めます。 また、後期高齢者長寿健診事務の手続きと保健師の健康相談・指導の連携を強化し、受診率を上げるために、実施担当課を健康課へ移しました。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	国民年金事業				コード	01	03	01	06	02
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	5	(5) 国民年金業務の適正な運営							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	20歳到達者や資格の異動者等
2 働きかける相手(対象)	第1号被保険者(町内に住所を有する農業、自営業、学生などで20歳から60歳未満の人)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民年金法及び国民年金市町村事務処理基準に基づく国民年金事務を適正に遂行し、将来の年金生活の向上が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民年金事業 国民年金市町村事務処理基準に基づく国民年金に関する事務を行い日本年金機構へ進達しました。 (1) 資格の取得等各種届出の受理 (2) 転入、転出者の調査 (3) 保険料免除、学生納付特例申請の受理 (4) 裁定請求その他給付に係る申請等の受理 (5) 20歳前障がい年金受給者の所得状況調査及び現況届の受付 (6) 年金に関する各種相談				

5 活動指標	指標名	第1号被保険者数(平成28年3月末日)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	人 4,871.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	人 4,797.00	人	
			平成 26 年度	人 4,676.00	人	
			平成 27 年度	人 4,575.00	人	
	指標の説明(指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	60,488 円	決 算 額	618,137 円		

項 目		平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	60,488	618,137	1021.9 %	659,000
	一般財源②	-8,325,906	-7,858,984	94.4 %	550,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	8,386,394	8,477,121	101.1 %	109,000
	概 算 人 件 費 ⑤	6,275,360	6,183,056	98.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	6,335,848	6,801,193	107.3 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	-2,050,546	-1,675,928	81.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	-439	-366	83.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	法定受託事務に加え、保険料納付相談や年金請求の相談に対応しました。申請件数や相談件数の増加に伴い臨時職員を雇用したため、事業費が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	国民年金第1号被保険者の相談業務や受付業務は、国から委託されており、国との連携を密にして住民サービスの維持、向上に努めました。 年金機構(年金事務所)と連携を図りながら円滑な事務を進め、納付猶予制度対象者(対象者年齢30歳から50歳へ変更)及び免除申請様式及び学生納付猶予特例申請書様式の見直しに伴うシステムの改修を行いました。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	消費税増税が延期され、先送りとなった年金生活者支援給付金支給システムの運用に向けた情報収集を行います。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	紙媒体の統一様式変更のため、システム改修の準備の検討を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	納付猶予制度対象者変更、免除申請様式及び学特申請様式の見直しのため、システム改修の準備を進めません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	社会福祉一般管理事業					コード	01	03	01	01	02
2 担当部課	福祉部			福祉課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	福祉サービス対象者とその家族
2 働きかける相手(対象)	福祉サービス対象者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	社会福祉事業を円滑に実施するため全般的な庶務業務を行うとともに、適切な福祉サービスを受けられるよう福祉関係の分かりやすい情報を多くの方が入手できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	福祉一般事務管理事業				
	(1) 生活に困窮する町民に対し、その困窮の程度に応じ、自立を促すため必要な相談、支援を行いました。 生活困窮等に関する相談件数 73件 (2) 在日外国人福祉給付金支給要綱に基づき、高齢者福祉給付金を1名(5,000円×12月分)に支給しました。 (3) 町民の福祉に関する情報を提供するため「福祉のしおり」を作成し、障がい者手帳新規交付者及び希望者に配布するとともに、ホームページに掲載しました。				

5 活動指標	指標名	生活困窮者に関する相談件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	件 92.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	件 71.00	件	
			平成 26 年度	件 69.00	件	
			平成 27 年度	件 73.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	517,883 円	決 算 額	115,478 円		

項 目		平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	517,883	115,478	22.3 %	371,000
	一般財源②	7,602	84,118	1106.5 %	371,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	510,281	31,360	6.1 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	8,129,842	8,227,255	101.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	8,647,725	8,342,733	96.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	8,137,444	8,311,373	102.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	117,934	113,854	96.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	生活困窮等に関する相談件数は、平成25年度以降は同水準で推移しています。 平成27年度から生活困窮者自立支援法が施行され、ハローワーク、尾張福祉事務所、社会福祉協議会等との連携を密にしながら、対象者に対する就労相談の支援をすることが必要となっています。 平成28年度から障害者差別解消法が施行され、障がいに対する理解促進が必要となっています。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	障害者差別解消法施行に伴い、職員対応要領を策定し、障がいに対する理解促進が図られるようにしていきます。また、法の内容等を住民に周知することで、障がいに対する理解促進が図られるようにしていきます。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	引き続き、障害者差別解消法の内容等を住民に周知することで、障がいに対する理解促進が図られるようにしていきます。 また、近い将来に発生が危惧される東南海地震等に備え、避難行動要支援者名簿の更新等を実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	老人憩の家管理事業				コード	01	03	01	05	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	老人憩の家を利用する高齢者
2 働きかける相手(対象)	老人憩の家の施設・設備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能を適正に維持管理することで、利用者が快適に健康増進やレクリエーションを楽しむことができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人憩の家管理事業 各種機械設備等の保守点検を始め、樹木の剪定や薬剤散布など、施設の維持管理を実施しました。 (1) 警備業務 年間 (2) 空調機器清掃点検保守委託 年4回 (3) 消防設備保守点検 ア 機器点検 年1回 イ 施設点検 年1回 (4) 浄化槽保守点検 年6回 (5) 自動ドア保守点検 年6回 (6) 植栽管理業務 ア 薬剤散布 年2回 イ 芝刈り 年3回 ウ 低木・高木剪定 年1回 (7) 受水槽点検 年1回 (8) 汚水桝取り替え業務 年1回	

5 活動指標	指標名	老人憩の家開放日数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	土、日、祝日及び年末年始を除く毎日	平成 24 年度	日 245.00	日	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	日 245.00	日	
			平成 26 年度	日 244.00	日	
			平成 27 年度	日 242.00	日	
6 直接事業費計	前年度決算額	3,061,772 円	決 算 額	2,911,914 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,061,772	2,911,914	95.1 %	3,223,000
	一般財源②	3,033,837	2,887,370	95.2 %	3,223,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	27,935	24,544	87.9 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,419,761	571,269	12.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	7,481,533	3,483,183	46.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	7,453,598	3,458,639	46.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	30,548	14,292	46.8 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	施設や設備・備品等の維持管理を適正に行うことにより、利用者にとって過ごしやすい環境になっています。 四ラオケ及び介護予防等に利用できるように通信カラオケを導入しました。 また、現施設の在り方についてプロジェクトチームを発足させ検討しました。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	憩の家の地震による家具等の転倒防止箇所を検討し、転倒防止を実施できることから実施します。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	運営見直しに沿った改修等を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
抜本的見直し	プロジェクトチームを発足させ検討したことを踏まえ、運営の見直しを進めていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	老人福祉施設入所事業				コード	01	03	01	04	03
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	家庭環境や経済的理由により居宅での生活が困難な高齢者及びその家族
2 働きかける相手(対象)	家庭環境や経済的理由により居宅での生活が困難な高齢者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	老人福祉法に基づく入所措置を適正に行い、家庭環境や経済的理由により居宅での生活が困難になっても、高齢者が安心して生活を送ることができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人福祉施設入所事業 (1) 入所判定事業 老人福祉法第11条第1項第1号の規定に基づき養護老人ホームへ入所している高齢者(1名)の状況を施設からの報告、本人への面接により調査し、入所継続の審査・判定を行いました。 町において入所継続が適当であると判断し、入所判定委員会を開催し報告をしました。 入所判定委員会 平成27年6月17日 (2) 老人福祉施設入所措置事業 養護老人ホームの入所者について、入所継続の要否を確認して入所措置を継続しました。 ア 被措置者 1人 イ 継続入所面接日 平成27年5月28日				

5 活動指標	指標名	養護老人ホーム措置者数(実人数)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成24年度	人 1.00	人
	指標の説明(指標式)	養護老人ホーム入所者数	平成25年度	人 1.00	人	
			平成26年度	人 1.00	人	
			平成27年度	人 1.00	人	
6 直接事業費計			前年度決算額	2,058,294 円	決算額	2,074,338 円

7 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,058,294	2,074,338	100.8 %	4,142,000
	一般財源②	2,058,294	2,074,338	100.8 %	4,142,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	964,312	979,138	101.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,022,606	3,053,476	101 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	3,022,606	3,053,476	101 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,022,606	3,053,476	101 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	入所者に変動がなかったため、町費投入額に大きな変動はありませんでした。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	今後も入所措置を必要とする者に対して、法に基づき適正に行っていく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	臨時福祉給付金支給事業					コード	01	03	01	09	01
2 担当部課	福祉部			福祉課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と					
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	支給対象者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	消費税率の引き上げに際して、低所得の住民の経済的負担が軽減できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	臨時福祉給付金事業 (平成27年度事業) (1) 支給対象者 平成27年1月1日現在において、東郷町の住民基本台帳に記載されている者で、かつ、平成27年度の市町村民税が課税されていない人 (課税者の被扶養者は除く。) (2) 給付額 1人当たり 6,000円 (3) 支給対象者数 5,090人 (4) 申請者数 3,967人 (5) 支給決定者数 3,934人 (6) 給付額 23,604,000円 (3,934人×6,000円)

5 活動指標	指標名	申請者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	人 0.00	人	個別計画による目標値はありません。
平成 25 年度	人 0.00	人				
平成 26 年度	人 4,030.00	人				
平成 27 年度	人 3,967.00	人				

6 直接事業費計	前年度決算額	54,398,560 円	決 算 額	27,951,511 円
----------	--------	--------------	-------	--------------

項 目		平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	54,398,560	27,951,511	51.4 %	0
	一般財源②	4,133,560	-390,306	-9.4 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	50,265,000	28,341,817	56.4 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,383,738	4,952,328	113 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	58,782,298	32,903,839	56 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	8,517,298	4,562,022	53.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,114	1,150	54.4 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	1人当たり支給額が、平成26年度10,000円から平成27年度6,000円に減額となったことにより、直接事業費が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	平成26年4月1日から実施された消費税率8%への引き上げに対して、国の制度として実施された低所得者に対する臨時的な福祉給付金を、平成26年度に引き続き支給しました。支給対象者に対し申請勧奨を行ったものの、給付率は約78%でした。制度の趣旨に鑑み、できるだけ多くの人が申請されることが望まれます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	低所得者に対する臨時福祉給付金として1人当たり3,000円の給付と高齢者向け給付金又は障害・遺族基礎年金受給者向け給付金として1人当たり30,000円の給付を予定しています。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	臨時福祉給付金等支給事業				コード	01	03	01	09	02
2 担当部課	福祉部				福祉課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と			
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	支給対象者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	消費税率の引き上げに際して、低所得の住民の経済的負担が軽減できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	臨時福祉給付金事業 (平成28年度に事業継続(繰越明許)事業)
	(1) 支給対象者 平成27年度臨時福祉給付金の支給対象者のうち、平成28年度中に65歳以上となる人(課税者の被扶養者は除く。) (2) 給付額 1人当たり30,000円 (3) 執行内容 チラシ、申請書、記入例、封筒などの印刷。平成28年度の早期に支給ができるよう準備を行いました。

5 活動指標	指標名	チラシ印刷部数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	0.00	個別計画による目標値はありません。	
			平成 25 年度	0.00		
			平成 26 年度	0.00		
			平成 27 年度	3,000.00		
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	572,817 円		

7 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	572,817	0 %	99,524,183
	一般財源②	0	572,817	0 %	65,957,183
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	33,567,000
	概 算 人 件 費 ⑤	0	479,257	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	1,052,074	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	1,052,074	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	351	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	この事業は、平成28年度に事業継続した「高齢者向け給付金」であり、平成28年度の早期に支給できるよう、チラシ等の印刷を行いました。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	民生委員活動事業				コード	01	03	01	01	03
2 担当部課	福祉部				福祉課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と			
	小項目	4	(4) 地域福祉活動の推進							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	民生委員・児童委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	民生委員・児童委員が地域住民の身近な相談相手となり、必要な支援を行えるようにします。また、福祉サービスに関する情報が提供され、対象者がサービスを利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	民生委員活動事業 (1) 民生委員・児童委員の主な活動 民生委員・児童委員は、子育てに関すること、高齢者の介護に関すること、健康・医療に関すること等を始め町民と行政のパイプ役や調整役を務めるなど地域に根ざした活動に取り組みました。 ア 民生委員・児童委員 46人 イ 主任児童委員 3人 (2) 民生委員児童委員協議会の主な活動 ア 毎月の定例会による情報交換 イ 保育園・小中学校の行事(運動会等)への参加 ウ 社会を明るくする運動、高齢者福祉大会等への参加 エ 敬老訪問 9月11日(金)~21日(月) オ 文化産業まつり福祉ブースの出展 11月8日(日) (3) 東郷町民生委員児童委員協議会の主な部会活動 ア 生活福祉部会 (7) 防災教育体験学習 (4) 「防災とボランティア週間」講演会への参加 (5) 「愛知警察署管内による振込詐欺」講演会 イ 高齢者福祉部会 (7) 町社会福祉協議会主催「高齢者花見会(安城産業文化公園デンパーク)」への協力 (4) 施設見学(メドック東郷・エイジトピア白鳥) (5) 勉強会「認知症について」 ウ 児童福祉部会 (7) 町主催「じどうかんこどもまつり(総合体育館)」へのブース出展 (4) 町主催「子ども虐待対応研修」への参加 (5) 施設見学(春日井児童相談センター) エ 障がい者福祉部会 (7) 町知的障害児・者連絡協議会主催「あいち池ウォーキングとバーベキュー」への協力 (4) 町主催「ワイワイ交流会」への協力 (5) 町社会福祉協議会主催「チャレンジド・クリスマス会」への協力 (E) 介助犬視察研修(シンシアの丘) (オ) 施設見学(チェリッシュ企画) オ 県外研修 長野県木曾郡王滝村(民生児童委員交流会)			
-------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	民生委員活動延べ日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)		平成 24 年度	日 4,728.00	日 個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	日 4,581.00	日
			平成 26 年度	日 5,091.00	日
			平成 27 年度	日 5,197.00	日
6 直接事業費計	前年度決算額	1,928,100 円	決算額	2,004,000 円	

7 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,928,100	2,004,000	103.9 %	2,224,000
	一般財源②	1,928,100	2,004,000	103.9 %	2,224,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,622,851	4,792,575	103.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	6,550,951	6,796,575	103.7 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	6,550,951	6,796,575	103.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,287	1,308	101.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	民生委員・児童委員の定数の欠員補充がされ、直接事業費が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	高齢者世帯や障がい者の増加と育児、生活困窮に関する相談なども増加していることで、民生委員・児童委員が関わるケースが増えており、年々、各民生委員・児童委員の相談件数も増加しています。 毎月の定例会や部会研修などにより、全体の情報交換と知識の向上が図られており、適切な相談活動が実施できています。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	平成28年12月1日の民生委員・児童委員の一斉改選に伴い、定数に対する欠員がないように地区と連携を密にして人選に努めます。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	災害救助事業					コード	01	03	03	01	01
2 担当部課	福祉部			福祉課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と					
	小項目	4	(4) 地域福祉活動の推進								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	被災者
2 働きかける相手(対象)	被災者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	災害により被害を受けた町民の支援を迅速に行うことで、被災者の生活の安定が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	災害救助事業 災害救助は、ありませんでした。			

5 活動指標	指標名	被災者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	人 0.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	人 0.00	人	
			平成 26 年度	人 0.00	人	
			平成 27 年度	人 0.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

項 目		平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	4,000
	一般財源②	0	0	0 %	4,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	0	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	この事業は、災害弔慰金の支給等に関する法律及び災害弔慰金の支給等に関する法律施行令に基づき制定された「東郷町災害弔慰金の支給等に関する条例」により、被災者への災害弔慰金等の支給を行うこととされており、適正に条例を運用していく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	児童手当支給事業					コード	01	03	02	02	01	
2 担当部課	福祉部					こども課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	1	(1) 子育て支援の充実									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	児童及び児童を養育している人
2 働きかける相手(対象)	広報誌やインターネット等の情報媒体、転入出者、出生届出者、児童養育者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	家庭における生活の安定と次世代を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資するため、児童手当法に基づく児童手当を適正に支給します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	児童手当関係事業（平成27年2月～平成28年1月分） 中学校卒業までの児童を養育している方に対して、児童手当を支給しました。 (1) 手当額 ア 3歳未満児 15,000円/月 イ 3歳以上小学生まで (ア) 第1子 10,000円/月 (イ) 第2子 10,000円/月 (ウ) 第3子以降 15,000円/月 ウ 中学生 10,000円/月 エ 所得制限限度額以上の所得がある場合は、上記に関わらず一律5,000円/月（特例給付） (2) 支給額 ア 6月期定期支払（2～5月分） 296,170,000円（うち学校給食費等 63,629円） イ 10月期定期支払（6～9月分） 292,040,000円（うち学校給食費等 139,672円） ウ 2月期定期支払（10～1月分） 301,850,000円（うち学校給食費等 230,395円） エ 随時支払 13,450,000円 オ 合計 903,510,000円（うち学校給食費等 433,696円） (3) 受給者数（10月期定期支払時受給者数） 4,131人				

5 活動指標	指標名	児童手当受給者数（10月期定期支払時受給者数）	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	人 4,164.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	人 4,163.00	人	
			平成 26 年度	人 4,211.00	人	
			平成 27 年度	人 4,131.00	人	
	指標の説明 (指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	920,030,372 円	決 算 額	907,248,183 円		

7 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	920,030,372	907,248,183	98.6 %	901,497,000
	一般財源②	134,507,208	138,708,353	103.1 %	137,594,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	785,523,164	768,539,830	97.8 %	763,903,000
	概 算 人 件 費 ⑤	5,023,733	4,498,145	89.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	925,054,105	911,746,328	98.6 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	139,530,941	143,206,498	102.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	33,135	34,666	104.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	児童数の減少及び特例給付の割合が増加したため、コストが減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	児童手当事務取扱要領の規定に基づき、手当の適切な支給に努めます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	国の制度に基づき、児童手当を支給します。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	国の施策動向を注視していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	児童手当・特例給付現況届の様式について、子育て世帯臨時特例給付金も併せて申請できるように改善します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	子育て世帯臨時特例給付金支給事業				コード	01	03	02	07	01
2 担当部課	福祉部		こども課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	1	(1) 子育て支援の充実							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	児童及び児童を養育している人
2 働きかける相手(対象)	広報誌やインターネット等の情報媒体、転入出者、出生届出者、児童養育者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	子育て世帯への経済的負担を軽減するため、子育て世帯臨時特例給付金を適正に支給します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	子育て世帯臨時特例給付金関係事業 消費税率引上げの影響等を踏まえ、子育て世帯に対して、臨時特例的な給付措置として、子育て世帯臨時特例給付金を支給しました。	
	(1) 支給額 対象児童1人につき3,000円	(2) 対象児童数 支給対象者の平成27年6月分の児童手当の対象となった児童数 6,516人
(3) 支給総額 19,548,000円		

5 活動指標	指標名	子育て世帯臨時特例給付金対象児童数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	人	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	人	人	
			平成 26 年度	6,413.00	人	
			平成 27 年度	6,516.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	66,512,078 円	決 算 額	21,235,269 円		

7 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	66,512,078	21,235,269	31.9 %	0
	一般財源②	-504,722	-1,648,731	326.7 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	67,016,800	22,884,000	34.1 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,129,539	803,240	25.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	69,641,617	22,038,509	31.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,624,817	-845,491	-32.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	409	-130	-31.7 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	子育て世帯臨時特例給付金の適切な支給に努めました。 なお、平成27年度は国の制度が変更され、支給額が対象児童1人につき10,000円から3,000円に減額されました。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input checked="" type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成28年度)の改善内容	国の制度に基づき、子育て世帯臨時特例給付金を支給します。
2 来年度(平成29年度)以降の方向性	国の施策動向を注視していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成27年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	
国の制度に基づき、子育て世帯臨時特例給付金を支給します。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	児童委員活動事業				コード	01	03	02	01	02
2 担当部課	福祉部				こども課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち		中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる			
	小項目	2	(2) 子どもが安全・健全に育つための							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	民生委員・児童委員、要支援・保護を必要とする町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域における児童福祉の専門家として、民生委員・児童委員が町民(子どもも含む。)のよき相談相手となり、児童の健全な育成が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	児童委員活動事業 支援が必要な子育て家庭の家庭訪問を始め、各種行事にも参加しました。また、生活不安定な家庭の見守りや虐待等が懸念される家庭の情報提供を依頼するとともに、要保護児童対策地域協議会委員に委嘱し、意見を伺いました。活動支援の一助として、民生委員児童委員協議会に対し、活動費補助金を交付しました。 (1) 児童委員数 49人(うち、主任児童委員3人) (2) 活動実績 ア 要保護児童に関する活動日数 42日 イ 子育て、母子保健に関する活動日数 3日 ウ 子どもの地域生活に関する活動日数 28日 エ 子どもの教育・学校生活に関する活動日数 10日 オ こどもまつり活動日数 1日 述べ活動日数 84日			

5 活動指標	指標名	児童委員活動延べ日数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	関係案件における活動延べ日数	平成 24 年度	日 75.00	日 個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	日 60.00	日
			平成 26 年度	日 60.00	日
			平成 27 年度	日 84.00	日
6 直接事業費計	前年度決算額	910,800 円	決 算 額	970,200 円	

7 コストの 推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	910,800	970,200	106.5 %	971,000
	一般財源②	910,800	970,200	106.5 %	971,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	411,782	642,592	156.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,322,582	1,612,792	121.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,322,582	1,612,792	121.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	22,043	19,200	87.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	定数改正によって、児童委員が3名増加したのでコストが増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	地域の状況を把握しやすい児童委員には、見守り・訪問等プライバシーに関することをお願いすることが多いため、日常から顔を覚えてもらい相談しやすい関係を保つためにも、良き「近所のおじさん・おばさん」として町民との関係づくりに努める必要があります。このため、現在のように子ども会や児童館等を始めたした諸活動・行事に積極的に参加、協力して親交を深めて頂くことは効果的です。 また、複雑な事情を抱える家庭の増加に伴い、児童委員にはこれらの家庭の見守り等を強化していくことが求められます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	引き続き、複雑な事情を抱える家庭の増加に伴う地域の見守りについて、児童委員と協力して支援を進めるために、必要な情報を提供するとともに、ケースに応じた支援方法を共有していきます。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	現状の体制を維持しつつ、見守り等を強化していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	複雑な事情を抱える家庭の増加に伴う地域の見守りについて、児童委員と協力して支援を進めるために、必要な情報を提供するとともに、ケースに応じた支援方法を共有していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	保育総務一般管理事業				コード	01	03	02	04	02
2 担当部課	福祉部		こども課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	4	(4) 保育サービスの向上							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保育園保護者
2 働きかける相手(対象)	保育園保護者、保育士、業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保育士の資質の向上を図るとともに、保育料の算定、徴収など保育業務全般にわたる管理業務を行い、保育事業を円滑かつ効率的に運営します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 保育総務一般事務事業 (1) 保育料の口座振替による納付やコンビニ収納を行いました。 (2) 保育料未納者にかかる督促状を園長から手渡しにより保護者へ通知したほか、夜間納付相談を実施し納付勧奨に努めました。また、保育料徴収マニュアルに従い、納付相談や分納誓約、児童手当特徴等未納者への徴収を行いました。 (3) 保護者への緊急メール配信サービスを実施しました。 (4) 園児の怪我や事故への保険対応として日本スポーツ振興センター災害共済給付金事務を実施しました。			
	2 保育士研修事業 (1) 研修の開催 ア 全体研修会 3回(延べ255名参加) イ 担当や年齢別による研修 延べ179名参加 (2) 研修への参加 愛知県社会福祉協議会主催研修 56名参加			

5 活動指標	指標名	研修参加人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 24 年度	人 368.00	人
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	人 431.00	人	
			平成 26 年度	人 343.00	人	
			平成 27 年度	人 490.00	人	
6 直接事業費計		前年度決算額	2,094,258 円	決 算 額	2,007,286 円	

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	2,094,258	2,007,286	95.8 %	2,230,000
	一般財源②	1,396,951	1,317,846	94.3 %	1,911,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	697,307	689,440	98.9 %	319,000
	概 算 人 件 費 ⑤	33,233,173	24,097,206	72.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	35,327,431	26,104,492	73.9 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	34,630,124	25,415,052	73.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	100,963	51,868	51.4 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	前月未納者への園長による直接納付勧奨とこども課への報告を徹底し、こども課及び保育園での納付相談、夜間納付相談など、特に現年度について保育料徴収マニュアルに沿った統一かつ効率的な徴収に努めました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	マニュアルに従い、過年度未納者への効率的な徴収に力を入れる必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	引き続き、過去の保育料等の徴収に向けて、収納課と連携した徴収事務の強化を図ります。保育士の資質向上の機会を維持又は向上させるよう、財政や行政文書などの行政事務等の庁内研修を実施します。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	収納率向上のため、債権管理や債権回収に関する勉強会や研修に参加し、具体的な手法を試行し、未納者対策に力を入れていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	過去の保育料等の徴収に向けて、収納課と連携した徴収事務の強化を図ります。保育士の資質向上の機会を維持又は向上させるよう、財政や行政文書などの行政事務等の庁内研修を実施します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	保育園保健事業				コード	01	03	02	05	02
2 担当部課	福祉部				こども課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる			
	小項目	4	(4) 保育サービスの向上							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保育園児
2 働きかける相手(対象)	保育園児、保育士、医師
3 どのような状態にしたいのか(意図)	園児の健康管理を充実し、疾患等がある場合は早期に対応できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 保健一般事務事業 保育園で使用する医薬材料を購入しました。(ウェッシュクリーン(消毒液)、塩化ベルザルコニウム(消毒液)、薬用石鹼、絆創膏など)
	2 園医等設置事業 各保育園に内科医、歯科医、耳鼻咽喉科医、眼科医を置き健診を行いました。

5 活動指標	指標名	健康診査受診者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	人 1,032.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	人 1,002.00	人	
			平成 26 年度	人 978.00	人	
			平成 27 年度	人 969.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	7,710,740 円	決 算 額	7,598,435 円		

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	7,710,740	7,598,435	98.5 %	6,920,000
	一般財源②	6,711,223	6,590,187	98.2 %	6,920,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	999,517	1,008,248	100.9 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	27,270,283	16,868,044	61.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	34,981,023	24,466,479	69.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	33,981,506	23,458,231	69 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	34,746	24,209	69.7 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	集団生活をする上では、流行性疾病の早期発見及び一人一人の健康把握が求められます。個々にあった適切な関わりにより、園児及び保護者が安心して利用できるよう100%受診を目標とし、保護者と保育園との連携を密にしていく必要があります。これまでの健康診断の機能に加え、児童虐待等の発見の手がかりとしても重要な役割を担っています。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	上城・諸輪保育園の民営化に伴い、両園の園医は運営法人が選定することになります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	保育園管理事業				コード	01	03	02	05	03
2 担当部課	福祉部			こども課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	5	(5) 保育園・幼稚園の施設の整備							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保育園児及び保育士
2 働きかける相手(対象)	保育所施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保育需要に対応するため園舎・設備を適正に維持管理することで、良好な保育環境や職場環境を保ちます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 保育園一般管理事業 警報設備保守点検業務等19件の業務を委託しました。 2 保育園施設等整備改修事業 保育園空調設備工事始め17件の工事を実施しました。 3 新諸輪保育園整備事業 (1) 用地交渉、保護者への説明を実施しました。 (2) 新諸輪保育園用地現況測量等3件の業務を委託しました。 (3) 保育園用地の農用地区域除外、農地転用、砂防法指定地内行為許可、雨水浸透阻害行為許可の手続きを実施しました。 (4) 運営法人による保育園建設とし、運営法人の選定を実施しました。 (5) 新諸輪保育園用地取得に伴う償還払いを実施しました。			

5 活動指標	指標名	改修工事件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 24 年度	件 25.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	件 26.00	件	
			平成 26 年度	件 29.00	件	
			平成 27 年度	件 17.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	382,290,837 円	決 算 額	41,321,604 円	

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	382,290,837	41,321,604	10.8 %	318,316,000
	一般財源②	110,491,068	41,312,144	37.4 %	-21,384,000
	起 債 ③	271,700,000	0	0 %	40,000,000
	そ の 他 ④	99,769	9,460	9.5 %	299,700,000
	概 算 人 件 費 ⑤	88,171,267	72,693,239	82.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	470,462,104	114,014,843	24.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	470,362,335	114,005,383	24.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	16,219,391	6,706,199	41.3 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	(仮称)新諸輪保育園用地の取得を行いました。改修工事等については、改修規模の大きさがコストに大きく影響します。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	各保育園とも老朽化していることから今後も改修等工事を継続していく必要があります。 (仮称)新諸輪保育園の開園準備を運営法人と協議のうえ実施し、適切な方法、時期に開園できるよう準備していく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	運営内容や設計など(仮称)新諸輪保育園の整備を進め、法人へ移行できるよう準備を進めます。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	老朽化で傷んでいる施設の改修や保育需要の多様化に対応するため、施設・設備の整備等保育所施設の充実を進める必要があります。(仮称)新諸輪保育園の建設から開園、和合保育園改築の準備を進めます。 また、上城、諸輪保育園の跡地処分について検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	保育園整備計画に従い、(仮称)新諸輪保育園の用地を取得し、運営法人の選定を進めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	教育委員会運営事業					コード	01	10	01	01	01	
2 担当部課	教育部				学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、小中学校の児童生徒及びその保護者
2 働きかける相手(対象)	教育委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律により設置が義務付けられており、教育行政の政治的中立性や政策決定、行政運営などを確保することを目的に設置されている合議制の行政委員会です。この教育委員会が円滑に運営できるように事務処理を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	教育委員会運営事業 教育委員5名により本町の教育行政の政策決定及び行政運営を実施しました。 (1) 定例会 12回(月1回)開催しました。 ア 議事 3件 イ 議案 56件 (ア) 人事関係 21件 (イ) 予算関係 4件 (ウ) 条例、規則等 10件 (エ) 後援名義使用許可 7件 (オ) 表彰、褒賞等 11件 (カ) 認定 0件 (キ) その他 3件 (2) 臨時会 3回(4月、10月、11月)開催しました。 ア 議事 3件 イ 議案 1件 (3) 総合教育会議 3回(5月、10月、2月)開催しました。			

5 活動指標	指標名	教育委員会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 24 年度	回 13.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	定例会開催回数+臨時会開催回数	平成 25 年度	回 13.00	回
			平成 26 年度	回 13.00	回
			平成 27 年度	回 15.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	2,049,622 円	決 算 額	2,068,077 円	

項 目		平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	2,049,622	2,068,077	100.9 %	2,166,000
	一般財源②	2,049,622	2,068,077	100.9 %	2,166,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	9,451,288	9,595,163	101.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	11,500,910	11,663,240	101.4 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	11,500,910	11,663,240	101.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	884,685	777,549	87.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	臨時会の開催回数が増えたため、活動1単位当たりのコストは削減されました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	教育委員会は、地方分権の進展による責任の増大、政治的中立性の確保、継続性・安定性の確保、地域住民の意向の反映、文化・スポーツの振興といった多くの課題を抱えています。このため、現場の意見に基づいた議論を行う必要があり、各種会議・行事等に参加し、意見交換や現場の状況を確認するなど、活発な活動を通じて引き続き教育行政の推進に努める必要があります。なお、児童生徒の保護者を含む町民に対して、開かれた教育委員会とするため、教育委員会の活動内容について情報を提供することは、ますます重要となってきています。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	新教育委員会制度への移行準備を進めます。 東郷町いじめ防止基本方針と東郷町いじめ問題対策連絡協議会等設置条例を制定します。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	教育振興一般管理事業				コード	01	10	01	02	02
2 担当部課	教育部			学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	児童、生徒、保護者
2 働きかける相手(対象)	教育機関、教職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	児童生徒の教育を受ける権利を保障するため就学関係事務を執行することにより、義務教育の円滑な運営を図ります。教育委員会内の他部署、学校及びその他教育機関の円滑な運営を支えていきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	教育振興一般管理事業			
	(1) 全ての学齢児童生徒が義務教育を受けるための学齢簿の整理、就学指導を行いました。 (2) 教育委員会内の他部署、学校及びその他教育機関との連絡調整、予算・決算等庶務的事務を行いました。 (3) 小学校の状況 (平成27年5月1日現在) ア 東郷小学校 児童数 485人、学級数 19学級、教職員数 33人 イ 春木台小学校 児童数 393人、学級数 15学級、教職員数 28人 ウ 諸輪小学校 児童数 426人、学級数 16学級、教職員数 28人 エ 音貝小学校 児童数 435人、学級数 16学級、教職員数 27人 オ 高嶺小学校 児童数 556人、学級数 21学級、教職員数 38人 カ 兵庫小学校 児童数 669人、学級数 23学級、教職員数 38人 計 児童数 2,964人、学級数 110学級、教職員数 192人 (4) 中学校の状況 (平成27年5月1日現在) ア 東郷中学校 生徒数 483人、学級数15学級、教職員数 33人 イ 春木中学校 生徒数 772人、学級数24学級、教職員数 51人 ウ 諸輪中学校 生徒数 223人、学級数9学級、教職員数 26人 計 生徒数 1,478人、学級数48学級、教職員数 110人 (5) 各小中学校の校長による校長会を毎月1回開催し、連絡調整及び各種の取組みを協議・決定しました。			

5 活動指標	指標名	義務教育諸学校就学率	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	% 100.00	%	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	義務教育諸学校就学者数/学齢 児童生徒数	平成 25 年度	% 100.00	%	
			平成 26 年度	% 100.00	%	
			平成 27 年度	% 100.00	%	
6 直接事業費計	前年度決算額	18,690,575 円	決 算 額	17,884,698 円		

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	18,690,575	17,884,698	95.7 %	0
	一般財源②	15,688,145	14,645,976	93.4 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	3,002,430	3,238,722	107.9 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	17,105,070	18,350,217	107.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	35,795,645	36,234,915	101.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	32,793,215	32,996,193	100.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	327,932	329,962	100.6 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	愛日地方教育事務協議会の研究委嘱事業である学習指導研究事業が、26年度までだったことで委託料が大幅に減額し、結果として直接事業費が減額しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	全学齢児童生徒が義務教育を受けることは当然の権利です。その円滑な運営を図るため、きめ細かな情報の収集と整理が必要です。 学校徴収金口座振替サービスの運用を開始したことにより、使用可能金融機関が増え、保護者の便宜を図りました。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	スクールソーシャルワーカーを配置し、学校だけでは対応が困難な問題に対し、児童生徒を取り巻く環境に働きかけ、児童相談所、病院、警察、弁護士などの地域と学校、家庭をつなげ、問題解決の支援をします。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	小学校運営事業					コード	01	10	02	02	01	
2 担当部課	教育部				学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町立小学校の児童
2 働きかける相手(対象)	町立小学校の児童、教職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	小学校の運営に必要な公費で負担すべき経費を支出し、教育の機会均等と教育水準の維持向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校一般運営事業 (1) 教科用消耗品の購入、教材備品の購入・修理、部活動に対する補助を行いました。 (2) 学校評議員を24名委嘱し、学校評議員会を年間延べ13回開催し、延べ49人が出席しました。 (3) 外国人英語指導業務 1人の外国人の指導助手を週代わりで全小学校に配置しました。 (4) 小学校の状況(平成27年5月1日現在)			
	ア	東郷小学校	児童数 485人、学級数 19学級、教職員数 33人	
	イ	春木台小学校	児童数 393人、学級数 15学級、教職員数 28人	
	ウ	諸輪小学校	児童数 426人、学級数 16学級、教職員数 28人	
	エ	音貝小学校	児童数 435人、学級数 16学級、教職員数 27人	
	オ	高嶺小学校	児童数 556人、学級数 21学級、教職員数 38人	
	カ	兵庫小学校	児童数 669人、学級数 23学級、教職員数 38人	
		計	児童数 2,964人、学級数 110学級、教職員数 192人	

5 活動指標	指標名	児童数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	人 3,010.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	毎年5月1日 現在	平成 25 年度	人 2,987.00	人	
			平成 26 年度	人 2,968.00	人	
			平成 27 年度	人 2,964.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	51,415,982 円	決 算 額	42,557,360 円		

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	51,415,982	42,557,360	82.8 %	36,935,000
	一般財源②	51,092,982	42,117,360	82.4 %	36,419,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	323,000	440,000	136.2 %	516,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,897,831	3,188,314	110 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	54,313,813	45,745,674	84.2 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	53,990,813	45,305,674	83.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	18,191	15,285	84 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	教科書改訂に伴う教員用教科書、指導書及び教材備品の購入事業の大半が完了したため、町費投入額が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	総合的な学習の時間などで地域社会との交流、国際理解などの学校単位での特色ある学習が増えてきています。また、地域に開かれた学校づくりを一層推進し、保護者や地域住民等の協力を得て、学校運営に関する意見を広く求めながら、学校としての説明責任を果たしていくために学校評議員制度を今後も活用していく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	5・6年生に外国語活動の授業を週1時間(年間35時間)実施するために、外国人英語指導助手を2名増員して学習指導要領の改正に対応します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	小学校就学援助事業					コード	01	10	02	02	04	
2 担当部課	教育部				学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	経済的な事情により、就学困難な町立小学校児童
2 働きかける相手(対象)	町立小学校児童の保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	経済的な事情により就学困難な児童の保護者を援助することにより、すべての児童が安心して義務教育を受けることができますようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校就学援助事業 町立小学校の保護者からの申請に基づき、就学困難な世帯と認定された保護者に対し、就学に必要な費用を援助しました。	
	(1) 支給人員 114人 (2) 支給費目 学用品費、通学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、PTA会費 (3) 費目別支給金額	ア 学用品費 1,200,230円 イ 通学用品費 234,960円 ウ 学校給食費 4,355,050円 エ 新入学用品費 184,230円 オ 校外活動費 264,393円 カ 修学旅行費 492,858円 キ PTA会費 170,580円

5 活動指標	指標名	支給人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 24 年度	人 91.00	人
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	人 103.00	人	
			平成 26 年度	人 96.00	人	
			平成 27 年度	人 114.00	人	
6 直接事業費計		前年度決算額	6,002,174 円	決 算 額	6,902,301 円	

7 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	6,002,174	6,902,301	115 %	7,859,000
	一般財源②	6,002,174	6,902,301	115 %	7,859,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,174,574	2,043,970	94 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	8,176,748	8,946,271	109.4 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	8,176,748	8,946,271	109.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	85,175	78,476	92.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	支給対象人数が増加したため、町費投入額が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	学校教育法、就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律に基づき事業を実施しています。経済的な理由によって就学困難な児童の保護者に対し、必要な援助をすることにより教育の機会均等を確保し、円滑な義務教育就学を図ることができるため、今後も継続していく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	中学校運営事業				コード	01	10	03	02	01
2 担当部課	教育部			学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町立中学校の生徒
2 働きかける相手(対象)	町立中学校の生徒、教職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町立中学校の運営に必要な公費で負担すべき経費を支出し、教育の機会均等と教育水準の維持向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校一般運営事業 (1) 教科用消耗品の購入、教材備品の購入・修理、外部講師の謝礼、部活動に対する補助を行いました。 (2) 学校評議員を13名委嘱し、学校評議委員会を年間延べ6回開催し、延べ24人が出席しました。 (3) 外国人英語指導業務 1人の外国人の指導助手を週代わりで全中学校に配置しました。 (4) 中学校の状況(平成27年5月1日現在) ア 東郷中学校 生徒数 483人、学級数 15学級、教職員数 34人 イ 春木中学校 生徒数 772人、学級数 24学級、教職員数 51人 ウ 諸輪中学校 生徒数 223人、学級数 9学級、教職員数 26人 計 生徒数 1,478人、学級数 48学級、教職員数 111人			

5 活動指標	指標名	生徒数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 24 年度	人 1,436.00	人
	指標の説明 (指標式)	毎年5月1日 現在	平成 25 年度	人 1,487.00	人	
			平成 26 年度	人 1,514.00	人	
			平成 27 年度	人 1,478.00	人	
6 直接事業費計			前年度決算額	32,930,779 円	決 算 額	40,232,215 円

7 コストの 推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	32,930,779	40,232,215	122.2 %	32,795,000
	一般財源②	32,631,779	39,748,215	121.8 %	32,470,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	299,000	484,000	161.9 %	325,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,492,019	2,857,357	114.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	35,422,798	43,089,572	121.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	35,123,798	42,605,572	121.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	23,199	28,827	124.3 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	教科書改訂に伴う教員用教科書、指導書及び教材備品の購入事業があったため、町費投入額が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	総合的な学習の時間などで地域社会との交流、国際理解などの学校単位での特色ある学習が増えてきています。また、地域に開かれた学校づくりを一層推進し、保護者や地域住民等の協力を得て、学校運営に関する意見を広く求めながら、学校としての説明責任を果たしていくために学校評議員制度を今後も活用していく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	A L T (外国人英語指導助手) を 2 名 増 員 し 英 語 の 授 業 を 充 実 さ せ ます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組みとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	中学校就学援助事業				コード	01	10	03	02	04
2 担当部課	教育部				学校教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	経済的な事情により、就学困難な町立中学校生徒
2 働きかける相手(対象)	町立中学校生徒の保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	経済的理由により就学困難な生徒の保護者を援助することにより、すべての生徒が安心して義務教育を受けることができるよう円滑な義務教育の運営を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校就学援助事業 町立中学校の保護者からの申請に基づき、就学困難な世帯と認定された保護者に対し、就学に必要な費用を援助しました。	
	(1) 支給人員 74人 (2) 支給費目 学用品費、通学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、PTA会費、生徒会費 (3) 費目別支給金額	ア 学用品費 1,515,900円 イ 通学用品費 151,810円 ウ 学校給食費 2,947,100円 エ 新入学用品費 353,250円 オ 校外活動費 666,553円 カ 修学旅行費 1,111,565円 キ PTA会費 119,100円 ク 生徒会費 30,557円

5 活動指標	指標名	支給人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	人 90.00	人	個別計画による目標値はありません。
平成 25 年度	人 79.00	人				
平成 26 年度	人 87.00	人				
平成 27 年度	人 74.00	人				
6 直接事業費計	前年度決算額	8,435,561 円	決 算 額	6,895,835 円		

項 目		平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	8,435,561	6,895,835	81.7 %	8,737,000
	一般財源②	8,384,561	6,895,835	82.2 %	8,737,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	51,000	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,775,967	1,640,778	92.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	10,211,528	8,536,613	83.6 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	10,160,528	8,536,613	84 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	116,788	115,360	98.8 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	支給対象人数が減少したため、町費投入額が減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	学校教育法、就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律に基づき事業を実施しています。経済的な理由によって就学困難な生徒の保護者に対し、必要な援助をすることにより教育の機会均等を確保し、円滑な義務教育就学を図ることができるため、今後も継続していく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	小学校保健事業				コード	01	10	02	01	01
2 担当部課	教育部				学校教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連			
	小項目	2	(2) こととからだの健康教育							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町立小学校児童、教職員
2 働きかける相手(対象)	町立小学校児童、教職員、医療関係者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	疾病の早期発見と健康指導の徹底を図り、健康で健やかな学校生活を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 小学校保健一般事業 (1) 児童健診(対象者数: 2,964人) 尿(2回)、ぎょう虫卵、心電図(1・4年生)、胸部X線(結核精密検査該当者) (2) 教職員健診(受診者数: 180人) 胃(35歳以上)、尿、胸部X線(結核)、血液、心電図、大腸がん、B型肝炎、内科、眼底(35歳以上)	
	2 小学校学校医等設置事業 (1) 学校医 内科検診(児童、教職員)と就学時健診 眼科分(2・3・5・6年生)と就学時健診 (2) 歯科医 歯科検診(児童)と就学時健診 (3) 耳鼻科医 耳鼻科検診(1・4年生) (4) 眼科医 眼科検診(1・4年生) (5) 薬剤師 水質検査、環境測定	

5 活動指標	指標名	健康診断受診者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	健康診断を受診した児童・教職員数	平成 24 年度	人 3,181.00	人 個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	人 3,163.00	人
			平成 26 年度	人 3,143.00	人
			平成 27 年度	人 3,144.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	18,015,184 円	決算額	18,247,272 円	

7 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	18,015,184	18,247,272	101.3 %	19,968,000
	一般財源②	18,015,184	18,247,272	101.3 %	19,968,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,019,454	2,043,970	101.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	20,034,638	20,291,242	101.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	20,034,638	20,291,242	101.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,374	6,454	101.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	受診者数が増加したため、町費投入額が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	健康診断により疾病・異常を早期発見し、予防処置を施し、治療に役立てています。今後も学校保健安全法等に基づき、継続していく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	全校で教職員を対象にストレスチェックを実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	中学校保健事業					コード	01	10	03	01	01
2 担当部課	教育部			学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連					
	小項目	2	(2) ころとからだの健康教育								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町立中学校生徒、教職員
2 働きかける相手(対象)	町立中学校生徒、教職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	疾病の早期発見と健康指導の徹底を図り、健康で健やかな学校生活を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 中学校保健一般事業 (1) 生徒健診(対象者数: 1,478人) 尿(2回)、心電図(1年生)、血液検査(2年生)、胸部X線(結核精密検査該当者) (2) 教職員健診(受診者数: 102人) 胃(35歳以上)、尿、胸部X線(結核)、血液、心電図、大腸がん、B型肝炎、内科、眼底(35歳以上) (3) 産業医の委託(春木中1名) 2 中学校学校医等設置事業 (1) 学校医 内科検診(生徒、教職員) 眼科分(2・3年生) (2) 歯科医 歯科検診(生徒) (3) 耳鼻科医 耳鼻科検診(1年生) (4) 眼科医 眼科検診(1年生) (5) 薬剤師 水質検査、環境測定				

5 活動指標	指標名	健康診断受診者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	健康診断を受診した生徒・教職員数	平成 24 年度	人 1,539.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	人 1,593.00	人	
			平成 26 年度	人 1,619.00	人	
			平成 27 年度	人 1,580.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	9,981,169 円	決算額	9,581,622 円		

7 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	9,981,169	9,581,622	96 %	10,606,000
	一般財源②	9,981,169	9,581,622	96 %	10,606,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,775,967	2,043,970	115.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	11,757,136	11,625,592	98.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	11,757,136	11,625,592	98.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,262	7,358	101.3 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	受診者数が減少したため、町費投入額が減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	健康診断により疾病・異常を早期発見し、予防処置を施し、治療に役立てています。今後も学校保健安全法等に基づき、継続していく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	春木中学校で教職員を対象にしたストレスチェックを先行実施します。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	全校で教職員を対象にストレスチェックを実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容 特にありません。
継続実施	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	小学校維持管理事業					コード	01	10	02	01	02
2 担当部課	教育部			学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	3	(3) 学校教育環境の整備・充実								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	小学校で学ぶ児童、教諭及び施設利用者
2 働きかける相手(対象)	小学校施設・設備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能を適正に維持することで、安全で快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校維持管理事業 (1) 小学校一般維持管理費 学校の健全かつ正常な運営が損なわれないように機能維持を図りました。 ア 小学校施設の維持管理、機械設備の保守点検(全16件)を実施しました。 (ア) 学校施設警備業務 (イ) 自家用電気工作物保守点検業務 (ウ) 昇降機保守点検業務 (イ) 消防用設備等保守点検業務 (ロ) 浄化槽保守点検業務 (エ) ごみ収集運搬業務 (ロ) 濾過装置保守点検業務 (ハ) 学校植栽維持管理業務 (ケ) 学校施設清掃業務 (ハ) 兵庫小学校維持管理業務 (ニ) ガス空調機保守点検業務 始め6件 イ 小学校に臨時職員を配置しました。 (ア) 学校用務員 6人 (イ) 学校給食配膳員 6人 (ロ) 非常勤講師 6人 (ロ) 学級運営改善対応員 8人 (ハ) 学校生活介助員 13人 (2) 小学校施設改修費 学校の老朽化や管理運営上必要となる施設設備の補修、修繕、改修工事等を実施しました。 ア トイレ改修工事(東郷小学校東校舎) イ トイレ改修工事監理業務(東郷小学校東校舎) ウ 天井改修工事(東郷小学校体育館) エ 天井改修工事監理業務(東郷小学校体育館) オ トイレ改修工事設計業務(東郷小学校西校舎、南校舎) カ プール濾過装置修繕工事 始め11件			
-------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	保守点検等の委託業務数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	小学校施設の維持管理等の委託業務数	平成 24 年度	件 26.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	件 20.00	件
			平成 26 年度	件 19.00	件
			平成 27 年度	件 16.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	374,407,449 円	決 算 額	207,705,036 円	

項 目		平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	374,407,449	207,705,036	55.5 %	0
	一般財源②	167,471,073	163,991,660	97.9 %	0
	起 債 ③	144,700,000	36,600,000	25.3 %	0
	そ の 他 ④	62,236,376	7,113,376	11.4 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	9,641,519	9,904,187	102.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	384,048,968	217,609,223	56.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	321,812,592	210,495,847	65.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	16,937,505	13,155,990	77.7 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	校舎大規模改造工事がなかったため工事費が減少し、町費投入額が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	今後、老朽化の進む施設の更新、改修に係る工事費等の急増が見込まれるため、計画的に修繕を行う必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	校務支援システム整備事業、防砂ネット整備事業(兵小)、大規模改修工事(音小)、障がい者トイレ設置事業(諸小)、施設長期修繕計画策定事業、トイレ洋式化工事(春小、諸小)、昇降機改修事業(諸小)、教員用パソコン整備事業(その3)を実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	中学校維持管理事業					コード	01	10	03	01	02
2 担当部課	教育部			学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	3	(3) 学校教育環境の整備・充実								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	中学校で学ぶ生徒、教諭及び施設利用者
2 働きかける相手(対象)	中学校施設・設備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能を適正に維持することで、安全で快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校維持管理事業 (1) 中学校一般維持管理費 学校の健全かつ正常な運営が損なわれないように機能維持を図りました。 ア 中学校施設の維持管理、機械設備の保守点検(全14件)を実施しました。 (ア) 学校施設警備業務 (イ) 自家用電気工作物保守点検業務 (ウ) 昇降機保守点検業務 (カ) 消防用設備等保守点検業務 (キ) 浄化槽保守点検業務 (ク) ごみ収集運搬業務 (ケ) 濾過装置保守点検業務 (コ) 学校植栽維持管理業務 (ク) 学校施設清掃業務 (ク) 遊具体育用具保守点検業務 始め5件 イ 中学校に臨時職員を配置しました。 (ア) 学校用務員 3人 (イ) 学校給食配膳員 3人 (ウ) 非常勤講師 7人 (カ) 学級運営改善対応員 2人 (ク) 学校生活介助員 3人 (2) 中学校施設改修費 学校の老朽化や管理運営上必要となる施設設備の補修、修繕、改修工事等を実施しました。 ア 校舎大規模改造工事(東郷中学校) イ 校舎大規模改造工事監理業務(東郷中学校) ウ プール濾過装置修繕工事 始め8件			
-------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	保守点検等の委託業務数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	中学校施設の維持管理等の委託業務数	平成 24 年度	件 16.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	件 14.00	件	
			平成 26 年度	件 13.00	件	
			平成 27 年度	件 14.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	88,029,654 円	決 算 額	567,595,222 円		

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	88,029,654	567,595,222	644.8 %	0
	一般財源②	88,002,840	214,868,408	244.2 %	0
	起 債 ③	0	352,700,000	0 %	0
	そ の 他 ④	26,814	26,814	100 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	9,479,194	7,835,709	82.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	97,508,848	575,430,931	590.1 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	97,482,034	575,404,117	590.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,498,618	41,100,294	548.1 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	前年度に比べて工事に係る設計委託料が増加したため、町費投入額が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	今後、老朽化の進む施設の更新、改修に係る工事費等の急増が見込まれるため、計画的に修繕を行う必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	校務支援システム整備事業、中学校給水管改修工事(諸中)、中学校施設長期修繕計画策定業務、中学校教員用パソコン整備事業(その3)、中学校携帯電話新規整備事業、中学校トイレ洋式化改修工事(東中)を実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	社会教育委員会運営事業					コード	01	10	04	01	02	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	社会教育委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	社会教育委員としての見聞を広め、地域と行政の連携を促進し、効果的な生涯学習を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会教育委員会運営事業 (1) 社会教育法第15条に基づく社会教育委員20名により、年間6回の委員会を開催し、社会教育行事の内容及び運営方法について検討し、社会教育の充実を図りました。 (2) 東海北陸社会教育委員研究大会が刈谷市で開催され18名が参加し、生涯学習推進事業についての会議と情報交換を行いました。 (3) 委員県外研修で、岐阜市郡上市の古今伝授の里、郡上八幡城下町等を17名が視察し、委員の資質向上に努めました。				

5 活動指標	指標名	委員会開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 24 年度	回 6.00	回
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	回 6.00	回	
			平成 26 年度	回 6.00	回	
			平成 27 年度	回 6.00	回	
6 直接事業費計		前年度決算額	942,646 円	決算額	885,357 円	

7 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	942,646	885,357	93.9 %	1,072,000
	一般財源②	942,646	885,357	93.9 %	1,072,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,125,722	2,065,124	97.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,068,368	2,950,481	96.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,068,368	2,950,481	96.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	511,395	491,747	96.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	T O G O 大学講座を 5 回中 3 回社会教育委員の企画立案で開催しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	現状では年6回の社会教育委員会の開催回数は適切であり、今後も現在の開催回数を確認し、十分な審議をしていく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	社会教育委員が立案・企画・運営し子育てに関する講演会(自主事業)を実施します。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	平成28年度で立案した生涯学習事業を実施します。 今後も効率的に社会教育委員会を開催し、生涯学習の需要に対応していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	
生涯学習事業(社会教育委員の自主事業)の実施に向け企画立案・検討を行います。 6回の会議開催時に、各委員が参加した研修会等の報告をしてもらい、情報の共有化を進めます。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	社会教育一般管理事業					コード	01	10	04	01	03
2 担当部課	教育部			生涯学習課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	社会教育委員、社会教育指導員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	県社会教育委員連絡協議会における研修等に積極的に参加し、情報交換しながら本町に合った施策を実施することによって生涯学習を推進します。

4	社会教育総務一般事務事業 県社会教育委員連絡協議会の評議員会・総会に5名参加しました。 (1) 開催日 平成27年6月4日(木) (2) 会場 刈谷市総合文化センター
	評価対象年度にどのようなことを実施したのか

5	指標名	県社会教育委員連絡協議会会議及び研修への参加日数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	日 5.00	日	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	平成 25 年度	日 5.00	日		
		平成 26 年度	日 5.00	日		
		平成 27 年度	日 5.00	日		
6 直接事業費計	前年度決算額	1,096,950 円	決 算 額	19,500 円		

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,096,950	19,500	1.8 %	1,861,000
	一般財源②	1,096,950	19,500	1.8 %	1,861,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	735,827	743,447	101 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,832,777	762,947	41.6 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,832,777	762,947	41.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	366,555	152,589	41.6 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	社会教育指導員に適正な人材を確保することができなかつたので、直接事業費が減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	会議や研修は外部組織との情報交換に有効な場であり、これからも積極的に参加させます。く必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	各委員が参加した研修会等の報告を社会教育委員会で行ってもらい、資質の向上及び情報の共有化を図ります。 社会教育指導員に適切な人材を雇用し各委員会、各団体に対し適切な指導を行っていきます。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	県社会教育委員連絡協議会における会議や研修に社会教育委員を引き続き積極的に参加していきます。 社会教育指導員が持つ職能を各委員会・各団体に対して適切に指導していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	各委員が参加した研修会等の報告を社会教育委員会で行ってもらい、資質の向上及び情報の共有化を図ります。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公民館一般管理事業				コード	01	10	04	03	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公民館利用者
2 働きかける相手(対象)	社会教育委員及び職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公民館連合会等の研修・研究事業に参加し情報交換することによって、充実した社会教育活動を展開していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	公民館一般事務事業 (1) 愛知県公民館連合会主事部会代表者会・研修会に2名が参加しました。 (2) 愛知県公民館連合会東尾張支部研究発表会に3名が参加しました。				

5 活動指標	指標名	愛知県公民館連合会会議における社会教育委員等参加数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	人 3.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	人 3.00	人	
			平成 26 年度	人 2.00	人	
			平成 27 年度	人 2.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	37,759 円	決 算 額	20,000 円		

7 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	37,759	20,000	53 %	40,000
	一般財源②	37,759	20,000	53 %	40,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	654,068	660,841	101 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	691,827	680,841	98.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	691,827	680,841	98.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	345,914	340,421	98.4 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	愛知県公民館連合会東尾張支部研究発表会に参加し先進地の研究発表、地域づくり事例発表を聴き、地域における公民館活動の知識を深めました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	中央公民館の意義を認識し、今日的な生涯学習の時代に合った利用ができるよう研究をします。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	各委員が学びたい研修会等について計画的に受講していきます。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	費用対効果の面から、社会教育委員の研修等への参加を県内で開催されるものに限りに引き続きいろいろな地域における公民館のあり方について研究していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	各委員が学びたい研修会等について計画的に受講していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	図書館整備基金積立金事業				コード	01	13	01	06	01
2 担当部課	教育部			生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	4	(4) こころの豊かさを育てる機会の充							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	図書館を利用する人
2 働きかける相手(対象)	図書館整備基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	図書館を利用する人が情報収集や調査研究などで図書館を快適に利用できるよう、図書資料等の購入に充てるための基金を積み立てておきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	図書館整備基金利子積立金事業 東郷町立図書館整備基金の設置及び管理に関する条例に基づき図書館整備基金利子を3,760円積立てました。 基金残高 (1) 平成26年度末残高 3,060,870円 (2) 平成27年度取崩し 0円 (3) 平成27年度利子積立 3,760円 (4) 平成27年度末残高 3,064,630円			

5 活動指標	指標名	利子積立額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	円 699.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	円 2,271.00	円	
			平成 26 年度	円 3,750.00	円	
			平成 27 年度	円 3,760.00	円	
	指標の説明(指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	3,750 円	決 算 額	3,760 円		

7 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,750	3,760	100.3 %	0
	一般財源②	3,750	3,760	100.3 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	163,517	165,210	101 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	167,267	168,970	101 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	167,267	168,970	101 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	45	45	100.7 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	図書館を利用する人が快適に利用出来るよう図書等の購入のため、今後も基金の積み立てが必要です。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	スポーツ事業一般管理事業				コード	01	10	05	01	02
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	大会、研修会参加者
2 働きかける相手(対象)	他県近隣市町村研修担当者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	他県や近隣市町村の研修会及び大会への参加を通して、各種スポーツの情報を習得し、スポーツ事業が円滑に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	保健体育一般事務事業 (1) 全国ボート場所在市町村協議会に加盟して、負担金を支払いました。 (2) 全国ボート場所在市町村協議会主催の第24回全国市町村交流レガッタ津幡大会(石川県津幡町)に、本町代表8クルーが参加して、ボート競技を通じて各市町村との交流を図りました。 (3) 全国市町村交流レガッタ参加のための、参加負担金及び旅費を支払いました。 (4) 平成30年に本町で開催する「第66回全国高等学校総合体育大会ボート競技」を円滑に実施するため、兵庫県豊岡市(円山川城崎漕艇場)で開催された大会を視察しました。 (5) 各種研修会等へ参加しました。			

5 活動指標	指標名	研修会等の参加数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	ボート関係の会議、大会とスポーツ推進委員の研修、大会の参加数	平成 24 年度	回 6.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	回 6.00	回
			平成 26 年度	回 6.00	回
			平成 27 年度	回 6.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	2,667,561 円	決 算 額	1,700,467 円	

7 コストの 推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,667,561	1,700,467	63.7 %	5,542,000
	一般財源②	2,667,561	1,700,467	63.7 %	5,542,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,962,205	6,938,833	353.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,629,766	8,639,300	186.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,629,766	8,639,300	186.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	771,628	1,439,883	186.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	全国市町村交流レガッタの開催地が近くなったことから、バス借り上げ代が大幅に減額となり事業費は減少しましたが、平成30年度に本町で開催する全国高等学校総合体育大会ボート競技の準備のためコスト面で増加がみられました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	全国ボート場所在市町村協議会や全国市町村交流レガッタ及び全国高等学校総合体育大会ボート競技において、全国的に「ボートのまち東郷」を積極的にPRしていく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	町のスポーツ振興に必要な事業であるため、今後も継続します。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	町のスポーツ振興に必要な事業であるため、今後も継続します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組みとした改善内容
一部見直し	町のスポーツ振興に必要な事業であるため、今後も継続します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	くらし協働一般管理事業					コード	01	02	08	01	02
2 担当部課	生活部			くらし協働課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅱ	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	6	多文化の人々が共生できる社会をつく					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民が安心して暮らせるよう暮らしに関する情報提供や相談業務を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	くらし協働一般管理事業				
	(1) 無料法律相談を開催して土地、家屋、相続、家庭問題等に関する初歩的な相談に対応しました。 ア 実施回数 年12回(毎月第4木曜日) イ 定員 事前予約制で各回10人まで〔平成28年1月から6枠から10枠へ拡大〕 ウ 実績 年間79人 (2) 愛知県事務処理特例条例により市町村が処理する事務として、販売商品量の表示量の調査を行う商品量目検査を夏季と冬季の年2回実施しました。 また、家庭用品品質表示法(2事業者)、消費生活用製品安全法(3事業者)、電気用品安全法(1事業者)に伴う立入検査を実施しました。 (3) 外国人通訳及び翻訳職員を毎週月曜日と金曜日に配置し、外国語の通訳及び翻訳を行いました。 (4) お客様総合案内人を配置し、お客様への用件に応じた案内業務を実施しました。				

5 活動指標	指標名	無料法律相談の実施回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	回 12.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	回 12.00	回
			平成 26 年度	回 12.00	回
			平成 27 年度	回 12.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	2,876,502 円	決 算 額	3,041,385 円	

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	2,876,502	3,041,385	105.7 %	3,430,000
	一般財源②	2,876,502	3,041,385	105.7 %	3,430,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	11,026,501	9,985,790	90.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	13,903,003	13,027,175	93.7 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	13,903,003	13,027,175	93.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,158,584	1,085,598	93.7 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	無料法律相談業務について、相談可能人数を6人から10人に拡大し、相談体制の強化を図りました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	町民の生活内容の多様化により無料法律相談業務の継続実施をしていく必要があります。 また、外国人通訳・翻訳のニーズが高まっているため、外国人通訳・翻訳業務を充実していく必要があります。 お客様総合案内人業務は住民サービスの向上や住民満足度に繋がるため継続していく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	引き続き、外国人通訳・翻訳業務及び無料法律相談を実施していくとともに、拡充及び効率化について検討します。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	外国人に対する通訳・翻訳の業務及び無料法律相談を継続して実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	引き続き、外国人通訳・翻訳業務及び無料法律相談を実施していくとともに、拡充及び効率化について検討します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	人権擁護委員活動事業				コード	01	02	08	01	04
2 担当部課	生活部			くらし協働課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	2	男女それぞれの個性や能力を生かせる				
	小項目	1	(1) 人権の尊重と男女共同参画を進							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	人権擁護委員、小中学校児童生徒、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	人権に関する啓発が行われ、町民が暮らしやすい健全な生活を保てるようにするとともに、人権の大切さや重要性を人権に関する作品の創作を通じて児童・生徒に理解されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	人権擁護活動事業 (1) 特設相談所を開設しました。 ア 人権擁護の日 (年1回 6月) イ 文化産業まつり (年1回 11月) ウ 人権週間 (年1回 12月) エ 人権相談 (毎月1回) (2) 啓発活動を実施しました。 ア 全国中学生人権作文コンテスト 作品を町内3中学校に募集依頼し、105点の応募作品がありました。 イ 人権を理解する作品コンクール 書道・ポスター・標語作品を町内3中学校及び町内6小学校に募集依頼し、1,913点の応募作品がありました。 ウ 人権教室 人権への理解を深める授業の一環として、兵庫小学校の4年生を対象に実施しました。 エ 東郷町文化産業まつり啓発活動 東郷町文化産業まつりで人権特設ブースを設置し、人権クイズや人権DVDの放映を実施しました。 (3) 人権擁護を目的とする名古屋人権擁護委員連絡協議会及び愛知地区委員会に負担金を支出しました。				

5 活動指標	指標名	人権に関する作品等の応募作品数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 24 年度	点 1,785.00	点
	指標の説明 (指標式)	全国中学生人権作文コンテスト及び人権を理解する作品コンクールの応募作品数	平成 25 年度	点 1,007.00	点	
			平成 26 年度	点 1,623.00	点	
			平成 27 年度	点 2,018.00	点	
6 直接事業費計			前年度決算額	353,213 円	決 算 額	374,765 円

項 目		平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	353,213	374,765	106.1 %	430,000
	一般財源②	353,213	374,765	106.1 %	430,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,677,865	2,716,136	101.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,031,078	3,090,901	102 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,031,078	3,090,901	102 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,868	1,532	82 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	人権への理解を深めるため、兵庫小学校4年生を対象に人権教室を開催しました。文化産業まつりの人権啓発ブースで、人権クイズ等を実施し町民へのPRを行いました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	「基本的人権」尊重の普及高揚を図るため、今後も人権尊重の国民意識に結びつく地道な活動を継続していく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	人権への関心を深めるために、人権擁護に関するPRについての充実を図ります。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	人権の尊重は、人が生活する上で重要なことであるため、引き続き啓発活動や相談業務を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	人権への関心を深めるために、人権擁護に関するPRについての充実を図ります。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	情報公開・個人情報保護事業				コード	01	02	01	01	03
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	3	町民・行政相互の情報共有を推進する			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町が保有する情報又は町が保有する本人の情報を知りたいと思う人
2 働きかける相手(対象)	町が保有する情報・情報公開請求者、職員、行政機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	情報公開条例の適正な解釈運用を図るとともに、町が保有する情報（不開示情報を除く。）を住民等が容易に取得できるようにします。また、個人情報の保護については、個人情報を適切に扱い、情報が漏えいすることがないように啓発します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	情報公開・個人情報保護事業 (1) 情報公開事業 ア 情報公開条例に基づく開示請求に対して開示・不開示の決定を行いました。 義務公開の請求件数 (ア) 町長 17件 (全部開示 2件、一部開示 13件、不開示 2件) (イ) 教育委員会 15件 (全部開示 8件、一部開示 4件、不開示 3件) (ウ) 選挙管理委員会 3件 (全部開示 1件、一部開示 2件、不開示 0件) (エ) 議会 1件 (全部開示 1件、一部開示 0件、不開示 0件) (オ) 監査委員 0件 (全部開示 0件、一部開示 0件、不開示 0件) (カ) 農業委員会 0件 (全部開示 0件、一部開示 0件、不開示 0件) イ 情報公開の任意開示請求に対して開示・不開示の決定を行いました。 町長 2件 (全部開示 0件、一部開示 2件、不開示 0件) ウ 自己情報の開示、訂正、利用停止請求に対して開示・不開示等の決定を行いました。 町長 2件 (全部開示 1件、一部開示 0件、不開示 0件、却下 1件) エ 町の情報を住民等の閲覧に供するための町政資料コーナーを維持しました。 資料数 349件 (平成28年3月31日現在) (2) 個人情報保護事業 個人情報保護の取扱いについて、東郷町職員（新規採用16名 4月1日実施）に研修を行いました。 (3) 情報公開・個人情報保護審査会 ア 開催回数 1回 イ 日時 平成27年10月23日（金） ウ 議題 行政文書不開示決定処分に対する異議申立てについて			

5 活動指標	指標名	情報開示請求件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	情報公開制度及び個人情報保護制度による開示請求件数（任意公開分を含む。）	平成 24 年度	件 55.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	件 24.00	件	
			平成 26 年度	件 18.00	件	
			平成 27 年度	件 40.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	46,420 円		

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	46,420	0 %	140,000
	一般財源②	0	46,420	0 %	140,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,527,889	1,546,935	101.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,527,889	1,593,355	104.3 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,527,889	1,593,355	104.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	84,883	39,834	46.9 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	東郷町新規採用職員を対象に個人情報保護の研修会を行いました。 また、この研修において情報公開制度についての説明も行いました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	開かれた行政を推進することは、昨今の町民の希求であり、社会の流れでもあります。そのため、情報公開制度は重要な役割を担っていることから今後も町民が必要とする情報を提供できるよう町政資料の件数を増やしていく必要があります。 また、個人情報保護についても、行政文書の取扱いには引き続き注意を必要とします。 さらに、個人情報の漏えい事件が多く報道される中、職員に個人情報保護の重要性を再認識させる一方、町民に対しては、個人情報保護の過剰反応とならないような啓発が必要です。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	情報公開及び個人情報保護の制度については、職員の理解度に個人差があるため、引き続き研修等を実施し、制度の理解を図る必要があります。 また、行政不服審査法の改正に伴い、新たに行政不服審査会を設置及び運営して不服申立に対する適正な審査を行います。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	開かれた行政を推進する一方で、個人情報の保護についても国の動向を確認しながら適正に運用していくことが必要です。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	
番号法の施行に伴う町個人情報保護条例の一部改正を行います。 また、情報公開及び個人情報保護の制度については、職員の理解度に個人差があるため、引き続き研修等を実施していきます。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	議長交際費事業					コード	01	01	01	01	03	
2 担当部課	議会事務局					議会事務局						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町行政又は町議会の運営に係る公益団体及び個人
2 働きかける相手(対象)	町行政又は町議会の運営に係る公益団体及び個人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町行政又は町議会の運営に係る公益団体及び個人との良好な関係を築けるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	議長交際費事業	
	(1) 会費	14件
	(2) 葬儀香料	6件
	(3) 供花代	4件
	(合計)	24件)

5 活動指標	指標名	支出件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
			平成 24 年度	件 34.00	件	個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	会費、葬儀香料、供花代の件数の合計	平成 25 年度	件 36.00	件		
		平成 26 年度	件 32.00	件			
		平成 27 年度	件 24.00	件			
6 直接事業費計	前年度決算額	168,520 円	決算額	175,580 円			

7 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	168,520	175,580	104.2 %	250,000
	一般財源②	168,520	175,580	104.2 %	250,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	554,349	557,359	100.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	722,869	732,939	101.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	722,869	732,939	101.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	22,590	30,539	135.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成26年度と比較して葬儀に係る支出が増えたため、支出が微増しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	事業は固定していますが、必要かつ最小限の支出を心掛けていく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成28年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成29年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成27年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	総務一般管理事業				コード	01	02	01	01	02
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	庁舎内職員
2 働きかける相手(対象)	事務機器・共通消耗品・共通印刷物・例規類・保存文書・発送文書・保険・郵便
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員の事務処理の効率化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	総務一般管理事業 (1) 庁舎内共通常務用品等購入 ア 庁舎内で使用する共通常務用品等を購入しました。 また、再生紙、再生材を使用した製品等エコマーク製品の積極的な購入に努め、使用頻度の少ない消耗品等は購入を控えました。 イ 庁舎内の事務機器の賃借を継続しました。 主な事務機器 コピー機 9台 (内ファクシミリ複合機7台) 住民サービス用コピー機 1台 印刷機 1台 ページセッター 1台 (2) 文書の收受事務等 ア 郵便物等の收受及び差出を行いました。 イ 保存文書を保存年限ごとに管理し、廃棄文書を整理しました。 (3) 例規集保守管理 ア 例規集の追録加除を行いました。(加除回数 4回、加除頁数 1,020頁) イ WEB版例規集を町ホームページ上に掲載及びシステムの保守管理を行いました。 (4) 宿直業務委託事業 役場の夜間窓口対応として宿直業務をシルバー人材センターに委託しました。(常時2人体制) (5) 寝具類総合管理業務委託事業 宿直業務に伴う、寝具類の管理業務を委託しました。 (6) 損害賠償責任保険加入事務 町民等に対して、町所有又は管理する施設及び町業務の遂行上に起因して損害賠償責任が生じた場合の損害を補填するため、全国町村会総合賠償補償保険に加入しました。 (7) 法制執務関係事務 官報がWEB上で検索できる情報サービスの提供を受け、法制執務の事務効率を図りました。 (8) 弁護士委託事務 町が抱える法律の相談を法律事務所に委託しました。(相談件数 延べ14件) 個別案件に対する委託契約を1件締結し、着手金を支払いました。 (9) 地方行財政懇談会 参加回数 6回 (5/28、9/16、10/4、11/26、1/19、3/30)			
-------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	共通常務件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	庁舎内の共通の事務事業の件数 (共通常務用品等購入、文書の 收受・発送、宿直等業務、例規 集、損害賠償責任保険、弁護士 委託、事務機器リース)	平成 24 年度	件 7.00	件 個別計画による目標値 はありません。
			平成 25 年度	件 7.00	件
			平成 26 年度	件 7.00	件
			平成 27 年度	件 7.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	34,006,233 円	決算額	37,136,610 円	

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	34,006,233	37,136,610	109.2 %	36,433,000
	一般財源②	34,006,233	37,136,610	109.2 %	36,433,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	11,981,873	12,131,224	101.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	45,988,106	49,267,834	107.1 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	45,988,106	49,267,834	107.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,569,729	7,038,262	107.1 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	共通物品について、最小限の購入にとどめ、極力在庫を持たないように努めました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	消耗品等の購入の際は必要最小限の購入に留めるよう努めます。また、紙の使用については、裏面利用を推進し、経費の節減に努めます。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	備品倉庫の物品について、定期的な在庫の確認等物品の適正管理に努めます。 また、多様化する郵送方法を職員に周知し、最適な方法により郵送することで、郵送に係る経費の節減に努めます。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	消耗品等の購入の際は必要最小限の購入に留めるよう努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	備品倉庫の物品について、定期的な在庫の確認等物品の適正管理に努めます。 また、多様化する郵送方法を職員に周知し、最適な方法により郵送することで、郵送に係る経費の節減に努めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	庁舎維持管理事業				コード	01	02	01	05	01
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	来庁者及び職員
2 働きかける相手(対象)	来庁者、職員、庁舎及び設備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	省エネを徹底し、環境に配慮した効率的な庁舎維持管理を進めるとともに、行政サービスの提供の場となる役場庁舎の機能・環境の維持を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	庁舎管理事業 (1) 庁舎維持管理事業 ア 役場庁舎の機能を維持するため、役場本庁舎の空調設備、電気設備等の保守点検業務、蛍光灯の取替え等の軽微な修繕、光熱水費等の支払いを委託しました。 イ 役場庁舎の防犯対策のため、庁舎警備業務を委託しました。 ウ きれいなまちキャンペーンの一環として、庁舎周辺の草刈を2回実施しました。 エ 災害時等の非常時における発電機を連続して稼働できるよう燃料(軽油)を200ℓ購入しました。 (2) 駐車場借地事業 役場庁舎等の来庁者及び公用車の車庫に利用するため、町民会館南駐車場(1,928㎡)、公用車駐車場(38㎡)、中部児童館南駐車場(1,283㎡)及び東羽根穴駐車場(2,094㎡)を借りました。 (3) 役場庁舎改修等事業 ア 旧庁舎1階トイレ改修工事を実施しました。 イ 新耐震基準に適合させるため、役場庁舎2基のエレベーターを更新しました。 ウ 夏季における役場庁舎の事務室内の温度の上昇を抑え、光熱水費及び地球温暖化を抑制するため、役場庁舎の西側壁面に植物(オーシャンブルー)を栽培しました。(栽培期間:5月から9月まで) エ 防寒対策として、旧庁舎地階にビニールカーテンを設置しました。 オ 窓口業務の効率化のために、長寿介護課窓口カウンター等の改修工事を実施しました。 (4) 備品整備事業 役場庁舎内の備品の充実及び破損した備品を買換えました。 ア ローカウンター(長寿介護課窓口用) 1台 イ 事務イス 7脚			

5 活動指標	指標名	経常的委託業務等件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	庁舎管理を委託している業務等件数	平成 24 年度	件 4.00	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	件 4.00	
			平成 26 年度	件 5.00	
			平成 27 年度	件 5.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	61,631,023 円	決算額	81,681,885 円	

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	61,631,023	81,681,885	132.5 %	65,081,000
	一般財源②	61,631,023	81,681,885	132.5 %	65,081,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	5,548,650	5,617,815	101.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	67,179,673	87,299,700	129.9 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	67,179,673	87,299,700	129.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,435,935	17,459,940	129.9 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	トイレ改修工事及びエレベーター更新業務の実施に伴いコストが大幅に増加しました。きれいなまちキャンペーンの一環として、庁舎周辺の草刈を2回実施し、景観美化に努めました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	役場新庁舎が建設されてから27年を経過するため、建物及び設備に老朽化が目立つ中、その機能を損なうことなく維持する必要があります。 また、施設を効果的に利用するために、軽微な修繕作業は、職員自ら行いコストの削減に努めます。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	公共施設等総合管理計画を定め、公共施設の更新・長寿命化などを計画的に行います。 老朽化が著しい新庁舎1階壁付の空調機器を更新します。 身障者駐車場の区画の塗り直し、介添え用インターホンの設置などを行います。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	庁舎の機能を維持するため施設設備の工事や修繕を計画的に進め、改修計画で最優先される施設の改修を段階的に行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	老朽化が著しい役場旧庁舎1階のトイレを改修します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	総合戦略策定事業				コード	01	02	01	06	05
2 担当部課	企画部				企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、事業者、議会、行政
2 働きかける相手(対象)	町民、事業者、議会、行政
3 どのような状態にしたいのか(意図)	将来の人口減少を見据えて、東郷町の人口ビジョン及び東郷町総合戦略を策定して、効果的な事業の実施を図る。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	総合戦略策定事業（繰越事業） 国の定めた長期ビジョン及び総合戦略を勘案して、本町の目指すべき将来の方向や平成72年（2060年）までの人口の将来展望を提示した「東郷町人口ビジョン」及びその実現に向けた「東郷町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成28年3月に策定しました。 (1) 推進本部会議 3回開催 東郷町まち・ひと・しごと創生推進本部設置要綱に基づき、町長を本部長とした組織を設置し、人口ビジョン及び総合戦略を策定しました。 (2) 有識者会議 3回開催 東郷町まち・ひと・しごと創生有識者会議設置要綱に基づき、産学労言住民の分野から、合計12名の委員により組織し、人口ビジョン及び総合戦略の策定に際し、専門的な見地から意見をいただきました。 (3) 2種類のアンケート調査を実施 ア 結婚・出産・子育てに関するアンケート調査 町内に在住する18歳以上49歳以下の方2,000名を対象 調査期間 平成27年9月4日～9月18日 回収結果 685/2,000件（回収率34.3%） イ 転出に関するアンケート調査 東郷町から転出された18歳以上の方500名を対象 調査期間 平成27年9月4日～9月18日 回収結果 148/500件（回収率29.6%） (4) パブリックコメントを実施 平成28年1月18日～2月7日 提出意見 0件			
-------------------------	---	--	--	--

5 活動指標	指標名	まち・ひと・しごと創生推進本部会議の開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	回	回
			平成 25 年度	回	回
			平成 26 年度	回 0.00	回
			平成 27 年度	回 3.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	10,000,000 円	

項 目		平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	10,000,000	0 %	0
	一般財源②	0	10,000,000	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,004,124	4,515,279	225.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,004,124	14,515,279	724.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,004,124	14,515,279	724.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	4,838,426	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	総合戦略の策定に係る業務支援委託により直接事業費が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	策定事業が完了しましたが、総合戦略の推進のため、計画のPDCAサイクルを回し、戦略の評価・検証していく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	総合計画の進捗管理と一緒に総合戦略の進捗管理を行うことにより事務の軽減を図ります。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	特になし。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	
有識者からの意見を取り入れ、東郷町に適した総合戦略を策定し、まち・ひと・しごとの各分野を推進・拡大する事業を検討していきます。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	町長交際費事業				コード	01	02	01	08	10
2 担当部課	企画部			人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町政運営に係る公益団体及び個人
2 働きかける相手(対象)	町政運営に係る公益団体及び個人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町政運営に係る公益団体及び個人との良好な関係を築きます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町長交際費事業	
	(1) 町長交際費として下記のとおり支出しました。	
	ア 香料	12件
	イ 会費	18件
	ウ 供花代	10件
	エ 見舞金	1件
	オ 激励金	6件
	合計	47件
	(2) 町民ふれあい年始会を開催しました。	
	ア 日時	平成28年1月4日
	イ 場所	いこまい館多目的室
	ウ 参加者	184名

5 活動指標	指標名	支払件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	件 58.00	件	個別計画による目標値はありません。
平成 25 年度	件 59.00	件				
平成 26 年度	件 52.00	件				
平成 27 年度	件 47.00	件				
6 直接事業費計	前年度決算額	298,006 円	決算額	363,129 円		

7 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	298,006	363,129	121.9 %	599,000
	一般財源②	298,006	363,129	121.9 %	599,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,626,416	1,632,321	100.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,924,422	1,995,450	103.7 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,924,422	1,995,450	103.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	37,008	42,456	114.7 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	ふれあい年始会では、各テーブルへ花を飾り、新年の華やかな雰囲気づくりが出来ました。 また、舞台上だけでなく、反対側の壁にも「平成28年町民ふれあい年始会」の看板を設置し、どこからでも見やすいようにしました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	町長交際費の執行に当たっては、運用基準に照らしつつ、常に社会通念に見合うものかを検証する必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	平成28年度は「東郷創立110周年記念ふれあい年始会」として開催するため、来客数が増加する可能性があり、椅子を前回より増やし、立つスペースも後方に確保します。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	愛知県町村会運営事業				コード	01	02	01	08	11
2 担当部課	企画部			人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員、町民
2 働きかける相手(対象)	各省庁、政党、国会議員等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町村を中心とした地方自治の振興、発展に向けた政策に関する各種要望等について、町村会にて調査、審議し、当面する諸課題の解決を目指していきます。調査や国等への要望について検討し、情報交換等を行い、県内町村との連携を図るようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	愛知県町村会運営事業 愛知県町村会の主催する総会、研修、各種会議に参加しました。また、全国町村長大会に出席し、各省庁等に対して要望すべき事項の実現について働きかけを行いました。 (1) 全国町村長大会への出席 平成27年11月18日、東京都NHKホールへ町長、事務局長の2名が出張しました。 (2) 平成27年度愛知県町村会会費負担金の納入 394,000円を支出しました。 (3) 愛知県町村会理事会等への出席 総会、研修、各種会議等へ延べ30人が出席しました。 (4) 愛知県町村会を通じ、本町からは、国、県に対して区画整理事業への交付金の確保及び道路整備、学校教育施設の大規模改造事業、住宅の耐震改修に関する支援の要望を行いました。			

5 活動指標	指標名	県町村会主催行事等への参加	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	人 0.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	県町村会主催行事等へ参加した町長を含む職員の延べ人数	平成 25 年度	人 20.00	人	
			平成 26 年度	人 15.00	人	
			平成 27 年度	人 30.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	443,900 円	決 算 額	444,240 円		

項 目		平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	443,900	444,240	100.1 %	500,000
	一般財源②	443,900	444,240	100.1 %	500,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,219,812	1,224,241	100.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,663,712	1,668,481	100.3 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,663,712	1,668,481	100.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	110,914	55,616	50.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	本町は、愛知郡町村会長として、毎年、国、県へ地方行政に関する要望事項を提出しています。また、最新の行政情報の提供を受ける等、町村の数が少なくなった現在でも、その意義は大きいと考えています。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	選挙管理委員会運営事業				コード	01	02	04	01	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	有権者
2 働きかける相手(対象)	有権者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	選挙関係法規に基づき、選挙管理委員会に関する事務を適正に管理執行するとともに、選挙時には、選挙情報を有権者等に情報提供します。また、検察審査員候補予定者及び裁判員候補予定者のくじを適正に行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	選挙管理委員会運営事業 選挙管理委員会を10回開催し、次の案件を決定し又は実施しました。 (1) 選挙人名簿登録及び登録抹消(定時登録) 町内に住民票が作成され引き続き3か月以上の住所がある日本国籍を有する者を登録し、また本町から転出して4か月以上の日本国籍を有する者を抹消しました。 6月・9月・12月・3月における選挙人名簿の登録者数を決定しました。 (平成28年3月定時登録者数32,572人) (2) 在外選挙人名簿登録及び登録抹消 町内に最終住所があった日本国籍を有する者が日本国外へ転出し、3か月经過した者のうち在外選挙人名簿への登録申請があったものを登録しました。 また、登録された者が国内へ転入し、4か月经過した者を抹消し、定時登録時に在外選挙人の数を決定しました。 (平成28年3月定時登録者数46人) (3) 検察審査会検察審査員候補予定者くじの実施 平成27年9月の定時登録で選挙人名簿に登録された者の中から、くじによって10人の検察審査会の候補予定者を選定し名古屋第一検察審査会事務局に報告しました。 (4) 裁判員制度裁判員候補予定者くじの実施 平成27年9月の定時登録で選挙人名簿に登録された者の中から、くじによって70人の裁判員の候補予定者を選定し名古屋地方裁判所に報告しました。 (5) 選挙管理委員の任期が平成27年12月31日をもって満了することから、12月議会において、選挙管理委員4名及び補充員4名を議会から選出していただきました。(任期 平成28年1月1日から平成31年12月31日までの4年間)			

5 活動指標	指標名	選挙管理委員会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 24 年度	回 7.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	回 8.00	回
			平成 26 年度	回 12.00	回
			平成 27 年度	回 10.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	537,817 円	決 算 額	718,457 円	

7 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	537,817	718,457	133.6 %	4,330,000
	一般財源②	461,817	711,167	154 %	4,260,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	76,000	7,290	9.6 %	70,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,492,872	2,523,946	101.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,030,689	3,242,403	107 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,954,689	3,235,113	109.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	246,224	323,511	131.4 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	選挙の回数が減り、選挙管理委員会の開催回数が減りましたが、地方選があったため、直接事業費が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	引き続き、厳正かつ公平な選挙の執行のために、選挙管理委員会の適正な運営に努めます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	特になし。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	各種選挙、検察審査会及び裁判員制度の適切な実施に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	選挙管理委員会委員の改選を行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	県議会議員一般選挙事業				コード	01	02	04	03	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	有権者
2 働きかける相手(対象)	有権者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公平公正かつ効率的な選挙事務を遂行する。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	県議会議員一般選挙事業 平成27年4月12日に県議会議員一般選挙を執行しました。 (1) 告示日 平成27年4月3日 (2) 投票日 平成27年4月12日 期日前投票期間 平成27年4月4日から平成27年4月11日まで (3) 入場整理券を各世帯へ送付しました。 (4) 投票所設営数 ア 13投票所(区)(投票時間 午前7時から午後8時まで) イ 期日前投票所 東郷町役場1階ロビー(投票時間 午前8時30分から午後8時まで) (5) ポスター掲示場数 88か所 (6) 啓発 ア 公用車3台に啓発看板及び拡声器を設置し、啓発活動を行いました。 イ 防災無線により、投票の呼びかけを行いました。 (7) 投票状況 ア 当日有権者数 32,141人(男 16,091人、女 16,050人) イ 投票者数 13,258人(男 6,720人、女 6,538人) ウ 投票率 41.25% (8) 開票状況 ア 開票開始日時 平成27年4月12日 午後9時から イ 開票結果 投票総数 13,258票、有効投票数 12,943票、無効投票数 315票 (9) 備品 投票用紙自動交付機1台を購入しました。			
-------------------------	---	--	--	--

5 活動指標	指標名	県議会議員一般選挙における選挙人名簿登録者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	選挙時登録における選挙人名簿登録者数(単位:人)	平成24年度	人	人
			平成25年度	人	人
			平成26年度	人	人
平成27年度			人 32,398.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,723,967 円	決算額	9,169,789 円	

7 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,723,967	9,169,789	531.9 %	0
	一般財源②	37,260	-232,613	-624.3 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,686,707	9,402,402	557.4 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	280,752	4,961,589	1767.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,004,719	14,131,378	704.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	318,012	4,728,976	1487 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		146	%		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	選挙の種類によって任期満了、公示日(告示日)から選挙期日までの期間が異なるため、それぞれの選挙によって、事業経費が異なります。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	引き続き職員の事務従事の時間や期間を短縮し、効率的な選挙の執行に努めていく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	町議会議員一般選挙事業					コード	01	02	04	04	01
2 担当部課	総務部			総務財政課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	有権者
2 働きかける相手(対象)	有権者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公平公正かつ効率的な選挙事務を遂行する。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町議会議員一般選挙事業 平成27年4月26日に町議会議員一般選挙を執行しました。 (1) 告示日 平成27年4月21日 (2) 投票日 平成27年4月26日 期日前投票期間 平成27年4月22日から平成27年4月25日まで (3) 選挙公報発行部数 16,379世帯 (4) 入場整理券を各世帯へ送付しました。 (5) 投票所設営数 ア 13投票所(区) (投票時間 午前7時から午後8時まで) イ 期日前投票所 東郷町役場1階ロビー (投票時間 午前8時30分から午後8時まで) (6) ポスター掲示場数 88か所 (7) 啓発 ア 公用車3台に啓発看板及び拡声器を設置し、啓発活動を行いました。 イ 防災無線により、投票の呼びかけを行いました。 (8) 投票状況 ア 当日有権者数 31,857人(男 15,941人、女 15,916人) イ 投票者数 15,866人(男 7,784人、女 8,082人) ウ 投票率 49.80% (9) 開票状況 ア 開票開始日時 平成27年4月26日 午後9時から イ 開票結果 投票総数 15,866票、有効投票数 15,579票、無効投票数 287票				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	町議会議員一般選挙における選挙人名簿登録者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	選挙時登録における選挙人名簿登録者数(単位:人)	平成24年度	人	人	個別計画による目標値はありません。
			平成25年度	人	人	
			平成26年度	人	人	
			平成27年度	人 32,428.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	0円	決算額	14,285,028円		

7 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	14,285,028	0 %	0
	一般財源②	0	14,285,028	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	4,586,792	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	18,871,820	0 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	0	18,871,820	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	582	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	選挙の種類によって任期満了、公示日(告示日)から選挙期日までの期間が異なるため、それぞれの選挙によって、事業経費が異なります。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	引き続き職員の事務従事の時間や期間を短縮し、効率的な選挙の執行に努めていく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	統計事務管理事業				コード	01	02	05	01	02
2 担当部課	企画部				企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国、県、町、統計を利用する人
2 働きかける相手(対象)	町民、関係機関等、登録統計調査員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	統計調査員の資質向上を図り、統計調査を円滑に実施できるようにします。東郷町の現況と推移発展を掲載した基本的な統計資料を作成することで、行政施策の立案や基礎資料、民間事業所の事業活動など幅広く活用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 統計調査員関係事業 (1) 常任登録統計調査員の資質向上と幅広い知識を習得するため、平成28年3月16日にトヨタ自動車株式会社元町工場の見学を行いました。 (2) 常任登録統計調査員9名に報償費を支払いました。
	2 統計一般事務事業 (1) 統計書「東郷の統計」を160部作成し、全課及び関係機関等に配布しました。 また、統計書の内容を町ホームページに掲載しました。 (2) 市町村民所得推計事務を行いました。

5 活動指標	指標名	東郷町常任登録統計調査員の人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	人 10.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	人 10.00	人	
			平成 26 年度	人 10.00	人	
			平成 27 年度	人 9.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	213,690 円	決 算 額	221,764 円		

項 目		平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	213,690	221,764	103.8 %	258,000
	一般財源②	213,690	221,764	103.8 %	258,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,004,124	3,694,320	184.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,217,814	3,916,084	176.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,217,814	3,916,084	176.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	221,781	435,120	196.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成27年4月に定数10名で2年任期の常任登録統計調査員9名の委嘱を行いました。また、247人が調査員等として国勢調査業務に従事しており、その内、常任登録統計調査員9名は指導員として他の調査員等の模範となり中心的な役割を果たしました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	本町が愛知県に報告している登録調査員は33名で、その内、9名を東郷町常任登録統計調査員として委嘱しています。 登録者の基準数26人(経済センサスの52調査区の2分の1)は足りていますが、5年ごとに実施される各種基幹統計調査の調査員の確保が大変重要になります。 現在、オートロックマンションの増加や生活形態の多様化により、世帯と接触できない事例やプライバシー意識の高まりから、調査に協力的でない世帯が増加したなど調査環境の悪化から調査員の人員確保が難しくなっています。 今後は、統計思想の普及、啓発を図るとともに各種基幹統計調査を正確かつ円滑に行うため、新しい調査員の登録と調査員の資質向上に必要な研修会を実施します。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	常任登録統計調査員の幅広い知識の習得に務めるため、平成28年度に実施する経済センサス活動調査に適した研修先を検討し、実施します。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	新しく登録した統計調査員の知識の習得のために県が開催する研修会の受講を進めます。 また、登録統計調査員の人員を確保するために、広報、ホームページ等において調査員の行う統計調査事務の重要性を広く周知し調査員の募集を行います。 さらに、国勢調査で従事した調査員の中で地区から推薦を受けた者を統計調査員として登録を促します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	本年度実施される大規模な基幹統計調査の中心となる登録統計調査員の資質の向上や調査員同士のコミュニケーションを図るために、「県政お届け講座」等を活用し、平成27年度の研修会を実施します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	基幹統計調査事業				コード	01	02	05	02	01
2 担当部課	企画部				企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国、県、町、町民
2 働きかける相手(対象)	町内の世帯または事業所などの統計調査対象者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各統計調査で正確なデータを収集することにより国、県、市町村での各種計画の策定、社会政策の立案に活用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	基幹統計調査事業 (1) 国勢調査(平成19年法律第53号)【所管:総務省】 ア 調査日:平成27年10月1日 午前零時現在 イ 調査員等数:指導員33人、調査員214人 ウ 調査対象:平成27年10月1日現在、町内に住んでいるすべての人 エ 調査方法 調査票の配布に先行して「インターネット利用案内」を配布し、その後、オンライン回答がなかった世帯のみに調査票を配布しました。 オ 調査内容 (世帯員に関する事項) 男女の別、出生年月、就業状態など13項目 (世帯に関する事項) 世帯の種類、住居の種類、住宅の建て方など4項目 カ 実施件数 総数42,872人(男21,429人、女21,443人) 世帯数15,750件、オンライン回答世帯数8,211件(52.1%)、調査票提出件数7,539件(8,103枚数) (2) 経済センサスー活動調査【所管:総務省、経済産業省】 平成28年6月1日を調査日として実施される経済センサスー活動調査の準備事務 ア 対象事業所の地図確認業務 イ 郵送提出用封筒印刷				

5 活動指標	指標名	基幹統計調査のオンライン回答件数と調査員回収調査票の提出件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	オンライン回答件数と調査員が調査票を取集した件数	平成 24 年度	件 348.00	件
			平成 25 年度	件 1,024.00	件	
			平成 26 年度	件 1,100.00	件	
			平成 27 年度	件 15,750.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	2,360,614 円	決 算 額	15,409,565 円		

項 目		平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	2,360,614	15,409,565	652.8 %	1,541,000
	一般財源②	-18,876	-414,953	2198.3 %	5,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,379,490	15,824,518	665 %	1,536,000
	概 算 人 件 費 ⑤	9,218,971	12,724,879	138 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	11,579,585	28,134,444	243 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	9,200,095	12,309,926	133.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,364	782	9.3 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成26年度は、経済センサスー基礎調査(商業統計調査と同時実施)、工業統計調査及び農林業センサスの3調査の調査票を収集した件数は1,100件でしたが、平成27年度は、町内に常住するすべての人を対象に国勢調査を実施したので昨年と比較し14,650件増えて15,750件となったため活動実績値が向上しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・継続実施 <input type="checkbox"/>	このたびの国勢調査は、社会情勢の変化や調査事務の効率化から新しい取組としてオンライン調査を全国で導入しました。 本町は、調査事務の効率化につながるオンライン調査を推進したことが認められ、3月18日付けで総務大臣表彰を受賞することができました。 今後もオンライン調査に関する広報や調査員への指導を通じて、結果精度の向上及び調査事務の効率化につながるオンライン調査での回答を積極的に推進していく必要があります。(総務大臣表彰は全国で41市区町村)	
・一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成28年度)の改善内容	平成28年に実施される経済センサスー活動調査の趣旨や重要性を町内の事業所に理解してもらう為に、商工会の全ての会員や工業団地内の事業所に向け経済センサスー活動調査の広報用のチラシを配ります。
2 来年度(平成29年度)以降の方向性	来年度以降も5年ごとに大規模な統計調査が続くため、個人情報の適切な取扱いに慎重に対処しつつ町民に広く統計調査の趣旨及び重要性を周知する方法を検討します。 また、正確かつ効率的な統計をより推進するために、オンラインを利用した調査の回答を促進します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成27年度に取り組みとした改善内容
一部見直し	平成27年度に実施される国勢調査の趣旨や重要性を町民に理解していただくことや今回初めて導入するオンライン回答を促進するための方法として、早くから広報やホームページなどに掲載し、町民に広く周知します。国から配布されるポスター等を町内掲示板及び店舗等に掲示を依頼します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	検査事務事業				コード	01	02	06	01	03
2 担当部課	監査委員事務局				監査委員事務局					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	工事(業務)等担当課職員、工事(業務)等請負業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	検査を通して契約内容の適正な履行と品質を確保するとともに、職員の工事・委託業務等の監理技術水準の向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	検査事務事業 (1) 入札契約案件の検査を103件実施しました。 ア 工事の検査 (ア) 完了検査 29件(安全安心課始め9課) (イ) 出来形検査 6件(こども課始め2課) イ 委託業務、物品等購入の検査 (ア) 完了検査 55件(下水道課始め19課) (イ) 一部竣工検査 9件(人事秘書課始め7課) (ウ) 出来形検査 4件(総務財政課始め3課) (2) 県下検査事務連絡協議会(構成:37市13町1村) ア 協議会総会(10月1日)に監査委員事務局行政監査係長が出席しました。 イ 工事監督・検査担当職員研修(10月26日)に担当者1名が出席し、直近の建設事業をとりまく話題や監督業務等について習得しました。				

5 活動指標	指標名	入札契約案件の検査の実施件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	入札契約に係る完了検査、一部竣工検査及び出来形検査の件数	平成 24 年度	件 105.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	件 101.00	件	
			平成 26 年度	件 88.00	件	
			平成 27 年度	件 103.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	11,880 円	決 算 額	850 円		

7 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	11,880	850	7.2 %	22,000
	一般財源②	11,880	850	7.2 %	22,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,856,731	1,848,413	99.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,868,611	1,849,263	99 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,868,611	1,849,263	99 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	21,234	17,954	84.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>前年度において、検査等に必要な物品を購入したことにより、今年度整備する必要がなくなったため、直接事業費が減少、概算人件費も減少したことから町費投入額が減少しました。</p> <p>引き続き、検査結果における指摘事項については、その都度、担当部署に書面で通知し改善を求めました。</p>	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	<p>書類検査については、原則全ての業務に対し、担当者に直接確認をして業務の改善・提案を行いました。また、検査事務については、研修会等へ積極的に参加するなど職員の検査技術の向上を図るとともに、県及び他市町の検査手法を研究し、検査の的確・適正な実施に努めました。</p>	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	書類検査については、引き続き、原則全ての業務に対し、担当者に直接確認するとともに、積極的な業務の改善・提案を行います。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	引き続き、一層の検査技術の知識の向上を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成26年度から実施している書類検査については、引き続き、原則全ての業務に対し、担当者に直接確認するとともに、積極的な業務の改善・提案を行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	情報推進事業				コード	01	02	01	07	02
2 担当部課	企画部				企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	1	(1) 行政サービスの向上							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員、情報システムを利用する人
2 働きかける相手(対象)	職員、情報システム
3 どのような状態にしたいのか(意図)	最新のICT(情報通信技術)を活用し、庁内全体の情報化コストを抑えるとともに行政事務が効率的に遂行できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>電算管理運営事業 効率的かつ信頼性の高い行政サービスが提供できるよう、総合住民情報システム及び庁内情報環境の管理運営を行いました。</p> <p>(1) 総合住民情報システムの運用管理 総合住民情報システムが日々安定稼働するための管理と、制度改正などへの対応を行いました。</p> <p>ア 主な稼働業務 住民記録、外国人登録、印鑑登録、住民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、長寿医療、収納管理、滞納管理、福祉医療、子ども手当、保育料、選挙、教育、農業、健康管理、帳票印刷アウトソーシング</p> <p>イ 主な制度改正等 社会保障・税番号制度、公職選挙法改正、子育て世帯臨時特例給付金、臨時福祉給付金、年金制度改正</p> <p>ウ 主な保守業務 データセンター、システム専用サーバ、専用端末、ネットワーク、大型連帳プリンタ</p> <p>(2) 行政ネットワーク運用管理 職員のOA環境の安定化と事務効率化を図るため、行政ネットワークの運用管理及び教育を実施しました。</p> <p>ア ファイルサーバやグループウェアなどのサーバ管理</p> <p>イ OA環境の適正配備</p> <p>ウ 庁内情報資産の管理</p> <p>エ 庁内OA研修の実施</p> <p>オ windows8.1へのバージョンアップ</p> <p>(3) 情報セキュリティ対策 全庁的な情報セキュリティレベルを向上させるため、職員向けセキュリティ研修の実施や、外部機関による情報セキュリティ監査を実施しました。</p> <p>ア e-ラーニングによる一般職員向けセキュリティ研修(受講:192人)</p> <p>イ 情報推進係による新規採用職員向けセキュリティ研修(受講:8人)</p> <p>ウ あいち電子自治体協議会外部監査、LASDECセキュリティ診断(Web診断)</p>			
-------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	情報システム問合せ・改善対応件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	情報システム全般に関するの問合せや障害対応による改善件数	平成 24 年度	件 1,173.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	件 1,225.00	件
			平成 26 年度	件 1,121.00	件
			平成 27 年度	件 1,095.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	160,975,456 円	決算額	189,818,746 円	

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	160,975,456	189,818,746	117.9 %	158,413,400
	一般財源②	160,975,456	189,818,746	117.9 %	158,413,400
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	14,028,869	19,703,039	140.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	175,004,325	209,521,785	119.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	175,004,325	209,521,785	119.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	156,115	191,344	122.6 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	社会保障・税番号制度に伴う個人番号の付番から他の行政機関との情報連携まで、一連の新制度に対応するため、住民基本台帳システムや地方税システムを始めとした総合住民情報システムを改修し、団体内統合宛名システムを整備しました。 業務用パソコンや大型ネットワークプリンタを適正配備することで、職員の業務負担を軽減しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	番号制度の導入に伴い、より質の高い住民サービスを検討する必要があります。また、大規模災害やシステム障害への対策も十分に整備する必要があります。 P D C A サイクルによる情報セキュリティマネジメントが必要です。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	年金機構の情報漏洩事故を教訓に、庁内に存在するすべての情報ネットワークを物理的もしくは論理的に分離することで、情報漏洩のリスクを軽減します。 社会保障・税番号制度の運用開始に伴い、情報セキュリティポリシーを見直します。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	全国情報提供ネットワークと連携し、社会保障・税番号制度を本格運用します。 庁内の情報システムの調達に関して、適正な価格見積りを評価する仕組みを検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組みとした改善内容
一部見直し	インターネットにおける情報セキュリティ脅威等に対応するため、行政ネットワークにおける端末のバージョンを最適なものに更新します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	戸籍住基一般管理事業				コード	01	02	03	01	02
2 担当部課	生活部				住民課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	1	(1) 行政サービスの向上							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民等
2 働きかける相手(対象)	住民課職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	戸籍等に関する知識を身に付け職員の資質向上を図ることにより、戸籍・住民基本台帳事務が円滑に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	戸籍等一般事務事業 法務局主催研修及び愛豊戸籍住民基本台帳事務研究会事業等に参加するため、旅費・負担金を支出しました。 また、通常事務の消耗品購入を行いました。	
	(1) 研修等参加件数 ア 法務局主催研修 15件 イ 愛豊戸籍住民基本台帳事務研究会 14件 ウ 愛知戸籍住民基本台帳事務協議会 2件 エ その他 7件 計 38件 (2) 負担金 ア 愛豊管内における事務研究調査、職員の資質向上を図るため、愛豊戸籍住民基本台帳事務研究会負担金を支出しました。 イ 戸籍住民基本台帳事務の問題研究及び改善を図るため、愛知戸籍住民基本台帳事務協議会負担金を支出しました。 (3) 尾三地区自治体間連携事業の一環として旅券事務の共同実施について、昨年に引き続き豊明市、日進市、長久手市、みよし市と協議し、旅券事務の共同実施に関する意向をとりまとめ、構成市町に通知しました。 ア 第4回打ち合わせ会 平成27年11月6日 イ 日進市・みよし市・東郷町3市町部長打ち合わせ 平成27年11月19日 ウ 尾三地区自治体間連携担当課長会議 平成27年12月15日 エ 日進市・東郷町尾三地区自治体間連携事業(旅券事務の共同実施)について確認 平成27年12月17日 オ 尾三地区自治体間連携事業(旅券事務の共同実施)の意向確認書の集計結果と平成27年度まとめについて報告書提出	

5 活動指標	指標名	研修等参加延べ件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 24 年度	件 45.00	件 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	件 47.00	件
			平成 26 年度	件 56.00	件
			平成 27 年度	件 38.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	404,434 円	決 算 額	420,556 円	

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	404,434	420,556	104 %	582,000
	一般財源②	404,434	420,556	104 %	582,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	6,780,240	6,843,644	100.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	7,184,674	7,264,200	101.1 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	7,184,674	7,264,200	101.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	128,298	191,163	149 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>活動実績について、研修等参加件数における法務局主催研修やマイナンバーに関する会議等の開催が減り、参加件数が減少しました。 また、尾三地区自治体間連携事業の一環として旅券事務の権限移譲について近隣市町と協議した結果、東郷町及び日進市の2市町で共同実施を行う事で合意しました。</p>	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	<p>年々複雑化してきている戸籍の受理審査や住民基本台帳等の処理案件に対応するため、職員の事務協議会等の研修や事例研究会への積極的な参加、職員相互の情報共有、専門知識の習得に努め、迅速かつ正確な事務処理を行う必要があります。 また、窓口体制、事務の効率化及び近隣市との連携を検討し、窓口サービスの更なる改善を図る必要があります。</p>	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	<p>旅券事務の開始に向けて調査研究を行うと共に、共同実施市の日進市と定期的に打合せを行い、情報及び方向性の共有を図ります。</p>
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	<p>複雑化する戸籍・住民基本台帳事務に対応するため、今後も積極的に研修や情報交換を行う研究会に参加して職員の知識向上とスキルアップを図っていきます。 個人番号の今後の利用拡大に伴う住民サービス向上につながる研究に積極的に取り組んでいきます。 なお、旅券事務については平成28年度に引き続き共同実施市の日進市と連携し事業開始の準備を進めます。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	
特にありません。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	戸籍事務事業				コード	01	02	03	01	03
2 担当部課	生活部				住民課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	1	(1) 行政サービスの向上							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民等
2 働きかける相手(対象)	戸籍届出書提出対象者、戸籍証明書請求者、町民又は本町に本籍のある人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	戸籍届出書の審査受付、戸籍の記録整備、証明書発行等の事務を、迅速かつ正確に処理し、戸籍事務を円滑に実施します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	戸籍関係事務事業 戸籍届出書の審査受付、戸籍の記録整備、人口動態調査事務、戸籍証明書の発行を行いました。	
	(1) 届出件数 ア 出生 492件 イ 婚姻 377件 ウ 離婚 114件 エ 死亡 319件 オ 入籍 83件 カ 転籍 341件 キ 養子縁組 41件 ク 養子離縁 12件 ケ その他 124件 計 1,903件 (2) 処理件数 ア 新戸籍編成 375件 イ 戸籍全部削除 232件 計 607件 (3) 諸証明件数 ア 全部事項証明(戸籍) 5,298件(内 休日証明発行 44件) イ 全部事項証明(除籍) 826件(内 休日証明発行 1件) ウ 個人事項証明(抄本) 1,294件(内 休日証明発行 24件) エ 個人事項証明(除籍) 17件(内 休日証明発行 0件) オ 改製胎臍抄本 1,277件(内 休日証明発行 4件) カ 身元証明 278件(内 休日証明発行 4件) キ その他証明 (ア) 記載事項証明 25件(内 休日証明発行 3件) (イ) 受理証明 81件(内 休日証明発行 4件) (ウ) 届出書に基づく証明 8件(内 休日証明発行 0件) 計 9,104件(内 休日証明発行 84件)	

5 活動指標	指標名	戸籍届出件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	出生・死亡・婚姻・離婚・転籍等の戸籍届出書の年間受理件数	平成 24 年度	件 1,826.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	件 1,918.00	件	
			平成 26 年度	件 1,856.00	件	
			平成 27 年度	件 1,903.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	6,744,888 円	決 算 額	5,875,835 円		

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	6,744,888	5,875,835	87.1 %	7,175,000
	一般財源②	3,028,941	1,909,054	63 %	3,350,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	3,715,947	3,966,781	106.8 %	3,825,000
	概 算 人 件 費 ⑤	19,543,045	19,725,800	100.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	26,287,933	25,601,635	97.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	22,571,986	21,634,854	95.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,162	11,369	93.5 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>死亡・離婚・入籍届が増加し、出生・婚姻届が減少し、それ以外の届出件数が微増したため、届出総数は増加しました。</p> <p>平成26年度末をもって戸籍情報システムの長期継続契約が終了しましたが、その後、同システムで再リースを実施したため、事業費を大幅に削減することができました。</p> <p>戸籍届書等保管用耐火金庫が耐火年数(20年)を経過したことに伴い買い替えました。</p>	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	<p>戸籍事務事業は、法律に基づく日本国民の身分関係を扱う重要な事務であり、必要不可欠な事務です。また日本に在住する外国人の出生・死亡・婚姻・離婚等の届出を審査・受理・保管する事務です。社会情勢の変化により多様化する戸籍届書の審査・処理は、個人情報保護に配慮し、本人確認や厳格な内容審査が要求される一方、窓口では迅速な対応及び理解を得やすい説明に努める必要があります。戸籍に関する証明書や住民票の写し等を不正に請求し、犯罪に利用するケースが過去にあったことを踏まえ、本人以外にこれらの証明書等を交付した場合、希望者に通知する本人通知制度を11月から実施しました。また、戸籍情報システムのリース契約終了に伴い、コスト削減を目的に再リース契約で使用継続しながら、11月から新制度に必要な機能を搭載した新たな戸籍情報システムに更新しました。</p>	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	<p>戸籍事務を遂行するために専門的な知識がとても必要です。その知識を備えるため、研修会への参加や研究はもとより、戸籍事務従事の経験年数も重要とされています。戸籍に携わる経験年数が少ない職員配置の中、特に経験不足の職員に対し、内部研修や勉強会を実施し、戸籍事務に必要な知識向上を図ります。</p>
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	<p>本事業は、町長が管掌者として法務局の指導のもと実施している法定受託事務です。多様化・国際化が進み複雑化する戸籍事務事業を今後も法規等に基づき適正な運用に努めていきます。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	<p>戸籍に関する証明書や住民票の写し等を不正に請求し、犯罪に利用するケースが過去にあったことを踏まえ、本人以外にこれらの証明書等を交付した場合、希望者に通知する本人通知制度を実施します。</p> <p>また、戸籍情報システムのリース契約終了に伴い、コスト削減を目的に再リース契約を実施し使用継続しながら、新制度に必要な機能を搭載した新たな戸籍情報システムに更新します。</p>

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	住民基本台帳事務事業				コード	01	02	03	01	04
2 担当部課	生活部				住民課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	1	(1) 行政サービスの向上							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民等
2 働きかける相手(対象)	転入出等届出書提出者、印鑑登録申請者、住基証明書請求者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	転入出等届出の受付、印鑑登録、住基関係証明書の発行、電子申請による住民票交付、個人番号カード(マイナンバーカード)の交付等の事務を、迅速かつ正確に処理し、住民基本台帳事務を円滑に実施します。また、個人番号カードの普及を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	住民基本台帳関係事業 転入出届出受付、印鑑登録、住民基本台帳関係の事務処理、人口動向調査事務、住民基本台帳に関する証明書の発行を行いました。また、平成27年10月に個人番号(マイナンバー)を付番し、全住民に通知カードを送付しました。 平成28年2月から申請者に個人番号カードの交付を行いました。			
	(1) 届出件数 ア 転入 1,431件 イ 転出 1,337件 ウ 転居 398件 エ 世帯主変更 96件 オ 転出(法第24条の2) 25件 カ 職権修正 1,700件 キ 出生 390件 ク 死亡 288件 ケ 帰化 1件 計 5,666件 (2) 印鑑登録件数 ア 登録 1,752件 (内 休日窓口登録 49件) イ 廃止 494件 ウ 転出 812件 エ 死亡 240件 オ 氏変更 45件 カ その他 0件 計 3,343件 (内 休日窓口登録 49件) (3) 諸証明等件数 ア 住民票閲覧 3,857件 イ 住民票写し等 21,428件 (内 休日証明発行 262件 内 広域交付 14件) ウ 印鑑登録証明 14,969件 (内 休日証明発行 191件) エ 住民基本台帳カード 43件 オ 戸籍附票の写し 1,045件 (内 休日証明発行 2件) カ 転出証明 1,337件 キ その他証明 1,010件 (内 休日証明発行 0件 内 記載事項証明 677件) ク 個人番号カード 758件 (内 休日交付 41件) 計 44,447件 (内 休日証明発行 496件)			

5 活動指標	指標名	転入出届等の異動者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	転入・転出・転居・出生・死亡・職権修正等の異動件数の合計	平成 24 年度	件 5,195.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	件 5,551.00	件
			平成 26 年度	件 5,384.00	件
			平成 27 年度	件 5,666.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	4,662,611 円	決算額	17,963,258 円	

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	4,662,611	17,963,258	385.3 %	9,933,000
	一般財源②	-2,804,589	-2,161,542	77.1 %	-728,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	7,467,200	20,124,800	269.5 %	10,661,000
	概 算 人 件 費 ⑤	29,513,986	29,789,982	100.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	34,176,597	47,753,240	139.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	26,709,397	27,628,440	103.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,961	4,876	98.3 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	通知カード・個人番号カード関連事務の委任に関する交付金の支払いは、全て国庫補助金で対応しました。 個人番号カード等印字プリンター及び個人番号通知カードカッターを購入し、窓口業務の時間短縮、記載ミスの防止に努めました。 休日証明発行日に印鑑登録の申請の受付を開始しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	個人番号カードや通知カードの交付に伴う事務が増加しましたが、住民基本台帳法等に基づく住所等の異動届や各種証明書の発行も住民の社会生活上、必要不可欠な事務であり、常に迅速で正確な事務処理に努める必要があります。引き続き関係課と連携し、必要なシステム構築、運用体制の強化を図ります。 また、休日証明等発行業務について、住民に定着しつつあり、需要も少なくないため継続実施する必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	個人番号カードの交付に合わせ、近隣市町でも各種証明書のコンビニ交付サービスを開始する市町が増えているため情報を収集し検討します。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	個人番号カードの一層の普及に努めるとともに、個人番号カードの更新に備え、近隣市町と情報交換を行いながら調査研究します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容 番号法施行により、増加が予想される転入時等のカードの新住所の裏書を効率よく行うため、カードプリンタを購入します。 また、休日証明発行日に印鑑登録業務を追加します。
継続実施	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	人事一般管理事業				コード	01	02	01	08	02
2 担当部課	企画部			人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	2	(2) 職員の育成・管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員 (正職員及び臨時職員)
2 働きかける相手(対象)	職員 (正職員及び臨時職員)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員の人事管理及び労務管理を適正に行い、効率的な行政運営が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>人事一般管理事業 人事給与システムにより効率的な給与支払事務を行いました。また、職員の人事管理及び労務管理を適正に行い、関係機関(共済組合、退職手当組合)との連絡調整も適正かつ効率的に進めました。</p> <p>(1) 職員数の状況(平成27年4月1日現在) 正職員 287名 (男 140名 女 147名)</p> <p>(2) 採用及び退職の状況(平成27年度中)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>一般事務</th> <th>保育士</th> <th>土木技師</th> <th>児童厚生員</th> <th>保健師</th> <th>看護師</th> <th>教育長</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規採用</td> <td>13名</td> <td>12名</td> <td>0名</td> <td>2名</td> <td>0名</td> <td>1名</td> <td>0名</td> <td>28名</td> </tr> <tr> <td>退職</td> <td>5名</td> <td>5名</td> <td>0名</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>0名</td> <td>1名</td> <td>13名</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 職種別職員数の状況(平成27年4月1日現在)</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>一般事務職</td><td>175名 (うち育児休業代替任期付職員3名)</td></tr> <tr><td>技師</td><td>11名</td></tr> <tr><td>医師</td><td>1名</td></tr> <tr><td>保健師</td><td>13名</td></tr> <tr><td>医療技術者</td><td>0名</td></tr> <tr><td>看護師</td><td>3名</td></tr> <tr><td>保育士</td><td>74名 (うち育児休業代替任期付職員4名)</td></tr> <tr><td>児童厚生員</td><td>6名 (うち育児休業代替任期付職員1名)</td></tr> <tr><td>栄養士</td><td>3名 (うち育児休業代替任期付職員1名)</td></tr> <tr><td>用務員</td><td>1名</td></tr> <tr><td>合計</td><td>287名 (町長、副町長及び教育長を除く。)</td></tr> </tbody> </table> <p>(4) 臨時職員の状況(平成27年4月1日現在) 314名</p>										一般事務	保育士	土木技師	児童厚生員	保健師	看護師	教育長	合計	新規採用	13名	12名	0名	2名	0名	1名	0名	28名	退職	5名	5名	0名	1名	1名	0名	1名	13名	一般事務職	175名 (うち育児休業代替任期付職員3名)	技師	11名	医師	1名	保健師	13名	医療技術者	0名	看護師	3名	保育士	74名 (うち育児休業代替任期付職員4名)	児童厚生員	6名 (うち育児休業代替任期付職員1名)	栄養士	3名 (うち育児休業代替任期付職員1名)	用務員	1名	合計	287名 (町長、副町長及び教育長を除く。)
		一般事務	保育士	土木技師	児童厚生員	保健師	看護師	教育長	合計																																																	
新規採用	13名	12名	0名	2名	0名	1名	0名	28名																																																		
退職	5名	5名	0名	1名	1名	0名	1名	13名																																																		
一般事務職	175名 (うち育児休業代替任期付職員3名)																																																									
技師	11名																																																									
医師	1名																																																									
保健師	13名																																																									
医療技術者	0名																																																									
看護師	3名																																																									
保育士	74名 (うち育児休業代替任期付職員4名)																																																									
児童厚生員	6名 (うち育児休業代替任期付職員1名)																																																									
栄養士	3名 (うち育児休業代替任期付職員1名)																																																									
用務員	1名																																																									
合計	287名 (町長、副町長及び教育長を除く。)																																																									

5 活動指標	指標名	正規職員数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	人 283.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	各年度4月1日現在の正規職員数(町長、副町長、教育長、短時間再任用職員及び育児休業代替任期付職員を含む。)	平成 25 年度	人 278.00	人	
		平成 26 年度	人 285.00	人		
		平成 27 年度	人 287.00	人		
6 直接事業費計	前年度決算額	65,399,893 円	決 算 額	65,587,438 円		

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	65,399,893	65,587,438	100.3 %	69,297,000
	一般財源②	65,399,893	65,587,438	100.3 %	69,297,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	24,965,474	24,484,808	98.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	90,365,367	90,072,246	99.7 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	90,365,367	90,072,246	99.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	317,072	313,841	99 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	職員の給与及び臨時職員の賃金の支給について、効率的に支給、年末調整等を行いました。また、マイナンバーの導入に伴い、職員及び臨時職員のマイナンバーの収集を実施しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	引き続き第5次定員適正化計画(平成23年度策定)に基づき、高度・多様化する住民ニーズや権限移譲による業務量の増加などに対応していくため、適正な職員配置に努めていきます。地方公務員法の改正に伴い、等級別基準職務表を条例化し、目標管理制度を含めた人事考課制度により任用、給与、分限その他の人事管理の基礎としていく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	新しい人事管理システムに更新後2年が経過したことから、システムに対する担当課のヒアリングを行い、必要に応じて見直しを検討します。また、時間外勤務手当の支給において業務の効率化を目指します。マイナンバーにおいては、適正な管理に努めます。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	幹部職員の定年退職に伴い、職員の新陳代謝が進むことから、人事考課制度を活用するなど、職員の人材育成に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	人事管理システムの更なる定着化のため、目標管理制度、人事考課制度の基礎となる等級別基準職務表を給与条例に含める改正を行います。また、臨時職員の雇用については賃金単価を含めて見直しを行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	職員福利厚生事業				コード	01	02	01	08	03
2 担当部課	企画部			人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	2	(2) 職員の育成・管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び職員の家族
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	福利厚生事業として職員及び職員の家族との交流を進め、職員の健康保持及び増進を図り心身ともに健康で職務に専念できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	職員福利厚生事業 (1) 互助会助成事業 職員互助会が企画・実施する職員及び職員の家族との交流が図られるような事業に対し助成しました。 ア 互助会会員数 291名(派遣職員4名を含む)(平成27年4月1日現在) イ 助成対象事業 福利厚生事業 (2) 健康診断事業 福利厚生事業として、職員の健康保持及び増進を図るため、健康診断等を実施しました。 また、平成28年3月18日(金)に安全衛生委員会を開催し、健康診断等の結果について産業医から所見をいただくとともに、職員の健康管理、安全及び衛生に関する事項について審議しました。 ア 健康診断受検者 240名(正職員118名、臨時職員122名) イ 人間ドック受検者 170名(脳ドック受検者21名を含む。)			

5 活動指標	指標名	健康診断の受検者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	健康診断及び人間ドックの合計受検者数	平成 24 年度	人 395.00	人 個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	人 399.00	人
			平成 26 年度	人 414.00	人
			平成 27 年度	人 410.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	7,364,422 円	決算額	7,205,194 円	

項 目		平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	7,364,422	7,205,194	97.8 %	8,441,000
	一般財源②	7,364,422	7,205,194	97.8 %	8,441,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	6,099,058	61,212,020	1003.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	13,463,480	68,417,214	508.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	13,463,480	68,417,214	508.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	32,521	166,871	513.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	人間ドック等の受診者数の増加などにより直接事業費が上がりました。互助会事業では、運営委員会で互助会員が参加しやすい事業を検討し、実施しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	互助会事業については、現行の補助金を維持しつつ、職員の福利厚生と職員同士の交流を図っていきます。27年度においては、犬山市への日帰りバスツアー（参加率28.9%）と劇団四季ミュージカル鑑賞（40.9%）を実施しました。前年度と比較して同程度の参加率を確保しました。 職員の健康診断等については、受診後の診断結果の聞き取りを徹底するなどサポート体制の充実や身体だけでなくメンタル面の対策強化に努めていく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	互助会事業は、職員の福利厚生と職員同士の交流を深めていくために必要な事業であり、引き続き職員が参加しやすい仕組みづくりを検討していきます。 また、労働安全衛生法の改正に伴うストレスチェックを適切に実施します。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	健康診断等の結果によるストレスチェックの結果、メンタル面で病気を抱えている職員も少なくないと判明したため、メンタル面でのフォロー体制を整備していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	
互助会事業は、職員の福利厚生と職員同士の交流を深めていくために必要な事業であり、引き続き職員が参加しやすい仕組みづくりを検討していきます。 また、労働安全衛生法の改正に伴うストレスチェックの実施について近隣市の動向等に注視し、実施方法を検討します。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	町主催研修事業				コード	01	02	01	08	05
2 担当部課	企画部				人事秘書課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	2	(2) 職員の育成・管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	時代の要請に対応できる人材育成に取り組みます。また、組織力の向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町主催研修事業																		
	<p>(1) 職員研修は、職員個人の能力と意欲の向上を図り、人と組織の不断の成長と活性化を目的として、自己啓発、職場研修（OJT）、職場外研修（OffJT）の3つを柱として実施しました。 東郷町人材育成基本方針、東郷町職員研修基本方針、東郷町職員研修基本計画等に基づき、毎年策定する研修計画の中で人材育成に取り組みました。</p> <p>(2) 前年度に引き続き、人事考課者初任者研修や新規採用職員研修、補佐・係長級を対象とした採用後の若手職員に対する指導方法を学ぶOJT研修、接遇技術の向上を目指したマナーアップ研修、町全体の能力向上が必須である法制執務研修を実施し、新規研修として女性活躍促進を図るための女性職員のためのキャリアアップ研修を実施しました。</p> <p>【研修受講者数】</p> <table border="0"> <tr> <td>ア 人事考課初任者研修</td> <td>8名</td> </tr> <tr> <td>イ 新規採用職員研修</td> <td>18名</td> </tr> <tr> <td>ウ 女性職員のためのキャリアアップ研修</td> <td>30名</td> </tr> <tr> <td>エ OJT研修</td> <td>21名</td> </tr> <tr> <td>オ マナーアップ研修</td> <td>39名</td> </tr> <tr> <td>カ 法制執務研修</td> <td>22名</td> </tr> <tr> <td>キ 新規採用職員のためのOJT担当者研修</td> <td>15名</td> </tr> <tr> <td>ク 部長講話</td> <td>119名</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td>272名</td> </tr> </table>		ア 人事考課初任者研修	8名	イ 新規採用職員研修	18名	ウ 女性職員のためのキャリアアップ研修	30名	エ OJT研修	21名	オ マナーアップ研修	39名	カ 法制執務研修	22名	キ 新規採用職員のためのOJT担当者研修	15名	ク 部長講話	119名	合計
ア 人事考課初任者研修	8名																		
イ 新規採用職員研修	18名																		
ウ 女性職員のためのキャリアアップ研修	30名																		
エ OJT研修	21名																		
オ マナーアップ研修	39名																		
カ 法制執務研修	22名																		
キ 新規採用職員のためのOJT担当者研修	15名																		
ク 部長講話	119名																		
合計	272名																		

5 活動指標	指標名	研修への参加者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 24 年度	人 319.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	研修へ参加した職員の延べ人数	平成 25 年度	人 345.00	人
			平成 26 年度	人 207.00	人
			平成 27 年度	人 272.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	800,915 円	決 算 額	887,388 円	

項 目		平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	800,915	887,388	110.8 %	973,000
	一般財源②	800,915	887,388	110.8 %	973,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,659,435	3,672,722	100.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,460,350	4,560,110	102.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,460,350	4,560,110	102.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	21,548	16,765	77.8 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	年間研修計画で予定していた研修の実施方法、実施内容などを再検討したことに伴い町費投入額が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	今後幹部職員が大幅に退職を迎える本町では、次の幹部予定者など、人材育成の重点化が急務となっています。また、シティプロモーションの重要性、町の将来に向けて重要な施策が予定されることから、職員の意識改革が重要となってきますので、職員の接遇研修、行政能力の基礎となる財務、法制執務などを今一度より確かな力として蓄える必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	職務階層別に必要となる能力の習得を目的とした研修を継続的に回数を増やすなど、研修の実施方法や受講生に魅了的な内容を検討し創意工夫した内容で実施します。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	研修の実施とともに人事考課制度は、人材育成に大きく関わるツールとなっていることから、管理・監督者がOJTの重要性及び必要性を理解し、実践するよう意識改革を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	職務階層に応じた能力を身に着けるために必要な研修について、研修計画を構築し、職務に応じた重点的かつ計画的な研修を実施できるように検討していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	尾張東部研修協議会主催研修事業				コード	01	02	01	08	06
2 担当部課	企画部			人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	2	(2) 職員の育成・管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職階層職員ごとに要求される知識等を同じような環境にある近隣市町の職員と合同で研修を行うことで、参加者に刺激を与え、行政視野の拡大を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	尾張東部研修協議会主催研修事業 尾張東部研修協議会(瀬戸市・尾張旭市・豊明市・日進市・長久手市・東郷町・愛知中部水道企業団)の主催による各種研修に参加しました。		
	【研修受講者数】 (1) 新規採用職員研修(前期) 18名 (2) 新規採用職員研修(後期) 18名 (3) 一般職員研修(前期) 4名 (4) 一般職員研修(中期) 5名 (5) 一般職員研修(後期) 3名 (6) 新任係長研修 8名 (7) 現任係長研修 4名 合計 60名		

5 活動指標	指標名	研修への参加者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	研修へ参加した職員の延べ人数	平成 24 年度	人 61.00	人 個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	人 45.00	人
			平成 26 年度	人 60.00	人
			平成 27 年度	人 60.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	395,300 円	決 算 額	361,400 円	

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	395,300	361,400	91.4 %	569,000
	一般財源②	395,300	361,400	91.4 %	569,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,846,227	2,856,562	100.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,241,527	3,217,962	99.3 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	3,241,527	3,217,962	99.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	54.025	53.633	99.3 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	職階層で採用時の人数が異なることや、育児休業復帰後に受講する職員がいることなどから、活動指標は年度により増減があるため、平成27年度は活動指標が減少しました。研修受講者から受講後アンケートをとり、次回以降の内容、運営方法等について検討しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	尾張東部研修協議会主催研修は、階層別研修で、知識や能力の向上はもちろん、他団体の職員との情報交換の場としてもよい機会です。最近では新規採用職員研修など、研修によっては、受講生が非常に多くなることがあり、会場や講師の確保等を計画的に行う必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成28年度)の改善内容	引き続き、民間研修機関が増加していることから、講師の能力について検証をしつつ、より安価で質の高い講師の選択について検討するとともに、職員のスキルアップのため、内部講師の活用も促進するよう研修協議会に働きかけていきます。
2 来年度(平成29年度)以降の方向性	複数の団体が組織された研修協議会による研修の企画立案であるとともに、研修センター交付金対象事業として事業内容が決まっているため、対象職員及び事業内容は大きく変わりませんが、時代の変化に合わせ、必要とされる能力や知識などを習得できるよう研修協議会で十分な検討をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成27年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、民間研修機関が増加していることから、講師の能力について検証をしつつ、より安価で質の高い講師の選択について検討するとともに、職員のスキルアップのため、内部講師の活用も促進するよう研修協議会に働きかけていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	県市町村職員研修センター主催研修事業				コード	01	02	01	08	07
2 担当部課	企画部				人事秘書課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	2	(2) 職員の育成・管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町独自では開催が困難な専門研修等に職員を参加させ、その研修で修得した知識等や県内他市町村の情報をキャッチし、町行政の推進に活用できるようにしていきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	県市町村職員研修センター主催研修事業 職員の能力開発のため、公益財団法人愛知県市町村振興協会研修センター主催の階層別研修、専門研修及び特別研修に参加しました。 【研修受講者数】 (1) 階層別研修 (14名) ア 部長研修 5名 イ 課長研修 7名 ウ 課長補佐研修 2名 (2) 専門研修 (35名) ア 地方自治法研修 2名 イ 地方公務員法研修 1名 ウ 問題解決能力向上研修 (立案コース) 1名 エ 行政法基礎研修 1名 オ 法制執務(基礎)研修 3名 カ 法制執務(実務)研修 1名 キ 条例の起案改廃をめぐる立法実務研修 2名 ク 政策形成研修 1名 ケ 地方税(民税)研修 1名 コ 地方税(土地)研修 1名 サ 地方税(徴収)研修 1名 シ 民法(家族法)研修 1名 ス 財務担当初任者研修 1名 (3) 特別研修 (4名) ア J K E T 指導者養成研修 1名 イ J S T 指導者養成研修 1名 ウ 接遇研修指導者養成研修 1名 エ インストラクションスキル向上研修 1名 (4) 特別セミナー (16名) ア オープンセミナー 10名 イ 特別セミナー女性管理職登用拡大に向けた職場の理解 6名 セ 新地方公会計制度による財務書類作成研修 1名 ソ 広報研修 1名 タ 複式簿記研修(入門) 1名 チ 複式簿記研修(実務) 1名 ツ プレゼンテーション研修(管理職) 1名 テ プレゼンテーション研修(一般職) 1名 ト 採用面接研修 1名 ナ カウンセリングマインド研修 2名 ニ コーチング研修 4名 ヌ アサーティブ・コミュニケーション研修 2名 ネ 折衝力・交渉力向上研修 1名 ノ クレーム対応研修 2名 合計 69名			

5 活動指標	指標名	研修への参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	研修へ参加した職員の延べ人数	平成 24 年度	人 54.00	人 個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	人 47.00	人
			平成 26 年度	人 51.00	人
			平成 27 年度	人 69.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	86,160 円	決算額	119,255 円	

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	86,160	119,255	138.4 %	149,000
	一般財源②	86,160	119,255	138.4 %	149,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,382,453	1,387,473	100.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,468,613	1,506,728	102.6 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,468,613	1,506,728	102.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	28,796	23,543	81.8 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	県研修センター実施の研修内容により参加希望者に増減があることから、参加者数が増減するため活動指標が増減します。また、県内全体で募集定員が決まっているため、希望の多い研修について参加できないこともあります。町の参加者の概算希望では、より多くの受講ができるように要望しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	県研修センター主催研修は、専門性が高く内容も比較的高度な研修が多いことから、町主催研修、尾東研主催研修などのバランスを図りつつ、より多くの部署、階層の職員が均一に参加できるよう参加枠について要望していきます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	階層別に必要な研修計画に研修センター主催研修も含め、計画的な研修参加ができるように検討していきます。また、研修センターの今後の研修体制等の検討協議に参加し、必要な検討を行います。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	現在の職務に直接活用できる研修内容及び種類の充実を市町村研修担当者会議で要望するとともに、事前に職員から研修センターへの参加要望を適切に把握し、受講希望に合った研修への参加を確保していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	階層別に必要な研修計画に研修センター主催研修も含め、計画的な研修参加ができるように検討していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	派遣研修事業				コード	01	02	01	08	08
2 担当部課	企画部			人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	2	(2) 職員の育成・管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員の行政視野を広めると共に、高度な研修を受け知識等を修得することで、今後の町政の抱える困難な課題に取り組んでいける職員を養成していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	派遣研修事業 愛知県実務研修生、自治大学校、市町村・国際文化アカデミー、日本経営協会等へ職員を派遣し、町独自では実施できない専門的、実務的な能力の向上を図りました。 【研修受講者数】 (1) 愛知県実務研修生 2名 (2) 自治大学校 3名 (3) 市町村・国際文化アカデミー 1名 (4) 日本経営協会主催研修 7名 (5) 市町村共済組合主催研修 7名 合計 20名				

5 活動指標	指標名	研修への参加者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値		
			平成 24 年度	人 10.00	人	個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	研修へ参加した職員の延べ人数	平成 25 年度	人 16.00	人		
			平成 26 年度	人 24.00	人		
			平成 27 年度	人 20.00	人		
6 直接事業費計	前年度決算額	1,162,410 円	決 算 額	1,148,121 円			

7 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,162,410	1,148,121	98.8 %	1,476,000
	一般財源②	1,162,410	1,148,121	98.8 %	1,476,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,219,812	1,224,241	100.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,382,222	2,372,362	99.6 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	2,382,222	2,372,362	99.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	99,259	118,618	119.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	研修参加については、職員の参加希望によるものもあり、希望の状況により事業費が増減するため、平成27年度は事業費が減少しました。将来の管理職に対する人材育成の目的で計画的に自治大学校へ派遣しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	平成26年度は、最近では比較的多い24名が派遣研修に参加しました。派遣研修は、専門性の高い内容であり、各職員が積極的に参加を希望するような職場の雰囲気づくりが求められます。また、人事秘書課でもそれに応えられる体制づくりに努め、職員のモチベーションを高めたいと考えています。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	高度な専門的分野の能力向上を図れる民間等の研修については、年齢に関係なく参加できるよう配慮します。また、女性活躍推進法の施行に伴い策定された特定事業主行動計画により、女性職員においても積極的に派遣研修への参加を検討します。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	人材育成基本方針に掲げられているとおり経営感覚を有する職員の育成が必要なことから、多くの職員の参加を促すと共に、研修意欲の高い者を選定するとともに、多数の職員が参加できるよう配慮していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	高度な専門的分野の能力向上を図れる民間等の研修については、年齢に関係なく参加できるよう配慮します。また、現在の管理職が今後数年間のうちに退職した後、組織力の低下が懸念されることから、将来の管理職に対する人材育成の強化を目的とした研修計画により、派遣研修の参加計画を検討します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	企画調整一般管理事業					コード	01	02	01	06	02	
2 担当部課	企画部				企画情報課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	3	(3) 行政組織の適正化									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、職員
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	事務事業の評価を行い、効率的で効果的な町行政全般にわたる政策が、スムーズに推進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	企画調整一般管理事業 (1) 町長のまちづくり施策の進捗状況管理及び公表 (2) 各種シンクタンク等が主催する研修会等(地域問題研究所主催市町村ゼミナール等)へ参加しました。(19回) (3) 政策会議の開催 東郷町児童館整備計画(案)など8案件について開催しました。 (4) パブリックコメント制度の運用 東郷町全県域汚水適正処理構想(案)など4案件において実施しました。(提出意見数4件) (5) 事務改善奨励規程 職員自らが積極的に事務事業を改善しようとする意識の高揚を図るとともに、行政運営の効率化と住民サービスの向上を目的として表彰を行いました。(改善提案等件数34件、表彰件数8件) (6) 東郷町イメージキャラクター「トッピー」によるPR活動 イメージキャラクタートッピーの周知及び東郷町の広報活動を行いました。 トッピー出演回数3回、トッピーイラストの使用(商品利用1件、一般利用19件(庁内利用を除く。)) (7) 広告掲載審査 広報紙、ホームページ、自治体案内図など各種媒体への広告掲載申込みに対して審査を行いました。 申込み件数43件、掲載会社数34社(団体) (8) 第5次総合計画の推進と実施計画書の作成 第5次総合計画の数値目標の達成状況を確認し、進捗管理を行いました。 財政計画との整合を図りながら、第6次実施計画書(平成28年度から30年度)を取りまとめ、町ホームページで公表しました。(187事業) 総合計画における各施策の進捗状況の確認を行いました。また、計画期間の中間年度にあたるため、住民意向調査を行い、町民の施策に対する満足度等の調査結果をホームページに公開しました。 (9) 行政評価の実施 平成26年度に実施した全ての事務事業を対象に行政評価を実施しました。評価に当たっては、各課とヒアリングを行い、評価結果を報告書として取りまとめ、町政資料コーナーやホームページで公表しました。 364事業(一般事業169事業、内部事務129事業、内部事務実績60事業、建設事業6事業) (10) 自治基本条例 自治基本条例職員研修会の開催1回、自治基本条例PRサインの作成5枚(東郷高校美術部協力) (11) 総合教育会議の開催 3回 運営方法の協議や教育の大綱の策定を行いました。 (12) 社会保障・税番号制度事務 東郷町個人番号の利用に関する条例及び東郷町個人番号の利用に関する条例施行規則を制定しました。			
-------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	実施計画計上事業	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
		指標の説明(指標式)		平成24年度	事業 165.00
			平成25年度	事業 174.00	
			平成26年度	事業 190.00	
			平成27年度	事業 187.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	562,986 円	決算額	1,451,749 円	

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	562,986	1,451,749	257.9 %	682,000
	一般財源②	63,986	451,749	706 %	183,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	499,000	1,000,000	200.4 %	499,000
	概 算 人 件 費 ⑤	22,045,395	20,113,490	91.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	22,608,381	21,565,239	95.4 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	22,109,381	20,565,239	93 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	116,365	109,975	94.5 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	第5次東郷町総合計画の計画期間の中間年にあたるため、住民意向調査を実施し、町民の施策に対する満足度などを調査したため、事業費(委託料)が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	総合計画の計画年度の後半を迎えるにあたって、将来都市像の実現に向けて各種施策をより効果的・効率的に進めていくために、実施計画や行政評価の運用ルールについても見直す必要があります。 また、自治基本条例の周知活動や東郷町イメージキャラクタートッピーを活用した東郷町のPR活動なども継続して行っていきます。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	実施計画の策定方法及び管理運用ルールを見直し、効率化・明確化を図ります。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	総合計画に基づくまちづくり施策に関する情報を広く取り入れ、東郷町に適した行政運営を推進していきます。 行政評価による事業のスクラップ・アンド・ビルドを効果的に実施するため、評価手法について研究していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	第5次総合計画の中間年として施策の方向性の確認と見直しを行い、将来都市像実現に向け進捗管理を行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	特別職報酬等審議会運営事業				コード	01	02	01	08	09
2 担当部課	企画部				人事秘書課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	3	(3) 行政組織の適正化							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	特別職の職員
2 働きかける相手(対象)	特別職報酬等審議会委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	特別職の職員の報酬を近隣市町との均衡を図りながら、社会情勢に適応した適正な額にします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	特別職報酬等審議会関係事業 特別職報酬等審議会を開催し、町議会議員の報酬月額並びに町長及び副町長の給料月額について適正かどうかを諮問し答申を得ました。 (1) 開催日 平成28年1月19日(火) (2) 委員数 7名			

5 活動指標	指標名	特別職報酬等審議会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	年間の開催回数	平成 24 年度	回 1.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	回 1.00	回
			平成 26 年度	回 1.00	回
			平成 27 年度	回 1.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	42,000 円	決 算 額	49,000 円	

項 目		平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	42,000	49,000	116.7 %	116,000
	一般財源②	42,000	49,000	116.7 %	116,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,057,170	1,061,009	100.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,099,170	1,110,009	101 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,099,170	1,110,009	101 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,099,170	1,110,009	101 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	特別職報酬等審議会では、特別職等の報酬の額について、社会情勢等を考慮した適切な答申をいただいているところです。今後も毎年、審議会を開催し、報酬の額が妥当かどうかを諮問することは必要であると考えています。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	町議会議員の報酬並びに町長等の給料の額について、本町の財政状況、一般職の給与改定の状況を考慮し、近隣市町を含めた県内市町村の改定状況に注視し、客観的な情勢を勘案しながら報酬等の額の見直しを検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	広域行政事業					コード	01	02	01	06	03	
2 担当部課	企画部					企画情報課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	5	広域連携の強化を進める				
	小項目	3	(3) 広域的な連携による町民サービス									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	尾張東部地域内の住民及び名古屋市近隣市町村の住民
2 働きかける相手(対象)	尾張東部地域内の企画担当職員及び名古屋市近隣市町村
3 どのような状態にしたいのか(意図)	尾張東部地域の市町の職員間で、各市町の事業展開や広域的な連携等について意見交換を密にするとともに、住民サービスの向上が図られるようにします。また、名古屋市近隣市町村と広域的な連携や課題整理などを行い住民サービスの向上が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	広域行政事業 (1) 尾張東部地区企画担当事務連絡協議会 柔軟な対応が可能な任意協議会として、瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、長久手市、東郷町の5市1町で構成する尾張東部地区企画担当事務連絡協議会に2回参加しました。 (2) 名古屋市近隣市町村事務連絡会、広域連携に関する研究会及びワーキンググループ 名古屋市近隣市町村の連携を深めることと将来の広域連携の課題整理などを行うために各種研修会等に参加しました。 ア 名古屋市近隣市町村事務連絡会 1回 イ 広域連携研究会 3回 ウ ワーキンググループ 5回 エ ワーキンググループ報告会 1回 (3) 尾三地区自治体間連携推進会議 自治体間を越えた様々な連携や共助による協働のまちづくりが求められていることから、行政の効率化や共通した問題解決の取り組みに対応するため、事務局として会議等を開催し、基本協定締結式等にも参加しました。 ア 尾三地区自治体間連携推進会議 3回 イ 尾三地区自治体間連携検討部会 1回 ウ 尾三地区自治体間連携推進会議研修会 1回 エ 尾三地区自治体間連携副市長・副町長会議 1回 オ 尾三地区自治体間連携協力に関する基本協定締結式(長久手市加入による) 1回 カ 尾三地区自治体間連携に関する協定締結式 1回 キ 連携候補事業の研究 10案件 東郷町は「旅券事務」及び「航空写真合同撮影」を幹事町として担当しました。 (4) 地域活性化センター 毎月1回発行される情報誌「地域づくり」で全国の自治体の活動内容を参考にしながら、今後の東郷町の事業展開について研究を行いました。 (5) リニア中央新幹線建設促進愛知県期同盟会 啓発パンフレット及びリーフレットにより町民に周知を行いました。			

5 活動指標	指標名	会議等の出席回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	回 12.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	回 16.00	回
			平成 26 年度	回 16.00	回
			平成 27 年度	回 20.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	73,000 円	決算額	89,866 円	

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	73,000	89,866	123.1 %	97,000
	一般財源②	73,000	89,866	123.1 %	97,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,409,073	5,336,239	121 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,482,073	5,426,105	121.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,482,073	5,426,105	121.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	280,130	271,305	96.8 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	尾三地区自治体間連携推進会議の事務局として、会議の開催や連携事業実施に向けた調整などを行ったため、事業費及び人件費が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	尾三地区自治体間連携推進会議での連携事業の研究及び検討にあたって、スケールメリットを活かした行政サービスの提供のため、他市町と連携を密にとって調整をはかっていく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	県内の39市町村が参加している名古屋市近隣市町村ワーキンググループでは、自治体の括りに捉われず、各々のアイデアを活かしてこれからの行政サービスについて研究していきます。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	近隣市町のみでなく全国の自治体が行っている事業に対して積極的に情報収集を行い、取り入れていく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	他市町と積極的に情報交換することにより、職員のスキルアップを図り行政運営に活かしていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	財政一般管理事業					コード	01	02	01	03	01
2 担当部課	総務部			総務財政課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、町、職員
2 働きかける相手(対象)	職員、関係協議会及び公社
3 どのような状態にしたいのか(意図)	財務会計制度を適正かつ正確に運用し、財政業務が円滑に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	財政一般管理事業 (1) 図書の購入や、実務提要等の追録加除を実施しました。 (2) 愛日豊明財政担当者研究会に対し負担金を支払い、豊明市、日進市及び長久手市と財政事務の円滑な推進を図りました。 また、平成27年10月26日(月)に豊明市役所で合同研修を行いました。 内容 「行政CF計算書及び財務指標から分析した尾張東部エリアの特徴や課題について」 講師 東海財務局 融資課職員 なお、平成28年3月総会において、平成28年度からみよし市が新たに加入することが決まりました。 (3) 尾張土地開発公社に対し管理運営費用の負担金を支払い、公社の健全な運営に努めました。 (4) 財政状況を5月と11月に公表しました。 (5) 基金積立方針を策定しました。 (6) 補助金の適正化のため、交付団体へのアンケート、各課へのヒアリングを実施するなど見直し等を行いました。 (7) 過去10年間の町財政の歩みについて平成28年2月号広報で特集し、町民にまちの財政状況について周知しました。			

5 活動指標	指標名	加除式書籍数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	件 6.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	件 6.00	件	
			平成 26 年度	件 6.00	件	
			平成 27 年度	件 6.00	件	
	指標の説明(指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	1,638,459 円	決 算 額	1,632,009 円		

項 目		平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,638,459	1,632,009	99.6 %	1,678,000
	一般財源②	1,638,459	1,632,009	99.6 %	1,678,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	8,604,429	8,711,685	101.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	10,242,888	10,343,694	101 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	10,242,888	10,343,694	101 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,707,148	1,723,949	101 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	基金積立方針を策定しました。 補助金の適正化のため、全ての補助金を対象に見直しを実施しました。また、その結果を平成30年度当初予算までに反映させるよう担当課に通知しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担適正化、補助金調書の作成等を財政健全化のため継続して定期的実施していく必要があります。 また、補助金の見直しの結果が、平成30年度当初予算までに反映されるように進捗管理をする必要があります。 管理職に対し財務・公会計に関する知識を深めてもらう必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	指定管理更新時期が近づくことから、今年度中に施設利用料金を見直します。 職員向けの「財務会計事務の手引き」を更新します。 ふるさと寄付をしていただいた方に、感謝の気持ちを伝えるために、返礼品の贈呈を始めます。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	公共用地の取得については、尾張土地開発公社を活用していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	補助金調書の作成基準を見直し、適正化を図ります。 中期(10年程度)財政見通しを作成し、見通しを踏まえた財政運営の方針を作成します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	会計処理事業				コード	01	02	01	04	02
2 担当部課	会計課				会計課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	納入義務者(納税者、諸収入金の納入者) 債権者(支払の相手先)
2 働きかける相手(対象)	納入義務者(納税者、諸収入金の納入者) 債権者(支払の相手先)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	迅速かつ正確な会計処理事務を遂行できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	会計処理事業 (1) 収納事務 ア 迅速かつ正確な会計窓口業務を遂行しました。 イ 領収済通知書仕分け業務、消込み作業等を委託により処理しました。 (委託処理件数分のみ214,225件) (2) 支払事務 ア 各課支出命令書 (7) 月当たり約5回程度の会計課作成データでの口座振込み17,614件 (4) 担当課作成データでの口座振込み 218件 イ 納付書支払 2,807件 ウ 給与支払 延べ数 3,165件 (3) 県証紙の売捌きをしました。(手数料 103,139円) (4) 源泉徴収事務(1,291人分) (5) マイナンバー制度導入に伴う財務会計システムの改修を行いました。(改修費用1,900,800円)			

5 活動指標	指標名	処理事件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	件 237,115.00	件	個別計画による目標値はありません。
平成 25 年度	件 252,497.00	件				
平成 26 年度	件 237,125.00	件				
平成 27 年度	件 238,029.00	件				
6 直接事業費計	前年度決算額	9,901,369 円	決 算 額	13,783,811 円		

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	9,901,369	13,783,811	139.2 %	10,051,000
	一般財源②	9,901,369	13,783,811	139.2 %	10,051,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	19,914,770	20,543,694	103.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	29,816,139	34,327,505	115.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	29,816,139	34,327,505	115.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	126	144	114.7 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	マイナンバー制度導入に伴い、財務会計システムの改修を行ったことと、放課後児童クラブ口座振替の歳入システムの改修を行ったことにより、直接事業費が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	納税者に親切で丁寧な窓口業務を実施しています。会計処理については、収入及び支出に伴う伝票類の確認及び審査を行い、法令等に適合した適正な処理に努めています。 支払誤りを防ぐために、申請者、確認者、決裁者を明確にし、疑問点があった場合は複数名で確認作業を行っています。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	収納事務はインターネットを利用した歳入システムにより取り込んでいるが、インターネットのセキュリティに脆弱性がみられるため、L G W A N を利用した歳入システムに改修し、安全性を高めます。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	迅速かつ適正な会計事務を継続実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	マイナンバー制度導入に伴い、源泉徴収事務が影響を受けるため、関係各課と連絡を密にし、スムーズに作業ができるようにします。また、放課後児童クラブの口座振替を実施するにあたり、関係各課及びシステム業者と連携を取り口座振替が行えるようにします。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	財産管理事業				コード	01	02	01	05	02
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町有財産である動産及び不動産
3 どのような状態にしたいのか(意図)	管理コストの低減を図るとともに、財産を適切に管理します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 普通財産管理事業 (1) 普通財産(土地)を良好な状態で管理するため、草刈等を委託しました。 (2) 普通財産(土地・建物)を有効に利用するため、12件貸し付けしました。 (3) 普通財産(土地)を3件売却しました。(春木字白土、諸輪字篠木、和合字前田) (4) 町村有建物災害共済保険に加入しました。
	2 車両管理事業 公用車を安全に運用するため適切な管理に努めました。 (1) 車検・点検延台数 43台 (2) 修理延台数 6台 (3) 自動車保険(自賠責・自動車損害共済)に加入しました。 (4) 町行政バスの運行管理業務を委託しました。 (5) 公用車の燃料費を支出しました。 (6) 初期登録より一定年数経過した公用車2台を更新しました。

5 活動指標	指標名	公用車(バスを除く。)の年間総走行距離	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	km 119,063.00	km	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	km 116,076.00	km	
			平成 26 年度	km 104,828.00	km	
			平成 27 年度	km 107,029.00	km	
	指標の説明(指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	21,734,979 円	決 算 額	20,280,384 円		

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	21,734,979	20,280,384	93.3 %	28,717,000
	一般財源②	21,734,979	19,533,674	89.9 %	28,717,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	746,710	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	5,870,311	5,943,486	101.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	27,605,290	26,223,870	95 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	27,605,290	25,477,160	92.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	263	238	90.4 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	車両修繕料・車検代等の減額により、直接事業費が減額しました。 普通財産の払下事務、公用車の事故等の対応などで概算人件費は増額しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	普通財産については、過去に事業用代替地として取得したのものもありますが、最近では公共施設への活用や代替地としての希望者も少ない状況であります。所有している普通財産については、草刈など維持管理を実施しています。車両管理について、町行政バスの運行は、町の行事及び学校等公共的団体の行事には、必要不可欠となっています。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	老朽化した公用車の更新を実施します。 また、公用車の適正利用について、職員に対し周知・啓発を図ります。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	車両購入については小排気量の車両に切り替えるなど、環境性能の高い車両を計画的に購入する必要があります。 普通財産(土地)の積極的な貸付けを推進していきます。 行政財産の目的外使用については、適切に活用できるよう検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	
	老朽化した公用車の更新を実施します。 また、公用車の適正利用について、職員に対し周知・啓発を図ります。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	契約管理事業				コード	01	02	01	05	03
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	入札契約に関する事務
3 どのような状態にしたいのか(意図)	入札契約案件規模に応じた適切な業者を選定し、公共工事等の品質を確保しつつ、低廉かつ透明性の高い契約の適正な執行を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	契約事務事業 (1) 入札を102件執行しました。(不調4件・不落6件・契約辞退1件含む。) ア 制限付き一般競争入札 1件 イ 事後審査型制限付き一般競争入札 3件 ウ 総合評価落札方式(特別簡易型)による指名競争入札 0件 エ 上記以外の指名競争入札 98件 (ア) 工事 30件 (イ) 業務等 68件 オ 指名競争入札の工事については、すべて電子入札を実施しました。 (2) 契約事務を執行しました。 (3) 契約規則及び随意契約ガイドラインの見直しを行いました。 (4) 独占禁止法の改正に伴う、契約約款の見直しを行いました。 (5) あいち電子自治体推進協議会に対して電子調達共同システム(CALS/EC、物品等)の負担金を支払いました。 (6) 契約管理システムの使用を長期継続賃貸借契約で継続し、保守を委託しました。 (7) 町内における経済の活性化を図るため、町が発注する小規模な工事、修繕、業務委託、物品の購入等について、町の入札参加資格者登録が困難な町内の小規模事業者を対象とした登録制度を引き続き実施しました。 平成28年3月31日現在 小規模工事等契約希望登録件数 16件			

5 活動指標	指標名	当該年度における入札実施件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 24 年度	件 115.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	件 106.00	件	
			平成 26 年度	件 100.00	件	
			平成 27 年度	件 102.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	3,662,406 円	決 算 額	3,976,873 円	

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	3,662,406	3,976,873	108.6 %	3,648,000
	一般財源②	3,662,406	3,976,873	108.6 %	3,648,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	8,363,183	8,467,432	101.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	12,025,589	12,444,305	103.5 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	12,025,589	12,444,305	103.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	120,256	122,003	101.5 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	工事の入札の一部について、電子入札を実施し、契約担当事務の効率化及び指名業者の負担軽減が図られました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	法律への準拠及び入札契約システムの透明性・公平性を高めることにより、契約事務担当の事務量は増加しますが、より競争性の高い契約形態を採用することにより、低廉かつ好条件で契約を締結できます。 入札による契約をより多く採用することにより、契約事務を適正に執行することができます。 入札契約システムを利用することにより契約事務の統一化が図られ、契約担当課と契約依頼課との情報を共有しています。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	工事の指名競争入札について電子入札を本格導入していますが、事後審査型制限付き一般競争入札についても電子入札を執行できるよう研究を続けます。 また、小規模工事等契約希望制度の見直しを図り、登録事業者の増加に努めます。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	工事については、事後審査型制限付き一般競争入札を含め電子入札とし、業務についても電子入札の実施に向けて研究します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組みとした改善内容
一部見直し	工事の指名競争入札について電子入札を本格導入するとともに、本年度は事後審査型制限付き一般競争入札についても電子入札を執行できるよう研究を続けます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	監査委員事務局運営事業					コード	01	02	06	01	02	
2 担当部課	監査委員事務局					監査委員事務局						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	職員、財政援助団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	行政事務が公正で合理的かつ効率的に行われているかどうかについて監視するとともに、監査等結果を報告することにより、行政の適正化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	監査事務事業 (1) 監査等(監査、検査及び審査)を次のとおり実施しました。 ア 例月出納検査を毎月実施しました。(計12回) (結果)指摘事項2件、検討事項1件 イ 定期監査を9月から1月まで14課を対象に実施しました。(計14回) くらし協働課始め14課 (結果)指摘事項なし、検討事項なし ウ 随時監査(物品管理監査、工事監査)を実施しました。(計3回) (7) 物品管理監査 南部保育園、音貝保育園備品(こども課所管6月27日実施) (結果)指摘事項なし、検討事項1件 (4) 工事監査 東郷中学校校舎大規模改造工事(学校教育課所管10月7日実施) (結果)指摘事項なし、検討事項9件 エ 行政監査を1事業実施しました。(計1回) 行政財産目的外使用(総務財政課所管2月8日実施:全課を事前調査) (結果)指摘事項なし、検討事項なし オ 財政援助団体等の監査を5団体実施しました。(計5回) (7) 東郷町女性防災クラブ(安全安心課所管6月25日実施) (4) 東郷町商工会(産業振興課所管6月26日実施) (7) 社会福祉法人明生会(こども課所管11月11日実施) (1) 東郷町老人クラブ連合会(長寿介護課所管11月20日実施) (7) 公益社団法人東郷町シルバー人材センター(産業振興課所管12月21日実施) (結果)指摘事項なし、検討事項2件 カ 決算審査を7月2日から7月31日まで(内11日)全課を対象に実施しました。(計26回) 人事秘書課始め26課(結果)指摘事項1件、検討事項1件 キ 財政健全化法に基づく審査及び基金運用状況審査を7月31日に実施しました。(各1回) (2) 監査委員の職務執行に関する事項を協議するため、監査委員協議会を毎月の定例会のほか臨時会として開催しました。(計16回)			
	5 活動指標	指標名 監査等(監査、検査及び審査)の実施回数	年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度	実績値 回 59.00 回 61.00 回 62.00 回 63.00

6 直接事業費計	前年度決算額	1,296,787 円	決算額	1,310,066 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,296,787	1,310,066	101 %	1,440,000
	一般財源②	1,296,787	1,310,066	101 %	1,440,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	14,127,304	14,064,012	99.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	15,424,091	15,374,078	99.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	15,424,091	15,374,078	99.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	248,776	244,033	98.1 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	監査等に必要な物品の購入及び監査委員研修に参加したことから、直接事業費が増加しましたが、概算人件費が減少したため、町費投入額が減少しました。 監査等に当たっては、合規性及び正確性はもとより、事務事業、施策等に対し経済性、効率性及び有効性の視点を重視して実施しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	知多監査事務研究会（半田市始め7市1町1団体）、町村監査事務研究会に出席するとともに、尾三地区監査委員研究会（みよし市始め2市1町）を開催する等情報交換を行いました。今後も他市町の監査の実施状況を調査・研究しながら、より円滑で効率的な監査事務を運営するよう努めます。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	今年度は、引き続き大規模工事の工事監査を実施するとともに工事設計業務も対象とします。外部機関に委託し、検査の質の向上を図ります。 さらに、行政監査、随時監査等の充実及び定着を図ります。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	引き続き研究会等で他市町と情報交換等行いながら、円滑で効率的な監査を実施できるよう努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	引き続き建築工事など大規模な工事の工事監査を外部機関に委託するとともに、検査の質の向上を図ります。さらに、行政監査、随時監査等の充実及び定着を図ります。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	固定資産評価審査委員会運営事業					コード	01	02	06	01	04	
2 担当部課	監査委員事務局					監査委員事務局						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	固定資産所有者
2 働きかける相手(対象)	固定資産評価審査委員、税務課職員、審査申出人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	固定資産の価格に関する不服について、中立的・専門的な立場から審査・決定することにより、固定資産税における課税の公平性を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	固定資産評価審査委員会事業 (1) 固定資産評価審査委員会 委員長の選任及び勉強会を兼ねて委員会を平成27年4月17日に開催しました。(1回) (2) 固定資産評価審査 審査申出は1件あったものの審査申出期間を超えており適法要件を欠いていたため実質審査を行わず却下しました。			

5 活動指標	指標名	委員会開催件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 24 年度	件 0.00	件
	指標の説明 (指標式)	固定資産評価審査委員会の会議開催件数	平成 25 年度	件 1.00	件	
			平成 26 年度	件 1.00	件	
			平成 27 年度	件 1.00	件	
6 直接事業費計			前年度決算額	20,200 円	決 算 額	19,500 円

項 目		平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	20,200	19,500	96.5 %	39,000
	一般財源②	20,200	19,500	96.5 %	39,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	161,454	160,732	99.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	181,654	180,232	99.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	181,654	180,232	99.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	181,654	180,232	99.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	今年度は、委員会1回分の委員報酬のみとなりましたので、直接事業費が減少、概算人件費も減少したことから、町費投入額も減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	委員及び事務局職員に固定資産税担当職員を講師とした評価算定方法等についての勉強会を行い、専門知識の習得に努めました。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	年度当初に審査委員会を開催し、委員長を選任するとともに、勉強会を行います。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	引き続き、毎年度当初に審査委員会及び勉強会を開催します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	
年度当初に審査委員会を開催し、委員長を選任するとともに、勉強会を行います。さらに、研修会等に参加し、知識の向上に努めます。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	建設事業分公債費元金事業					コード	01	12	01	01	01
2 担当部課	総務部			総務財政課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公債費元金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	借り入れた建設事業分公債費元金の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	建設事業分公債費元金事業	
	(1) 地方債(建設事業分元金)を311,895,474円償還しました。 (2) 平成27年度末現在高 ア 平成26年度末現在高 2,570,945,693円 イ 元金償還額 311,895,474円 ウ 平成27年度借入額 417,000,000円 エ 平成27年度末現在高 2,676,050,219円	

5 活動指標	指標名	地方債償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	円 409,531,243.00	円	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	当該年度に償還した地方債元金の額	平成 25 年度	円 328,613,376.00	円	
			平成 26 年度	円 308,071,428.00	円	
			平成 27 年度	円 311,895,474.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	308,071,428 円	決 算 額	311,895,474 円		

項 目		平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	308,071,428	311,895,474	101.2 %	324,759,000
	一般財源②	308,071,428	311,895,474	101.2 %	324,759,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	884,567	895,594	101.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	308,955,995	312,791,068	101.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	308,955,995	312,791,068	101.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	平成26年度に引き続き、平成27年度も新規借入額が元金償還額を超え、ここ数年は建設事業分の地方債現在高は減少傾向にありましたが、増加に転じる見込みです。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	学校大規模改造事業、保育園整備事業及び東郷中央土地区画整理事業の実施に伴う関連施設の整備など地方債への依存度が高い事業が今後数年のうちに多く見込まれることから、将来の負担が大きくなり過ぎないように事業計画を進めていく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	その他公債費元金事業				コード	01	12	01	01	02
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公債費元金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	借り入れた減税補填債、臨時税収補填債及び臨時財政対策債に係る公債費元金の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	その他(減税補填等)公債費元金事業 (1) 地方債(減税補填等元金)を361,278,430円償還しました。 ア 減税補填債(注1) 46,277,603円 イ 臨時税収補填債(注2) 10,851,893円 ウ 臨時財政対策債(注3) 304,148,934円 (2) 平成27年度末現在高 ア 平成26年度末現在高 5,984,568,222円 イ 元金償還額 361,278,430円 ウ 平成27年度借入額 460,000,000円 エ 平成27年度末現在高 6,083,289,792円			
	注1 減税補填債 国の施策による住民税の減税措置による地方公共団体の減収額を埋めるために、地方財政法第5条の特例として発行された地方債 注2 臨時税収補填債 地方税法の改正により創設された地方消費税の収入が、導入初年度の平成9年度において通年分が収入できないことに伴う影響額を補填するために発行が認められた地方債 注3 臨時財政対策債 地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債 平成13年度以降、地方交付税制度において通常収支の財源不足額のうち、財源対策債等を除いた額を国と地方で折半し、国負担分は一般会計からの加算(臨時財政対策分)、地方負担分は臨時財政対策債により補填することとされました。実際の借入の有無にかかわらず、その元利償還金相当額は後年度基準財政需要額に全額算入されます。			

5 活動指標	指標名	地方債償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	当該年度に償還した地方債元金の額	平成 24 年度	円 332,566,899.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	円 366,176,570.00	円	
			平成 26 年度	円 361,334,436.00	円	
平成 27 年度			円 361,278,430.00	円		
6 直接事業費計	前年度決算額	361,334,436 円	決 算 額	361,278,430 円		

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	361,334,436	361,278,430	100 %	398,723,000
	一般財源②	361,334,436	361,278,430	100 %	398,723,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	884,567	895,594	101.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	362,219,003	362,174,024	100 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	362,219,003	362,174,024	100 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	臨時財政対策債は普通交付税の一部が振り替えられたものであり、財源不足を補うためには借り入れることも必要ですが、平成27年度末の時点で臨時財政対策債の残高が55億円を超えたことや長期的に見て不交付団体となる可能性もあることから、後年度の公債費の増加を考慮しできる限り発行を抑制していきます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	本年度は、臨時財政対策債を500,000千円借りる予定です。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	平成28年度までは財源不足分を国と地方で折半して負担するルールが延長されたことから、臨時財政対策債の借入れを予定しますが、毎年度の公債費の負担を見ながらできる限り借入額を抑えていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組みとした改善内容
継続実施	本年度は、臨時財政対策債を460,000千円借りる予定です。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	建設事業分公債費利子事業				コード	01	12	01	02	01
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公債費利子
3 どのような状態にしたいのか(意図)	借り入れた建設事業分公債費元金に伴う利子の支払を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	建設事業分公債費利子事業 地方債利子(建設事業分)を29,123,997円償還しました。			

5 活動指標	指標名	地方債利子償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	当該年度に償還した地方債利子の額	平成 24 年度	円 38,758,433.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	円 33,733,775.00	円	
			平成 26 年度	円 30,370,674.00	円	
			平成 27 年度	円 29,123,997.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	30,370,674 円	決 算 額	29,123,997 円		

7 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	30,370,674	29,123,997	95.9 %	28,194,000
	一般財源②	30,370,674	29,123,997	95.9 %	28,194,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	884,567	895,594	101.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	31,255,241	30,019,591	96 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	31,255,241	30,019,591	96 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	借り入れた建設事業分の地方債利子を償還しました。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	適正に償還していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	その他公債費利子事業				コード	01	12	01	02	02
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公債費利子
3 どのような状態にしたいのか(意図)	借り入れた減税補填債、臨時税収補填債及び臨時財政対策債の元金に係る公債費利子の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	その他(減税補填等)公債費利子事業 地方債利子(減税補填債等分)を55,558,129円償還しました。 (1) 減税補填債 4,070,575円 (2) 臨時税収補填債 572,809円 (3) 臨時財政対策債 50,914,745円	
	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	

5 活動指標	指標名	地方債利子償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	当該年度に償還した地方債利子の額	平成 24 年度	円 67,780,589.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	円 64,824,177.00	円	
			平成 26 年度	円 59,073,819.00	円	
			平成 27 年度	円 55,558,129.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	59,073,819 円	決 算 額	55,558,129 円		

7 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	59,073,819	55,558,129	94 %	50,936,000
	一般財源②	59,073,819	55,558,129	94 %	50,936,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	884,567	895,594	101.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	59,958,386	56,453,723	94.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	59,958,386	56,453,723	94.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	借り入れた減税補填債等の地方債利子を償還しました。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	適正に償還していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一時借入金利子事業				コード	01	12	01	03	01
2 担当部課	会計課				会計課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	一時借入金利子
3 どのような状態にしたいのか(意図)	歳計現金が不足した場合、一時借入金により効率的な借入れを行い、支払資金の確保を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一時借入金利子事業 万が一の場合に備え、金融機関と連携を図りながら、歳入・歳出の予定金額、時期等を算出し、資金繰りに努めた結果、今年度は一時借入れをしませんでした。			

5 活動指標	指標名	利子金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	円 0.00	円	
			平成 25 年度	円 0.00	円	
			平成 26 年度	円 0.00	円	
			平成 27 年度	円 0.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

7 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	0
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	398,296	398,134	100 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	398,296	398,134	100 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	398,296	398,134	100 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	歳入・歳出の状況を把握することにより支払資金不足にならないと判断をしたため、一時借入れをしませんでした。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	平成27年度は、一時借入れが生まれませんでしたが、資金状況によっては、借入れが必要な場合も予測されるため、その際は必要最小限の借入れを実施していきます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	財政調整基金積立金事業					コード	01	13	01	01	01
2 担当部課	総務部			総務財政課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	財政調整基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	安定的な一般財源を確保するため年度間調整が可能な基金残高まで積み増します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	財政調整基金利子積立金事業 (1) 財政調整基金利子を2,100,337円積み立てました。 (2) 基金残高 ア 平成26年度末残高 1,125,113,747円 イ 平成26年度決算積立て 379,188,446円 ウ 平成27年度取崩し 210,720,000円 エ 平成27年度利子積立て 2,100,337円 オ 平成27年度末残高 1,295,682,530円			

5 活動指標	指標名	財政調整基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値		
			平成 24 年度	千円 854,751.00	千円 1,000,000.00	第5次総合計画における目標値 H27 1,000,000千円	
	指標の説明 (指標式)	年度末基金残高	平成 25 年度	千円 1,017,574.00	千円 1,000,000.00		
			平成 26 年度	千円 1,125,113.00	千円 1,000,000.00		
			平成 27 年度	千円 1,295,682.00	千円 1,000,000.00		
6 直接事業費計	前年度決算額	2,344,301 円	決 算 額	2,100,337 円			

項 目		平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	2,344,301	2,100,337	89.6 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,344,301	2,100,337	89.6 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	482,491	488,506	101.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,826,792	2,588,843	91.6 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	482,491	488,506	101.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	100 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	取り崩しの予定のない基金の現金を金融機関等の定期預金で効率的に運用したことから利子が増額しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	平成27年度末において、財政調整基金の標準財政規模に対する積立割合は約16%となりましたが、基金積立方針で20%を目標に掲げたことから、実現に向け積み立てます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	平成28年3月に策定した基金積立方針に基づき、平成28年度末の積立残高目標を11億円とします。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	財政調整基金は、年度間の財源の不均衡を調整するためのものであり、景気低迷による税収減などに対応できるよう、できる限り基金積立方針に基づき積み立てます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容 特にありません。
継続実施	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	減債基金積立金事業				コード	01	13	01	02	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	減債基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町債の償還に必要な財源を計画的に確保するため、必要な額を積み増します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	減債基金利子積立金事業	
	(1) 決算剰余金のうち50,000,000円を積み立てました。	
	(2) 基金残高	
	ア 平成26年度末残高	100,091,219円
	イ 平成26年度決算積立て	50,000,000円
	ウ 平成27年度取崩し	0円
	エ 平成27年度利子積立て	165,295円
	オ 平成27年度末残高	150,256,514円

5 活動指標	指標名	減債基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	円 91,197.00	円	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	年度末基金残高	平成 25 年度	円 91,219.00	円	
			平成 26 年度	円 100,091,219.00	円	
			平成 27 年度	円 150,256,514.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	165,295 円		

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	165,295	0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	165,295	0 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	241,245	244,253	101.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	241,245	409,548	169.8 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	241,245	244,253	101.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	財政調整基金の残高が10億円を超える見通しが立ち、かつ、平成28年度以降の公債費負担が増加し予算編成が難しくなることに対応するため、決算剰余金の積立てで50,000千円を積み立てました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	既に発行している地方債に係る単年度償還予定額は予算上確保されていますが、基礎的財政収支の均衡や将来的な公債費の増額に対応するため、減債基金の活用を考えていきます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	平成28年度以降に地方債の償還額が増加することが見込まれるため、その財政負担に備える必要があります。そこで、平成28年3月に策定した基金積立方針で設定した平成28年度末の目標積立残高2.3億円を達成するため、80,000千円を積み立てます。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	平成28年3月に作成した基金積立方針に基づき、当該年度一般会計の起債発行予定額の概ね6%を積み立てます。これにより、今後増加が予想される施設維持修繕費に対応するために発行する地方債の償還に充てるべき財源を計画的に確保していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容 平成28年度以降に地方債の償還額が増加することが見込まれ、その財政負担に備えるため、また、平成26年度は一般会計の決算ベースで町債借入額が公債費を超過することから基礎的財政収支の均衡を考慮し、東郷町減債基金の設置及び管理に関する条例第3条第2項の規定に基づき、平成26年度歳入歳出決算剰余金から50,000千円を減債基金に積み立てます。
継続実施	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公共施設整備基金積立金事業				コード	01	13	01	03	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公共施設整備基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公共施設を整備するための財源を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 公共施設整備基金利子積立金事業 公共施設整備基金利子を982,927円積み立てました。
	2 公共施設整備基金予算積立金事業 公共施設整備基金に92,174,578円を積み立てました。

基金残高	
ア 平成26年度末残高	385,037,310円
イ 平成27年度取崩し	138,438,000円
ウ 平成27年度利子積立て	982,927円
エ 平成27年度予算積立て	92,174,578円
オ 平成27年度末残高	339,756,815円

5 活動指標	指標名	公共施設整備基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	円 408,774,214.00	円	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	年度末基金残高	平成 25 年度	円 404,077,205.00	円	
			平成 26 年度	円 385,037,310.00	円	
			平成 27 年度	円 339,756,815.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	49,014,105 円	決 算 額	93,157,505 円		

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	49,014,105	93,157,505	190.1 %	1,000
	一般財源②	48,378,496	92,174,578	190.5 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	635,609	982,927	154.6 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	482,491	488,506	101.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	49,496,596	93,646,011	189.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	48,860,987	92,663,084	189.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	300 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	基金の積立基準に基づき、普通財産土地売却収入を公共施設整備基金に積み立てました。財政調整基金の残高が10億円を超える見通しが立ち、老朽化した公共施設を計画的に整備する財源を確保する必要があることから予算積立てを行いました。 基金運用をしたため、利子積立てが発生しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	遊休財産の売却がおおむね終了したことから、基金の適正な運用に努めていきます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	平成28年度中に作成する公共施設等総合管理計画において算出される予定の公共施設整備に係る費用を基に目標額を設定します。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	老朽化した公共施設を計画的に整備する財源を確保するため、公共施設整備基金を積み立てます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	
特にありません。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	土地開発基金積立金事業				コード	01	13	01	04	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	土地開発基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	土地開発基金利子積立金事業 (1) 土地開発基金利子を80,437円積み立てました。 (2) 基金残高 ア 平成26年度末残高 (ア) 現金 101,051,698円 (イ) 土地 2,783.89㎡(宅地 359.89㎡、田 2,424㎡) イ 平成27年度利子積立て 80,437円 ウ 平成27年度末残高 (ア) 現金 101,132,135円 (イ) 土地 2,783.89㎡(宅地 359.89㎡、田 2,424㎡)				

5 活動指標	指標名	土地開発基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 24 年度	円 100,702,295.00	円
	指標の説明 (指標式)	年度末基金(現金)残高	平成 25 年度	円 100,951,973.00	円	
			平成 26 年度	円 101,051,698.00	円	
			平成 27 年度	円 101,132,135.00	円	
6 直接事業費計			前年度決算額	99,725 円	決 算 額	80,437 円

7 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	99,725	80,437	80.7 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	99,725	80,437	80.7 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	321,661	325,671	101.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	421,386	406,108	96.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	321,661	325,671	101.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	基金利子が増加したため、町費投入額が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	引続き確実かつ効率的な運用に努めます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	基金財産である土地2,783.89㎡については、当初の投資目的である事業実現に向けて働きかけていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	資金管理運用事業				コード	01	02	01	04	02
2 担当部課	会計課				会計課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	1	(1) 自主財源の確保							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	指定金融機関及びその他の金融機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	指定金融機関等に資金を預入れることにより、資金を安全で有益に運用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	資金管理運用事業 基金及び歳計現金について定期預金の預入れを行い、安全で有利な資金の運用管理をしました。 (1) 基金運用利子 ア 財政調整基金 2,100,337円 イ 国民健康保険財政調整基金 245,062円 ウ 診療所財政調整基金 37,543円 エ 土地開発基金 80,437円 オ 公共施設整備基金 982,927円 カ 図書館整備基金 3,760円 キ 地域福祉基金 35,898円 ク 旭ヶ丘汚水基金 8,450円 ケ 介護給付準備基金 160,167円 コ 減債基金 165,295円 (2) 歳計現金運用利子 199,001円	

5 活動指標	指標名	資金運用益	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	円 2,283,386.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	円 3,127,747.00	円	
			平成 26 年度	円 4,206,495.00	円	
			平成 27 年度	円 4,018,877.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	0
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,584,659	3,981,337	111.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,584,659	3,981,337	111.1 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	3,584,659	3,981,337	111.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	111.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	歳入・歳出状況の把握をし、運用可能な資金額及び運用時期を見極め、積極的に運用し収益に繋げることができました。また、基金については、1年以上の計画的な基金運用により収益に繋げることができました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	長期的な資金運用を積極的に行いました。本町は、余裕がある期間及び資金額は多くはありませんが、歳計現金に比較的余裕がみられる年度当初に、定期預金による運用を行い、収益を得ることができました。経済情勢により資金運用が収益につながりにくい状況ですが、今後も金融機関との良好な関係を保ち、最も安全かつ有利な方法で運用を図っていきます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	経済情勢に合った安全で有利な資金運用について、計画的かつ積極的に進めていきます。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	歳入・歳出の時期を正確に把握し、効率的な資金運用を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	経済情勢に合った安全で有利な資金運用について、計画的かつ積極的に進めていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	賦課徴収一般管理事業					コード	01	02	02	01	02	
2 担当部課	総務部					税務課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	1	(1) 自主財源の確保									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員
2 働きかける相手(対象)	町税の各税目に共通する消耗品、備品等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員が課税事務等を円滑に実施できる環境を整えます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	税務一般管理事業 (1) 適正な賦課徴収を執行する上で、法制度の遵守及び適切な解釈が必要なため、また、税制改正等に適切に対応するため関係法令集及び参考図書等を購入しました。 (2) 地方税法等の改正に伴い、東郷町税条例等の改正を行いました。	

5 活動指標	指標名	参考図書等購入冊数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	冊 8.00	冊	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	冊 10.00	冊	
			平成 26 年度	冊 10.00	冊	
			平成 27 年度	冊 10.00	冊	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,232,451 円	決 算 額	1,392,786 円		

項 目		平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,232,451	1,392,786	113 %	1,338,000
	一般財源②	1,232,451	1,392,786	113 %	1,338,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	490,138	490,323	100 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,722,589	1,883,109	109.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,722,589	1,883,109	109.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	172,259	188,311	109.3 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	加除式書籍に係る加除数量が増えたため、コストが上昇しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	税制改正等に適切に対応するため、引き続き法令集等の追録、書籍の購入を行う必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	制度改正等情報の正確な把握に努め、税制改正等に迅速かつ的確に対応していきます。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	制度改正等情報の正確な把握に努め、税制改正等に迅速かつ的確に対応していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	制度改正等情報の正確な把握に努め、税制改正等に迅速かつ的確に対応していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	町民税等賦課徴収事業					コード	01	02	02	02	01	
2 担当部課	総務部					税務課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	1	(1) 自主財源の確保									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	個人町民税、法人町民税、軽自動車税、町たばこ税の納税義務者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	自主財源を確保するため、関係法令等に基づき適正な賦課を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 町民税関係事業</p> <p>(1) 所得、課税証明書等交付事務 (所得証明書交付数4,038件、課税・非課税証明書交付数2,390件、その他64件)</p> <p>(2) 町県民税申告、確定申告受付事務 ア 役場大会議室において、税務署の職員が確定申告期間中に行った確定申告相談受付に協力しました。 (相談受付件数2,049件 うち住民税申告389件) イ 確定申告におけるe-TAX入力作業のために、臨時職員を3名雇用しました。(延雇用日数53日)</p> <p>(3) 住民税等の課税資料をデータ化し適正に管理しました。</p> <p>(4) 自治体からの文書による所得照会に対し回答しました。</p> <p>(5) 青色申告の町を推進するため、啓発物品を配布しました。(PR用ボールペン200本)</p> <p>2 町民税等賦課徴収関係事業</p> <p>(1) 個人町県民税賦課事務 ア 給与支払報告書、年金支払報告書、確定申告書、町県民税申告書等により当初賦課決定をし、賦課決定通知書及び納税通知書を発送しました。(普通徴収5,076人、特別徴収15,959人分) イ 修正申告又は異動処理等により、賦課更正決定(月例作業)をしました。 ウ 全ての課税資料により課税内容確認、非違事項、未申告者の調査を行い、未申告者には町県民税申告書を送付しました。(未申告者数469人) エ 給与支払報告書、課税資料等の整理等のため、臨時職員4名を雇用しました。(延雇用日数286日)</p> <p>(2) 法人町民税申告納付受付事務 課税法人に対し確定申告書、予定申告書等を送付しました。(申告書送付件数1,170件)</p> <p>(3) 軽自動車税賦課事務 ア 窓口において原動機付自転車等の発生、異動及び消滅処理を行いました。(686件) イ 愛知県軽自動車協会からの軽自動車異動等の報告により、異動処理を行いました。(4,590件)</p> <p>(4) 町たばこ税申告納付事務 町たばこ税申告納付(申告事業所数3件、申告本数48,034,323本)</p>
-------------------------	--

5 活動指標	指標名	未申告者への住民税申告書発送件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	当初賦課していない未申告者への住民税申告書送付件数	平成 24 年度	件 689.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	件 571.00	件	
			平成 26 年度	件 530.00	件	
			平成 27 年度	件 469.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	10,314,762 円	決算額	9,149,383 円		

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	10,314,762	9,149,383	88.7 %	10,415,000
	一般財源②	-11,513,169	-15,219,181	132.2 %	-18,164,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	21,827,931	24,368,564	111.6 %	28,579,000
	概 算 人 件 費 ⑤	42,723,721	46,090,419	107.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	53,038,483	55,239,802	104.2 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	31,210,552	30,871,238	98.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	58,888	65,824	111.8 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	課内の業務割合を見直したため、人件費が増加し、コストが上昇しました。 普通徴収の当初税額通知を企画情報課のアウトソーシングに移行したため、直接事業費が減少しました。 また、事務の効率化を図るため、昨年から引き続き、確定申告に係るe-TAX入力作業について、一部人材派遣から経験のある臨時職員の直接雇用に変更しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	個人町民税については、引き続き賦課内容の調査及び未申告者への申告指導を行い、適正な賦課を推進していきます。 また、軽自動車税及び法人町民税についても、引き続き実態調査等を行い、軽自動車の有無や未申告法人等を的確に把握していきます。 税の申告については、引き続き広報やホームページを活用し、PRを推進していきます。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	基幹システムを利用した業務において、引き続き関係課との連携を図り事務の効率化に努めます。 また、町で開催する確定申告受付に係る税務署職員の人員体制が縮小される傾向にあるため、申告会場の受付体制を見直す必要があります。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	今後も地方税法等の改正が予想されるため、関係法令等に基づき公平かつ適正な賦課を行っていく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	
基幹システムを利用した業務において、引き続き関係課との連携を図り事務の効率化に努めます。 また、町で開催する確定申告受付に係る税務署職員の人員体制が削減される傾向にあるため、税務署との連携を一層強化し住民サービスの向上に努めます。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	固定資産税賦課徴収事業					コード	01	02	02	02	02	
2 担当部課	総務部					税務課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	1	(1) 自主財源の確保									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	固定資産税の納税義務者(土地・家屋・償却資産)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	自主財源を確保するため、固定資産税・都市計画税については、関係法令等に基づき現況に合った適正な課税を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 固定資産税関係事業 (1) 評価証明書等交付事務(評価証明書交付件数 1,140件、公租公課証明書交付件数 460件、物件証明書交付件数 37件、住宅用家屋証明件数 262件) (2) 公図、名寄帳写しの交付事務(公図写し交付件数 354件、名寄帳写し交付件数 408件) (3) 土地・家屋台帳等の閲覧(閲覧件数 287件) (4) 土地・家屋台帳の異動加除を処理するため、臨時職員を1人雇用しました。(雇用日数 47日) (5) 職員の産前産後休暇の補充として、臨時職員を1人雇用しました。(雇用日数 69日)			
	2 固定資産税・都市計画税賦課徴収関係事業 (1) 固定資産税・都市計画税の課税明細書及び納税通知書を発送しました。(通知書発送件数 16,834件) (2) 固定資産(土地・家屋)の現況を把握するため、現地調査を実施しました。 (3) 新築家屋等の適正な賦課をするため、家屋評価調査を実施しました。(調査件数 244件) (4) 平成30年度固定資産評価替えに向け、状況類似区分図の作成、時点修正後路線価図の作成、路線現場調査、路線価付設システムの更新・保守等の評価業務を委託しました。 (5) 賦課期日現在の図面を整備するため、登記申請書を基に固定資産図面の加除業務を委託しました。 (6) 固定資産税・都市計画税を適正に賦課するため、鑑定評価価格の時点修正業務及び航空写真撮影業務を委託しました。 (7) 過去の課税資料を整理するため、固定資産(土地・家屋・償却資産)の課税資料のデジタル化業務を委託しました。 (8) 課税事務の効率化を図るため、土地登記済通知書のデジタル化業務を委託しました。 (9) 事務を効率的に実施するため、現在、単独で実施している航空写真撮影業務を平成28年度から日進市、みよし市、長久手市及び豊明市と共同実施できるよう検討しました。			

5 活動指標	指標名	固定資産税賦課件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	固定資産税の当初賦課件数	平成 24 年度	件 16,435.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	件 16,540.00	件
			平成 26 年度	件 16,701.00	件
			平成 27 年度	件 16,834.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	19,565,783 円	決算額	21,198,520 円	

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	19,565,783	21,198,520	108.3 %	30,284,000
	一般財源②	18,535,923	20,260,940	109.3 %	29,254,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,029,860	937,580	91 %	1,030,000
	概 算 人 件 費 ⑤	54,813,798	51,483,979	93.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	74,379,581	72,682,499	97.7 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	73,349,721	71,744,919	97.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,392	4,262	97 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	課内の業務割合を見直したため、人件費が減少し、コストが低下しました。 賦課物件については、固定資産の所有権移転等により毎年増加傾向にあるため、活動指標の実績値が向上しました。 また、業務の効率化を図るため、航空写真撮影業務を4市1町(日進市、みよし市、長久手市、豊明市、東郷町)で平成28年度から実施できるよう検討しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	固定資産税・都市計画税の賦課の適正化を図るため、引き続き町内全体の土地利用状況及び家屋の異動状況を賦課期日現在で正確に把握する必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	平成30年度評価替えに向けて、標準宅地の鑑定調査、状況類似地域及び標準宅地の検証等の評価業務を委託するとともに土地の異動及び利用状況に伴う現地調査、家屋調査等を計画的に実施して適正な評価に努めます。 また、現在、単独で実施している航空写真撮影業務を平成28年度から事務を効率的に実施するために日進市、みよし市及び長久手市と共同で実施します。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	固定資産評価替え業務は高度な複合的作業であることから、引き続き近隣市町との調整、電算システムの活用、業務委託などの事務の効率化を図り、円滑に業務を進めていくとともに、納税義務者に対して課税への更なる信頼を得るための仕組み作りを研究する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成30年度評価替えに向けて、路線の調査、状況類似地域及び標準宅地の検証等の評価業務を委託するとともに土地の異動及び利用状況に伴う現地調査、家屋調査等を計画的に実施して適正な評価に努めます。なお、評価業務は債務負担により3か年の契約を行います。 また、固定資産税及び都市計画税について、地方税法により還付不能となる税相当分等の返還を最長20年間としたため、過去の課税資料を保管する必要があることから引き続き課税資料のデジタル化を実施します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	予算編成執行管理事業				コード	01	02	01	03	02
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	2	(2) 総合計画や行政評価と連動した予							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、職員
2 働きかける相手(対象)	職員、町全体の予算
3 どのような状態にしたいのか(意図)	本町の厳しい財政状況を踏まえ、より効率的・効果的で適正な予算編成及び執行管理を行います。また、弾力的な財政運営を確保するとともに、交付税、地方債等の歳入を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	予算編成執行管理事業 (1) 効率的な財政運営と適正な財政管理に努めました。 (2) 平成28年度予算書及び予算説明書を150部作成しました。 (3) 平成26年度の自治行政の実績に関する調書(白書)を135部作成しました。 (4) 新地方公会計制度による総務省方式改訂モデルで普通会計の貸借対照表を始めとする財務書類4表(注1)を作成し、議会に報告し、広報及び町ホームページに掲載しました。 また、関係する会計、団体、法人を連結対象範囲(注2)とし、連結財務書類4表(注3)を作成しました。 (5) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に従い、健全化判断比率を算出し公表等を行いました。 ア 監査委員による審査を受けました。 イ 議会へ報告しました。 ウ 広報及び町ホームページに掲載し公表しました。 (6) 公会計の導入に向け、町が所有する資産を正確に把握するため、固定資産台帳を整備しました。 (7) 備品(財務会計システムデータバックアップ用データカートリッジ1個)を購入しました。			
	注1	財務書類4表 貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書		
注2	連結対象範囲 一般会計、旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計、国民健康保険特別会計、国民健康保険東郷診療所特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、下水道事業特別会計、尾張土地開発公社、愛知中部水道企業団、尾三衛生組合、尾三消防組合、日東衛生組合、愛知県後期高齢者医療広域連合、東郷町施設サービス株式会社			
注3	連結財務書類4表 連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結資金収支計算書、連結純資産変動計算書			

5 活動指標	指標名	経常収支比率	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	経常経費充当一般財源÷経常一般財源総額×100	平成 24 年度	% 90.80	% 85.00
			平成 25 年度	% 90.60	% 85.00
			平成 26 年度	% 91.10	% 85.00
			平成 27 年度	% 91.20	% 85.00
6 直接事業費計	前年度決算額	5,544,602 円	決 算 額	8,911,446 円	

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	5,544,602	8,911,446	160.7 %	9,253,000
	一般財源②	5,544,602	8,911,446	160.7 %	9,253,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	13,027,266	13,189,653	101.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	18,571,868	22,101,099	119 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	18,571,868	22,101,099	119 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	203,862	242,337	118.9 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	公会計を導入するために必要な固定資産台帳の整備を委託により実施したため、委託料が増加しました。 枠配当方式を維持しつつ、マイナスシーリングを設定することなく予算編成を実施し、事務事業のスクラップアンドビルドが進まなかったため、経常収支比率が継続して高くなっています。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	平成28年度当初予算編成において、経常枠配当のマイナスシーリングを実施しました。 町が提供する行政サービスは、近隣市と比較すると同等水準程度のもので多いですが、経常的な税収が近隣市と比較すると少ないため、経常収支比率が高くなっています。 東郷町固有の一部の過大なコストがかかる事業の見直しを進めつつ、行政サービスを低下させずにより効率的に低コストで提供できるよう工夫し、かつ、経常的な収入確保に努めることで経常収支比率の改善を目指します。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	枠配当方式を維持しつつ、予算編成に行政評価の結果を反映させる仕組みを検討します。 また、本年度策定予定の公共施設総合管理計画に則り、施設維持コストに必要な財源の見直しを立てます。 行政サービスを低下させることなく経常経費の削減を目指します。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	将来の更新費用が集中することが心配されるため、町が所有する施設(資産)の改修計画を所管課で作成し、計画的な改修等を進めていきます。 総務省からの要請により平成29年度(平成28年度決算)から全ての地方公共団体が固定資産台帳を整備した統一した基準による財務書類等を作成します。 平成30年度に現在の財務会計システムのリースが終了するので、近隣市と協調してクラウド型の予算編成・執行のシステムの導入を研究します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容 行政評価の結果とリンクした予算編成とし、枠配当方式を維持したままメリハリのある予算とします。 統一した基準による財務書類作成の前提となる固定資産台帳の整備を実施します。 行政サービスを低下させることなく経常経費の削減を目指します。
一部見直し	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	尾三消防組合負担金事業					コード	01	09	01	01	01
2 担当部課	総務部			安全安心課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうらおいのある	中項目	1	消防や救急体制、地区の防火体制を強					
	小項目	1	(1) 消防・救急体制の強化								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、事業所、町内一時滞在者
2 働きかける相手(対象)	尾三消防組合
3 どのような状態にしたいのか(意図)	消防・救急等の消防力の強化を図り、町民の生命、身体、財産を守ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	尾三消防組合負担金事業 尾三消防組合に対し、負担金を支出しました。			

5 活動指標	指標名	尾三消防組合負担金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	千円 524,344.00	千円 個別計画による目標値 はありません。
			平成 25 年度	千円 530,748.00	
			平成 26 年度	千円 534,982.00	
			平成 27 年度	千円 538,264.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	534,982,000 円	決 算 額	538,264,000 円	

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	534,982,000	538,264,000	100.6 %	546,567,000
	一般財源②	534,982,000	538,264,000	100.6 %	546,567,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,143,072	2,127,729	99.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	537,125,072	540,391,729	100.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	537,125,072	540,391,729	100.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,004	1,004	100 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	<p>今後においても尾三消防組合の構成市町の関係部署と調整を図り、適切な負担金の支出に努めます。</p> <p>平成27年10月に豊明市長から、平成28年2月に長久手市長からそれぞれ、尾三消防組合管理者に対して、消防広域化に向けた検討をしていきたいと申し入れがあり、管理者は承認する旨の回答をした。</p> <p>また、平成28年3月に愛知県から消防広域化重点地域に指定された。</p>	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	地域住民のために消防力の強化を図るという目的を常に念頭に置きながら、尾三消防組合の構成市町、長久手市、豊明市とともに消防広域化を検討していきます。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	町民の生命、財産を守る観点から必要不可欠なため事業を継続します。消防組織広域化計画に基づき、広域化の検討を引き続き行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	環境衛生一般管理事業				コード	01	04	01	05	02
2 担当部課	生活部			環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	5	人と自然が共生し、うるおいのあるまち				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、職員
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	環境行政全般を円滑に推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	環境衛生一般事務事業 (1) 愛知県主催の環境基礎研修、一般廃棄物処理業務等合理化会議、伊勢湾総合対策協議会研修会、あいち地球温暖化防止戦略推進会議等の研修会や関係機関の会議に参加しました。 (2) 作業服、防寒着、住宅地図等を購入しました。 (3) 住民啓発用印刷物を前年に引き続きカラーで作成することにより、効果的な啓発に努めました。				

5 活動指標	指標名	研修会、協議会等への参加回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	回 38.00	回 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)			平成 25 年度	回 57.00	回
				平成 26 年度	回 59.00	回
				平成 27 年度	回 42.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	166,576 円	決 算 額	121,959 円		

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	166,576	121,959	73.2 %	150,000
	一般財源②	166,576	121,959	73.2 %	150,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,500,782	1,590,702	106 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,667,358	1,712,661	102.7 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,667,358	1,712,661	102.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	28,260	40,778	144.3 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	雑誌の定期購読解除やハチ駆除剤の購入を削減したため直接事業費は減少しましたが、人件費が増加したため町費投入額が増額となりました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	ごみの減量、資源回収、環境保全、公害問題、ポイ捨て禁止など、住民の環境に対する意識が高くなっていますので、様々な事例に対応できるよう、職員の専門的知識や町民への説明能力の向上を図る必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	昨年に引き続き、各種研修会や講習会に積極的に出席し、職員の知識の向上を図り、住民に対して納得の頂ける説明ができるように努めます。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	町内全域がポイ捨てごみが無いきれいなまちになるように、区・自治会からの看板設置などの要望に対して、ラミネート印刷を行い、町民に対して効果的に啓発する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	昨年に引き続き、各種研修会や講習会に積極的に出席し、職員の知識の向上を図り、住民に対して納得の頂ける説明ができるように努めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	日東衛生組合負担金事業				コード	01	04	01	05	06
2 担当部課	生活部			環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	7	資源を大切にし、環境負荷の少ないま				
	小項目	2	(2) ゴミ・し尿の適正処理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	日東衛生組合
3 どのような状態にしたいのか(意図)	日東衛生組合が健全に運営され、し尿処理事業を円滑に運営します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	日東衛生組合負担金事業 (1) 日東衛生組合(本町及び日進市で構成する一部事務組合)の運営に必要な負担金を支出しました。 (2) 組合議会、正副管理者会議、管内担当課長会議、モニター会議等の会議に出席しました。				

5 活動指標	指標名	生し尿、浄化槽汚泥の処理量 (東郷町分)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	kℓ 8,745.35	kℓ	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	kℓ 8,575.94	kℓ	
			平成 26 年度	kℓ 8,085.71	kℓ	
			平成 27 年度	kℓ 7,624.25	kℓ	
6 直接事業費計	前年度決算額	69,795,000 円	決 算 額	67,987,000 円		

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	69,795,000	67,987,000	97.4 %	65,552,000
	一般財源②	69,795,000	67,987,000	97.4 %	65,552,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,026,850	1,033,957	100.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	70,821,850	69,020,957	97.5 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	70,821,850	69,020,957	97.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,759	9,053	103.4 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	公共下水道への接続により、生し尿及び浄化槽汚泥の収集量は減少傾向にあります。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	<p>公共下水道の整備が進んではいるものの未整備の地域もあり、今後も浄化槽汚泥や生し尿の処理事業を継続していく必要があります。このため、日進市及び日東衛生組合との連携を密にし、必要最小限な施設改修や修繕を行っていく必要があります。</p> <p>また、正職員の減員（退職）、施設の老朽化による回収費の増大、汚泥搬入量の減少により、組合のあり方自体の検討を進めていく必要があります。</p>	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	日東衛生組合既存設備機能調査を実施し、日進市南部浄化センターに接続するM I C S事業（汚水処理施設共同整備事業）等の適用を受けるなど、国の補助金を積極的に受けられるよう検討していきます。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	日東衛生組合の職員数の減少により、合理化に向け積極的に協議していきます。また今後は日東衛生組合の解散を視野に入れた踏み込んだ内容を日進市及び日東衛生組合と協議していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組みとした改善内容
継続実施	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	尾三衛生組合負担金事業				コード	01	04	01	05	08
2 担当部課	生活部			環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	7	資源を大切にし、環境負荷の少ないま				
	小項目	2	(2) ゴミ・し尿の適正処理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	尾三衛生組合
3 どのような状態にしたいのか(意図)	尾三衛生組合が健全に運営され、ゴミ処理事業を円滑に運営します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	尾三衛生組合負担金事業 (1) 尾三衛生組合(本町、日進市及びみよし市で構成する一部事務組合)の運営に必要な負担金を支出しました。 (2) 組合議会、正副管理者会議、管内担当課長会議、管内担当者会議、モニター会議、循環型社会形成推進協議会等の会議に出席しました。				

5 活動指標	指標名	尾三衛生組合へのごみ搬入量 (東郷町分)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	可燃、不燃、粗大及び資源(びん・缶・電池・蛍光管)の搬入量	平成 24 年度	t 11,446.00	t	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	t 11,428.00	t	
			平成 26 年度	t 11,885.00	t	
			平成 27 年度	t 11,958.00	t	
6 直接事業費計	前年度決算額	228,747,000 円	決 算 額	235,895,000 円		

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	228,747,000	235,895,000	103.1 %	235,078,000
	一般財源②	228,747,000	235,895,000	103.1 %	235,078,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,500,781	1,511,167	100.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	230,247,781	237,406,167	103.1 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	230,247,781	237,406,167	103.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	19,373	19,853	102.5 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	尾三衛生組合へのごみの排出量は昨年より増加しましたが、資源ごみの搬入量は減少しました。 ごみ焼却施設基幹的設備改良工事のため、負担金が増加し、町費投入費が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	整備後19年経過した焼却炉を始めとする現施設の耐用年数は、一般的に20年と見込まれていますが、施設整備による施設の延長使用（延命化）を行い、平成41年度まで現施設を使用することとしました。 そのため、効率的な延命工事に向けて尾三衛生組合管内の課長会議等において調整協議を実施していますが、今後も管内市町が協力してチェック体制を継続していく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	これまで尾三衛生組合に搬入していた資源回収の缶を、町から直接リサイクル業者に引き渡して、尾三衛生組合に搬入する量を減らします。 尾三衛生組合に設置された資源回収ストックヤードが町民にとって利用しやすい施設となるよう、尾三衛生組合と随時調整を行います。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	施設の延長使用（延命化）に向けた整備計画の協議を進めていきます。 燃えないごみの回収対象品目の見直しや袋の透明化など、変更に向けて検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	
特にありません。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	農業委員会運営事業				コード	01	06	01	01	02
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	農業者
2 働きかける相手(対象)	農地所有者、農業委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	農地を効率的に利用する耕作者の権利取得等を促進するなど農地の利用関係を調整するとともに、貴重な資源である農地の転用を適切に規制し、町内で良好な農業経営が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業委員会運営事業 農地の効率的な利用を図るため、農業的土地利用の観点からの確な農業委員会活動を行いました。 (1) 農業委員会総会開催回数 12回 (毎月1回) (2) 農地法関係等の届出及び許可等の取扱い件数 ア 3条許可 9件 イ 4条許可 1件 ウ 4条1項7号届出 9件 エ 5条許可 17件 オ 5条1項6号届出 36件 合計 72件			

5 活動指標	指標名	農業委員会の開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	回 12.00	回 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)			平成 25 年度	回 12.00	
				平成 26 年度	回 12.00	
				平成 27 年度	回 12.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	4,070,440 円	決 算 額	4,115,881 円		

項 目		平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	4,070,440	4,115,881	101.1 %	4,249,000
	一般財源②	758,440	2,963,881	390.8 %	3,097,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	3,312,000	1,152,000	34.8 %	1,152,000
	概 算 人 件 費 ⑤	9,652,629	9,587,553	99.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	13,723,069	13,703,434	99.9 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	10,411,069	12,551,434	120.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	867,589	1,045,953	120.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成26年度は農地台帳システム改修に係る補助金の交付を受けたため、活動1単位当たりコストが増加していますが、一時的なものです。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	引き続き、農地の利用状況調査等を実施して遊休農地の解消を図るとともに、担い手への農地集積など農地の有効利用を促進していく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	引き続き、農地法等関係法令に基づき、農地転用案件等を適正に審査していきます。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	引き続き、農地法等関係法令に基づき、農地転用案件等を適正に審査していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組みとした改善内容
継続実施	引き続き、農地法等関係法令に基づき、農地転用案件等を適正に審査していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	農業者年金事務処理事業				コード	01	06	01	01	03
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	農業者
2 働きかける相手(対象)	農業者、農業協同組合、愛知県農業会議
3 どのような状態にしたいのか(意図)	農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業者年金事務処理事業 農業者年金受給者の現況確認調査を年1回行いました。なお、年金掛金の支払い者はありません。 農業者年金受給者現況確認取扱い件数 ア 農業者老齢年金受給者 13件 イ 経営者移譲年金受給者 2件 合計 15件				

5 活動指標	指標名	農業者年金現況確認取扱い件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	件 20.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	件 18.00	件	
			平成 26 年度	件 17.00	件	
			平成 27 年度	件 15.00	件	
	指標の説明 (指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

7 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	319,095	241,703	75.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	319,095	241,703	75.7 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	319,095	241,703	75.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	18,770	16,114	85.8 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	農業者に対し、農業者年金を周知するためPR用チラシを配付しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	農業者年金受給者の現況確認調査を定期的実施していくとともに、農家戸数の減少に伴い、農業者年金加入者も減少しているため、引き続き、新規加入者の発掘及び農業者年金の加入促進に向けて農業者にPR用紙を配付するなど制度の啓発を図ります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	農業総務一般管理事業				コード	01	06	01	02	02
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	農業者、職員
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	農業行政全般を円滑に推進できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業総務一般事務事業 農業関係機関との会議や研修会に参加しました。 ア 会議等 19回 イ 研修会 8回				
	(This area is intentionally left blank for detailed activity descriptions.)				

5 活動指標	指標名	会議、研修会等への参加回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	回 22.00	回	個別計画による目標値 はありません。
			平成 25 年度	回 32.00	回	
			平成 26 年度	回 26.00	回	
			平成 27 年度	回 27.00	回	
6 直接事業費計	前年度決算額	16,730 円	決 算 額	48,500 円		

項 目		平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	16,730	48,500	289.9 %	62,000
	一般財源②	16,730	48,500	289.9 %	62,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,116,833	563,974	50.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,133,563	612,474	54 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,133,563	612,474	54 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	43,599	22,684	52 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	本町の農業振興のため、様々な事例に対応できるよう研修会及び関係団体との会議等に参加し、職員の資質の向上を図る必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	土地改良一般管理事業				コード	01	06	01	05	03
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	農業者
2 働きかける相手(対象)	愛知用水東郷利水組合組合員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	愛知用水を利用する農業団体並びに農業者と密接な連携を保ち、地区間相互の均衡を図り、また、農業用施設の維持管理や農業経営の円滑化、合理化及び効率化を図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	土地改良事業一般事務事業				
	(1) 愛知用水の利用について、各地区間の連絡調整を図るため会議を開催し、維持管理の円滑化や合理化などを図るため研修会を実施しました。 (2) 東郷利水組合に対し、運営費助成金を交付しました。 東郷利水組合運営事業補助金 225,720円 4月17日 東郷利水組合総会 5月29日 第1回管理区長会議 7月17日 第1回研修会(愛知用水総合管理所 牧尾管理所等) ~18日 12月11日 第2回研修会(愛知用水総合管理所 中流管理室) 3月16日 第2回管理区長会議				

5 活動指標	指標名	会議、研修会の開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 24 年度	回 5.00	回
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	回 5.00	回	
			平成 26 年度	回 5.00	回	
			平成 27 年度	回 5.00	回	
6 直接事業費計		前年度決算額	354,257 円	決 算 額	326,526 円	

項 目		平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	354,257	326,526	92.2 %	545,000
	一般財源②	354,257	326,526	92.2 %	545,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,116,833	725,109	64.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,471,090	1,051,635	71.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,471,090	1,051,635	71.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	294,218	210,327	71.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	東郷利水組合の職務として、農水管の老朽化により漏水修繕等の業務が増加しており、今後も運営費助成を行っていきます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	商工一般管理事業				コード	01	07	01	01	02
2 担当部課	経済建設部			産業振興課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	2	町の産業を活性化し、新たな産業の誘				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	商工業者、職員
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	商工行政全般を円滑に推進できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	商工一般事務事業 (1) 小規模企業等振興資金融資制度担当者例会、げんき商店街推進事業費補助金制度等説明会等の研修及び関係機関の会議に参加しました。 (2) 愛知県産業立地キャラバン I N尾張、愛知県産業立地推進協議会総会に出席しました。				

5 活動指標	指標名	研修会、協議会等への参加回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	回 22.00	回 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)			平成 25 年度	回 15.00	回
				平成 26 年度	回 17.00	回
				平成 27 年度	回 18.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	36,100 円	決 算 額	67,562 円		

項 目		平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	36,100	67,562	187.2 %	70,000
	一般財源②	36,100	67,562	187.2 %	70,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,196,607	1,127,948	94.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,232,707	1,195,510	97 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,232,707	1,195,510	97 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	72,512	66,417	91.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	小規模企業等振興資金融資制度担当者例会や愛知県産業立地キャラバン I N尾張等への参加に参加しました。 異動職員の作業着等の購入により直接事業費は増加しましたが、人件費の減少により結果的に総事業費が減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	商工業の振興、発展のため、様々な事例に対応できるよう、職員の知識の向上を図る必要があります。また、職員には企業誘致を促進するため関係事業者との協議、企業の要望の整理、許認可手続きの円滑化等幅広い知識や交流が必要です。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	都市計画一般管理事業				コード	01	08	04	01	02
2 担当部課	経済建設部			都市計画課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	3	魅力ある市街地を整備する				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民及び窓口サービス利用者
2 働きかける相手(対象)	町職員、関係機関、愛知県都市計画協会及び愛知県街路事業促進協議会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	内部事務を適切かつ効率的に処理し、関係課及び関係機関との連絡調整を行い、都市計画事業を円滑に運営します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	都市計画一般管理事業				
	(1) 地区計画の区域内における行為の届出 審査件数 25件 (2) 都市計画基本図のコピー、都市計画図等の販売 件数 497件 (3) 愛知県都市計画協会負担金を支出し、都市計画の調査研究に努めました。 (4) 愛知県街路事業促進協議会負担金を支出し、未整備区間のある都市計画道路整備に関する要望、陳情等を実施しました。				

5 活動指標	指標名	都市計画基本図のコピー及び都市計画図売払件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	件 654.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	件 638.00	件	
			平成 26 年度	件 595.00	件	
			平成 27 年度	件 497.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	288,535 円	決 算 額	130,419 円		

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	288,535	130,419	45.2 %	290,000
	一般財源②	288,535	130,419	45.2 %	243,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	47,000
	概 算 人 件 費 ⑤	4,746,226	4,778,279	100.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,034,761	4,908,698	97.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	5,034,761	4,908,698	97.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,462	9,877	116.7 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	地区計画の区域内における行為の届出は、白土・涼松地区の住宅の新築が増えたことから、前年度に比べて件数が増加しました。 地区計画で定めた道路について、未整備路線が残っていること及びその台帳管理等が正確にできていないことから、今後、事業の見直し等を含めた検討するため、整備が必要です。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	届出に対して、町が適合していることについて判断する基準が明確になっていない部分について、適正な事務処理をするため、処理基準を定めます。 地区計画で定めた道路について、計画的な事業の進捗のため、未整備路線の台帳を整備します。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	都市計画図閲覧システムの導入は、初期投資に対する費用対効果を近隣市等の導入状況から検証して検討していきます。 地区計画の区域内に築造予定の道路に必要な敷地等が明確になっていないため、地権者から住宅等の建築の届出があったときに、必要な用地等を明示できない状況であることから、道路に必要な用地が明確になるよう測量設計の未実施箇所を順次実施していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	土木行政一般管理事業				コード	01	08	01	01	02
2 担当部課	経済建設部				建設課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	6	安心して通行できる道路網を整備する				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	職員、関係団体、町道等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	土木関係事務を適切かつ効率的に処理するとともに、関係団体又は関係機関との連絡調整を行い、円滑に事務を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	土木一般管理事務事業			
	(1) 道路等事務関係消耗品及び設計関係の消耗品を購入しました。 (2) 大型図面複写器等の保守点検を実施しました。 (3) 道路照明灯の電気料を支出しました。 (4) 道水路等の維持管理を行いました。 (5) 土木積算システムの改定業務を委託しました。 (6) 愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会に公共嘱託登記事務及び官民境界確認補助業務を委託しました。 (7) 雨水貯留タンクの設置費の一部を補助しました。 8件 (8) 各種協議会等の総会又は研修会に参加し、負担金を支出しました。 (9) 道路等用地境界査定、道路等占用許可申請、承認工事許可申請等の審査事務を680件行いました。 ア 境界確認申請 133件 イ 道路占用許可申請 382件 ウ 道路承認工事申請 72件 エ 公共用物使用許可申請 44件 オ 公共用物承認工事申請 13件 カ 河川占用許可申請 12件 キ 雨水浸水阻害行為許可申請 24件			

5 活動指標	指標名	町道等の境界立会申請、占用及び承認工事申請の受理件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	件 700.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	件 645.00	件
			平成 26 年度	件 687.00	件
			平成 27 年度	件 680.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	15,001,118 円	決 算 額	14,539,323 円	

項 目		平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	15,001,118	14,539,323	96.9 %	17,947,000
	一般財源②	15,001,118	14,109,758	94.1 %	17,646,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	429,565	0 %	301,000
	概 算 人 件 費 ⑤	26,563,723	29,316,941	110.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	41,564,841	43,856,264	105.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	41,564,841	43,426,699	104.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	60,502	63,863	105.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	官民境界補助業務を委託することにより、公団混乱地域等において正確かつ迅速に解決することができ、事務の効率化が図れました。 各協議会の研修等に参加することにより、専門的な知識の向上や自治体間の情報交換が図れました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	厳しい財政制約の中で、老朽化する公共インフラを維持、修繕し、道路利用者の安全安心を確保していかなければなりません。 定期的な道路パトロールにより道路の損傷等を早期に発見し、道路作業員による除草や軽易な補修作業を継続的に行っていくことで、道路利用者の安全を確保して行きます。 建築行為に係る後退用地に関する要綱を制定しましたので、今後の運用について整理が必要です。 雨水貯留タンク設置費の一部補助は、雨水の流出を抑制し、水資源の有効活用を目的とするため、今後も実施していく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	道路照明灯を10年間のリース契約にてLED化し、光熱費及び維持管理費を抑制します。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公共下水道一般管理事業				コード	09	01	01	01	02
2 担当部課	経済建設部			下水道課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道を利用する住民
2 働きかける相手(対象)	職員、各種下水道関係団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各職員が下水道事業に必要な専門知識を身に付けるとともに、各種下水道関係団体との連携を強化し、必要な情報を収集することにより下水道事業の経営の円滑化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	下水道事業一般事務事業				
	(1) 最新技術や下水道経営についての知識習得を図るため、日本下水道事業団が主催する「下水道経営セミナー」を始め下水道関係の研修会等へ参加しました。 また、下水道事業の発展を目的とする協議会等に所属し、最新の下水道を取り巻く動向の把握、協議会の構成市町の状況等の情報収集を始め、各協議会等が主催する講演会等にも参加しました。 (2) 各事業実施に必要な負担金を支出しました。 ア 職員研修参加負担金 イ 矢作川・境川流域下水道推進協議会負担金 ウ 境川処理部会負担金 エ 日本下水道協会負担金 オ 中部地方下水道協会負担金 カ 愛知県下水道協会負担金 キ 全国町村下水道推進協議会負担金 (3) 全国町村下水道推進協議会愛知県支部事務局の事務を行いました。				

5 活動指標	指標名	下水道関係研修、各種下水道団体会議等への参加回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	回 42.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	回 43.00	回
			平成 26 年度	回 45.00	回
			平成 27 年度	回 46.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	9,858,980 円	決算額	21,911,269 円	

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	9,858,980	21,911,269	222.2 %	18,695,000
	一般財源②	9,858,980	21,911,269	222.2 %	18,695,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	5,652,760	7,156,229	126.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	15,511,740	29,067,498	187.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	15,511,740	29,067,498	187.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	344,705	631,902	183.3 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	消費税納税額の増加に伴い、直接事業費が増加しました。 また、下水道関係の研修、下水道団体の会議等へ参加し、職員の知識及び技能の向上を図りました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	下水道事業における各種負担金は、人口割、汚水量等が基礎となっているため、適切な負担額が算定されています。今後も日本下水道事業団主催の下水道経営セミナー等の研修に積極的に参加し、職員の知識及び技能の向上を図るため、必要な研修に積極的に参加します。 なお、各種負担金の適正な支出に努める必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公債費元金償還事業				コード	09	03	01	01	01
2 担当部課	経済建設部				下水道課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	財務省、簡易生命保険管理機構、地方公共団体金融機構、市中金融機関 (豊田信用金庫)
2 働きかける相手(対象)	財務省、簡易生命保険管理機構、地方公共団体金融機構、市中金融機関 (豊田信用金庫)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	下水道建設事業に充当した町債の元金を遅滞なく償還します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	長期債償還元金 (1) 町債元金330,037,632円を償還しました。 (2) 平成27年度末現在高	
	ア 平成26年度末現在高	5,312,216,291円
	イ 元金償還額	330,037,632円
	ウ 平成27年度借入額	49,900,000円
	エ 平成27年度末現在高	5,032,078,659円

5 活動指標	指標名	町債の元金償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	円 588,594,512.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	円 303,097,595.00	円	
			平成 26 年度	円 316,400,605.00	円	
			平成 27 年度	円 330,037,632.00	円	
	指標の説明 (指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	316,400,605 円	決 算 額	330,037,632 円		

項 目		平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	316,400,605	330,037,632	104.3 %	343,571,000
	一般財源②	258,238,654	235,841,011	91.3 %	241,985,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	58,161,951	94,196,621	162 %	101,586,000
	概 算 人 件 費 ⑤	387,176	411,278	106.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	316,787,781	330,448,910	104.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	258,625,830	236,252,289	91.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	87.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公債費利子償還事業				コード	09	03	01	02	01
2 担当部課	経済建設部				下水道課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住		中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	財務省、簡易生命保険管理機構、地方公共団体金融機構、市中金融機関 (豊田信用金庫)
2 働きかける相手(対象)	財務省、簡易生命保険管理機構、地方公共団体金融機構、市中金融機関 (豊田信用金庫)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	下水道建設事業に充当した町債の利子を遅滞なく償還します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	長期債償還利子 町債利子120,069,803円を償還しました。 (1) 財務省 39,982,529円 (2) 簡易生命保険管理機構 42,339,454円 (3) 地方公共団体金融機構 37,304,588円 (4) 市中金融機関 (豊田信用金庫) 443,232円	
	(この欄は、評価対象年度にどのようなことを実施したのかを記載してください。上記の欄に記載した内容と一致しない場合は、この欄に記載してください。)	

5 活動指標	指標名	町債の利子償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	円 155,440,234.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	円 133,649,554.00	円	
			平成 26 年度	円 127,164,661.00	円	
			平成 27 年度	円 120,069,803.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	127,164,661 円	決 算 額	120,069,803 円		

項 目		平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	127,164,661	120,069,803	94.4 %	112,962,000
	一般財源②	127,164,661	120,069,803	94.4 %	112,962,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	387,176	411,278	106.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	127,551,837	120,481,081	94.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	127,551,837	120,481,081	94.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	旭ヶ丘汚水処理施設維持管理事業				コード	13	01	01	01	02
2 担当部課	経済建設部			下水道課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	旭ヶ丘団地地区の町民
2 働きかける相手(対象)	旭ヶ丘団地汚水処理施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	汚水処理場及び管路を適正に維持管理することにより、汚水処理機能を保持します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 処理施設管理一般事務事業 下水道使用料徴収事務を愛知中部水道企業団に委託し処理をしました。 (1) 下水道使用料現年度分調定件数 1,124件 (2) 下水道使用料現年度分収納件数 1,123件 (3) 下水道使用料現年度分調定額 3,148,040円 (4) 下水道使用料現年度分収納額 3,146,640円 (5) 徴収率=収納額/調定額×100 99.96% 2 処理施設維持管理事業 旭ヶ丘団地汚水処理場(第1、第2)の維持管理として次の業務を委託しました。 (1) 処理場施設の保守点検、水質検査、汚泥引抜等の業務 (2) 第1処理場・第2処理場の除草及び樹木伐採業務 (3) その他 年間汚水処理水量の推移は次のとおりです。 平成24年度 46,737m ³ 平成25年度 46,340m ³ 平成26年度 45,285m ³ 平成27年度 44,972m ³
-------------------------	--

5 活動指標	指標名	年間保守点検回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 24 年度	回 105.00	回
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	回 105.00	回	
			平成 26 年度	回 104.00	回	
			平成 27 年度	回 104.00	回	
6 直接事業費計		前年度決算額	2,338,854 円	決 算 額	2,559,587 円	

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	2,338,854	2,559,587	109.4 %	3,272,000
	一般財源②	0	53,351	0 %	802,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,338,854	2,506,236	107.2 %	2,470,000
	概 算 人 件 費 ⑤	660,621	673,602	102 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,999,475	3,233,189	107.8 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	660,621	726,953	110 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,352	6,990	110 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	人件費増加に伴い、活動1単位当たりコストが増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	公共下水道への切替え時期については、県道名古屋岡崎線を始め、面整備が完了した後に 行います。□汚水処理場等の老朽化に伴う修繕を毎年行っていますが、公共下水道へ切り 替わるまでの間は、引き続き処理施設の維持管理をする必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	汚水処理場等の老朽化に伴う修繕を行い、引き続き処理施設の維持管理をする。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	処理場については、供用開始時期を見据えながら維持管理を行います。公共下水道への接続へ向けた準備を進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組みとした改善内容
一部見直し	汚水処理場等の老朽化に伴う修繕を行い、引き続き処理施設の維持管理をする。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	旭ヶ丘団地汚水処理財政調整基金積立金事業				コード	13	02	01	01	01
2 担当部課	経済建設部				下水道課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住		中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	旭ヶ丘団地地区の町民
2 働きかける相手(対象)	旭ヶ丘団地汚水処理財政調整基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計の健全かつ安定的な財政運営を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	旭ヶ丘団地汚水処理財政調整基金積立金事業	
	(1) 旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計歳入歳出決算から剰余金の2分の1以上の額を基金として積み立てます。 (2) 基金残高は次のとおりです。 ア 平成26年度末残高 6,548,075円 イ 平成27年度中増減 (ア) 前年度決算からの積立 688,272円 (イ) 取崩し 321,000円 (ウ) 利子積立 8,450円 ウ 平成27年度末残高 6,923,797円	

5 活動指標	指標名	基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	平成 24 年度	円	5,918,185.00	円
平成 25 年度	円		6,055,138.00	円		
平成 26 年度	円		6,548,075.00	円		
平成 27 年度	円		6,923,797.00	円		
6 直接事業費計	前年度決算額	6,882 円	決 算 額	8,450 円		

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	6,882	8,450	122.8 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	6,882	8,450	122.8 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	88,083	89,814	102 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	94,965	98,264	103.5 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	88,083	89,814	102 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	財政調整基金の設置及び管理に関する条例に基づき、運営、新設、増築及び改築の建設資金に充てるため、決算剰余金の2分の1以上を積み立てる必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	流域下水道維持管理負担金事業					コード	09	02	01	02	01	
2 担当部課	経済建設部					下水道課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	2	(2) 市街化区域の下水道整備									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道の利用者
2 働きかける相手(対象)	境川流域下水道施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	境川流域下水道の効用を的確に発揮させ、地域住民の生活環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与できるようにするとともに、適性かつ効率的な維持管理ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	流域下水道維持管理負担金 境川流域下水道の汚水処理場(境川浄化センター)の維持管理に係る人件費、電気料、保守点検業務等の費用並びに施設の償却費及び起債の利子償還費用を管内の7市2町で汚水量(3,130,290m ³)に応じて負担しました。				

5 活動指標	指標名	負担金の支出額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	円 140,112,992.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	円 139,629,303.00	円	
			平成 26 年度	円 142,444,716.00	円	
			平成 27 年度	円 148,682,943.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	142,444,716 円	決 算 額	148,682,943 円		

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	142,444,716	148,682,943	104.4 %	160,949,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	142,444,716	148,682,943	104.4 %	160,949,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,161,526	1,233,833	106.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	143,606,242	149,916,776	104.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,161,526	1,233,833	106.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	適正な負担金を支出するためには、負担金の算定ベースになっている汚水排出量の内、不明水を減らすこと及び誤接続の確認が必要となります。なお、下水道への接続者の増加に応じて汚水排出量が増加するため、負担金はこれに比例して毎年増加します。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公共下水道建設積算事業				コード	09	02	02	01	02
2 担当部課	経済建設部				下水道課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	2	(2) 市街化区域の下水道整備							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	下水道設計積算担当職員
2 働きかける相手(対象)	下水道設計積算システム
3 どのような状態にしたいのか(意図)	下水道建設工事に係る設計積算システムを正常に稼働させ、事務の効率化を図るとともに、下水道施設を適正な基準に基づいて建設するため、常に構造基準等の新しい情報を入手できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	公共下水道建設積算事業 下水道積算システムの改良業務を委託しました。 (1) 歩掛り改定に伴う積算システムデータの更新 (2) 工事数量計算システムの更新 (3) 下水道設計積算基準書の見直し (4) 電算システムの管理点検			

5 活動指標	指標名	下水道工事契約金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	千円 200,492.00	千円	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	千円 125,157.00	千円	
			平成 26 年度	千円 85,091.00	千円	
			平成 27 年度	千円 150,013.00	千円	
6 直接事業費計	前年度決算額	2,509,488 円	決 算 額	1,800,360 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,509,488	1,800,360	71.7 %	2,098,000
	一般財源②	2,509,488	1,800,360	71.7 %	2,098,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,323,052	2,467,665	106.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,832,540	4,268,025	88.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,832,540	4,268,025	88.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	57	29	50.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	活動指標の増加及び直接事業費の減少に伴い、活動1単位当たりコストが減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	下水道工事設計の際に使用する数量計算システム及び積算システムは、事務の効率性・正確性を確保する上で必要不可欠です。なお、システム内の単価修正等は、職員によるチェックを行う必要があります。また、システムの不具合などの対応については、業務に支障をきたすおそれがあるため、契約時に十分な打ち合わせを行う必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	流域下水道建設負担金事業				コード	09	02	02	03	01
2 担当部課	経済建設部				下水道課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	2	(2) 市街化区域の下水道整備							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道の利用者
2 働きかける相手(対象)	境川流域下水道施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	境川流域下水道の汚水排出量の増加に伴い、必要な施設(管きよ、処理施設)の能力を確保できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	流域下水道建設負担金 愛知県が実施する境川浄化センターの水処理施設築造工事を始め、合流ポンプ棟築造工事、場内整備工事等の建設費を管内7市2町で汚水量に応じて負担しました。			

5 活動指標	指標名	負担金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 24 年度	円 27,945,748.00	円
			平成 25 年度	円 15,461,837.00	円	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	円 7,597,772.00	円	
			平成 27 年度	円 7,307,963.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	7,597,772 円	決 算 額	7,307,963 円		

7 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	7,597,772	7,307,963	96.2 %	17,639,000
	一般財源②	97,772	7,963	8.1 %	0
	起 債 ③	7,500,000	7,300,000	97.3 %	17,639,000
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	774,351	822,555	106.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	8,372,123	8,130,518	97.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	8,372,123	8,130,518	97.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	今後も、愛知県が実施する境川浄化センターの水処理施設築造工事を始め、合流ポンプ棟築造工事、場内整備工事等の建設費を管内7市2町で汚水量に応じた負担をしていく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	下水道施設維持管理事業					コード	09	02	01	01	01	
2 担当部課	経済建設部					下水道課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	3	(3) 下水道の維持管理									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	下水道区域の町民
2 働きかける相手(対象)	公共下水道施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	下水道施設を適正に維持管理することにより、下水道施設本来の機能を保持します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	下水道施設維持管理事業 (1) 部田山汚水中継ポンプ場を始め下水道施設の維持管理として主に次の業務を行いました。 ア 修繕関係 部田山汚水中継ポンプ場内 (ア) 給排気ファンVベルト修繕 (イ) 電気室排気ファン修繕 イ 委託関係 (ア) 下水道台帳の作成及び下水道台帳管理システムのリース・保守 (イ) 部田山汚水中継ポンプ場等の維持管理 (ポンプ場の運転操作監視、ポンプ設備・除塵設備・脱臭設備の保守、場内の草刈・剪定等) ウ 工事関係 (ア) 管渠更生工事 (イ) 水位計取替工事 (ウ) マンホール蓋取替工事 (エ) 取付管布設替工事 (2) その他 汚水中継ポンプ場揚水量の推移は次のとおりです。 平成23年度 251,691m ³ 平成24年度 274,402m ³ 平成25年度 298,435m ³ 平成26年度 309,202m ³ 平成27年度 340,438m ³				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	汚水ポンプ運転時間	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	時間 2,263.00	時間	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	時間 2,461.20	時間	
			平成 26 年度	時間 2,550.00	時間	
			平成 27 年度	時間 2,807.60	時間	

6 直接事業費計	前年度決算額	29,305,301 円	決 算 額	26,032,891 円
----------	--------	--------------	-------	--------------

7 コストの 推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	29,305,301	26,032,891	88.8 %	16,213,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	3,400,000	0	0 %	0
	そ の 他 ④	25,905,301	26,032,891	100.5 %	16,213,000
	概 算 人 件 費 ⑤	8,517,858	9,048,105	106.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	37,823,159	35,080,996	92.8 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	11,917,858	9,048,105	75.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,674	3,223	69 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	起債金額の減少に伴い、町費投入額が減少し、活動1単位当たりコストが減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	ポンプ場施設については、供用開始後19年を経過しており、修繕箇所が増えてきました。電気設備等の耐用年数がすでに超過しているものもことから、場内にある機器の健全度評価を行い計画的な改修を行う必要があります。また、下水道台帳システムについては、施設の管理面だけでなく、防災対策や災害復旧の面においても役立てるようシステムのあり方について検討していく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	下水道施設の調査に基づき、引き続き計画的に老朽施設を補修することにより長寿命化を図ります。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	部田山汚水中継ポンプ場の維持管理において耐用年数を考慮した計画的改修をしなければならぬ時期になっている。また、ヒューム管で施工された下水道管渠については、今後も調査を行い、順次、補修・改築等を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組みとした改善内容
一部見直し	下水道施設の調査に基づき、引き続き計画的に老朽施設を補修することにより長寿命化を図ります。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	自衛官募集事業				コード	01	02	07	05	01
2 担当部課	総務部				安全安心課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	0	—	中項目	0	—				
	小項目	0	—							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	自衛官入隊有資格者
2 働きかける相手(対象)	自衛官入隊有資格者、自衛隊入隊予定者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	日本の平和と独立を守る自衛隊の人材を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	自衛官募集事業 自衛官の募集記事を広報紙に、年間6回掲載するとともに啓発資材を配布し、自衛官の募集に努めました。			

5 活動指標	指標名	自衛官募集記事の掲載回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	回 4.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	回 5.00	回
			平成 26 年度	回 3.00	回
			平成 27 年度	回 6.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	31,000 円	決 算 額	31,000 円	

7 コストの推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)	31,000	31,000	100 %	31,000
	一般財源②	0	1,000	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	31,000	30,000	96.8 %	31,000
	概 算 人 件 費 ⑤	247,277	245,507	99.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	278,277	276,507	99.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	247,277	246,507	99.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	82,426	41,085	49.8 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	法律に基づく事務であるため、継続して行います。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 28 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 29 年度)以降の方向性	自衛隊法に基づく事務であるため、継続して行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 27 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。